

2013 年度 大学院生の経済実態に関する アンケート報告書

2013 年 11 月 11 日

全国大学院生協議会

2013 年度 大学院生の経済実態に関するアンケート調査報告書

目次

はじめに	2
1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査について」	3
2. 2013 年度調査結果の特徴	5
3. 大学院生の実態：アンケート調査結果	
3-1. アンケート回答者の基本属性	10
3-2. 大学院生の生活事情	11
3-3. 学費の	22
3-4. 奨学金	24
3-5. 留学生問題	30
3-6. 研究活動・研究条件の実態	33
3-7. 意識	39
4. 参考資料	
4-1. 年度別単純集計表	43
4-2. 自由回答欄に寄せられた意見	60
4-3. 調査用紙	78

はじめに

本報告書は、全国大学院生協議会（以下、全院協）が 2013 年に実施した「2013 年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査」についてまとめたものです。大学院生の研究生活および経済実態を把握する調査が皆無であったことから、その把握と研究環境改善に資することを目的に全院協で実施し始めて、今年で 10 年目になります。至らない部分もあるとは思いますが、全国の大学院生の声を形にすることができたのではないかと思います。回答してくださった大学院生のみなさまにこの場を借りてお礼申し上げます。

昨年、日本政府は高等教育の漸進的無償化を定めた国際人権規約 A 規約第 13 条 2 項 (c) の留保を撤回しました。しかし、高等教育や学術研究に対する予算は拡充されておらず、大学院生への経済支援や研究環境保障は未整備のままです。高額な学費、膨れ上がっていく奨学金貸与額、大学教員の増員施策どころかその減員による就職難等々から、多くの大学院生は強い不安をかかえながらの研究生活を余儀なくされています。アンケート調査に寄せられた大学院生の切実な要求・声に基づき、以下の項目について、文部科学省・財務省・国会議員への要請をおこない、安心して研究できる環境を求めていきます。

2013 年 11 月 11 日
全国大学院生協議会

2013 年度全国大学院生協議会 要請項目

1. 国際人権 A 規約第 13 条 2 項 (c) にもとづく高等教育の漸進的無償化

- ① 国立大学の授業料標準額の引き下げを行なうと共に、国公立大学が学費の値下げに踏み出せるよう、予算を措置することを求めます。
- ② 授業料免除枠の一層の拡大を求めます。

2. 研究生活の基盤となる経済的支援の抜本的拡充

- ① 給付制奨学金制度、特に事前給付型奨学金の新設を求めます。
- ② 日本学生支援機構奨学金の個人信用情報機関利用の撤廃を求めます。
- ③ 日本学術振興会特別研究員の採用枠の拡大を求めます。
- ④ 国費留学生枠の拡大と私費留学生への経済的及び住居支援の拡充を求めます。

3. 大学院生の就職状況の改善

- ① 若手教員の正規雇用の増員、およびそのための予算の措置を求めます。

4. 国立大学法人運営費交付金、私学助成の拡充

- ① 国立大学運営費交付金の削減をやめ、増額に転ずることを求めます。
- ② 私立大学等経常費補助金を抜本的に増額することを求めます。

1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」について

1-1. 調査の目的・経過

(1)調査の目的

本調査は、大学院生の経済実態を客観的に把握し、もって大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資することを目的として実施した。

(2)調査の経過

全院協は、「大学院生がよりよい研究成果を出すためには安心して研究できる経済条件が何よりも必要である」との考えにたち、2004年度から経済実態に関するアンケート調査を行い、それを報告書としてまとめてきた。今回の調査で10回目となる。

これまでの調査を通じて、新たに浮かび上がってくる課題に対応するために少しずつ調査票の設問を変更してきている。2012年度は、①要請行動など運動方針策定に役立つこと、②大学院生の客観的状況をデータとして明らかにすること、の2点の観点から大幅にアンケート項目を見直した。今年度も2012年度のアンケートをベースにしつつ、より多くの大学院生の声を反映できるよう修正を行った。

1-2. 今回の調査の実施状況

(1)調査方法・時期

- ・2013年6月中旬から8月15日まで（WEB版は6月19日から8月31日まで）
- ・調査票は、「2013年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査」を使用し、前回は上回る798枚を回収した（2012年度は755枚）
- ・今年度も、同様の調査票を用い、ウェブからも回答を受け付けた。回答数798枚のうち、ウェブ版からの回答は311枚であった。

(2)調査の対象

- ・ 2013 年度に大学院に在籍しているものを対象とした。
 - ・ 回答者の所属大学は、下記の 51 国公立大学である（2012 年度は 39 校）
- | | |
|-----------|---|
| 北海道（2 校） | 北海道大学、北海道医療大学 |
| 宮城県（1 校） | 東北大学 |
| 福島県（1 校） | 福島大学 |
| 東京都（19 校） | 東京大学、一橋大学、首都大学東京、慶應義塾大学、東京外国語大学、東京工業大学、早稲田大学、法政大学、temple 大学、東京女子大学、東京芸術大学、上智大学、日本大学、お茶の水女子大学、中央大学、青山学院大学、東京学芸大学、東京農業大学、東京農工大学 |
| 神奈川県（3 校） | 総合研究大学院大学、東洋大学、横浜国立大学 |
| 茨城県（1 校） | 筑波大学 |
| 埼玉県（2 校） | 埼玉大学、人間総合科学大学 |
| 岐阜県（1 校） | 岐阜大学 |
| 栃木県（1 校） | 自治医科大学 |
| 群馬県（1 校） | 群馬県立女子大学 |
| 愛知県（4 校） | 日本福祉大学、名古屋大学、愛知教育大学、愛知県立大学 |
| 京都府（5 校） | 京都大学、立命館大学、龍谷大学、同志社大学、京都府立大学 |
| 大阪府（2 校） | 大阪市立大学、大阪大学 |
| 兵庫県（2 校） | 関西学院大学、神戸大学 |
| 三重県（1 校） | 三重大学 |
| 奈良県（1 校） | 奈良女子大学 |
| 香川県（1 校） | 香川大学 |
| 福岡県（2 校） | 福岡大学、九州大学 |
| 沖縄県（1 校） | 琉球大学 |

1-3. 全国大学院生協議会について

組織名 全国大学院生協議会

連絡先 〒186-0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会気付
TEL・FAX：042-577-5679

E-mail：zeninkyo-jimu-owner@yahoogroups.jp

ブログ：http://zeninkyo.blog.shinobi.jp/

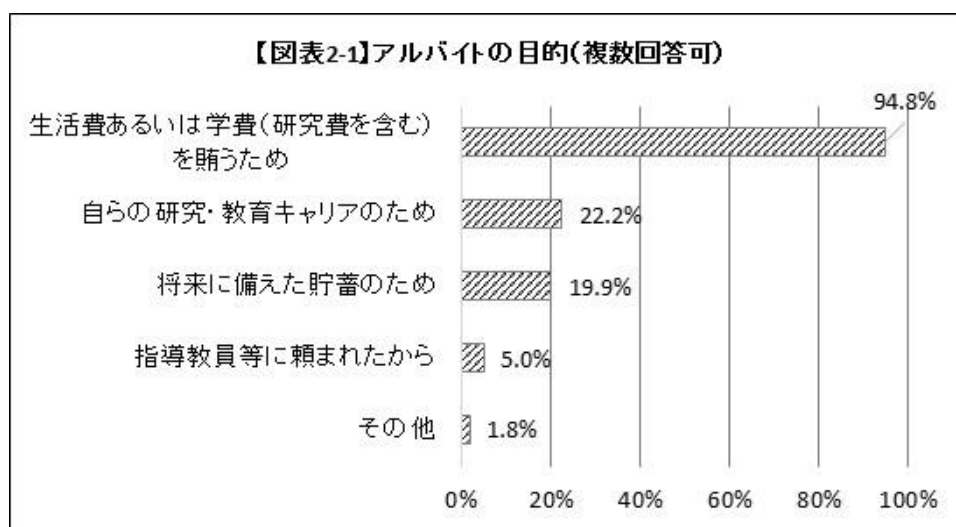
組織状況 全国の国公立大学の大学院生の自治組織により構成されている。

2. 2013 年度調査結果の特徴

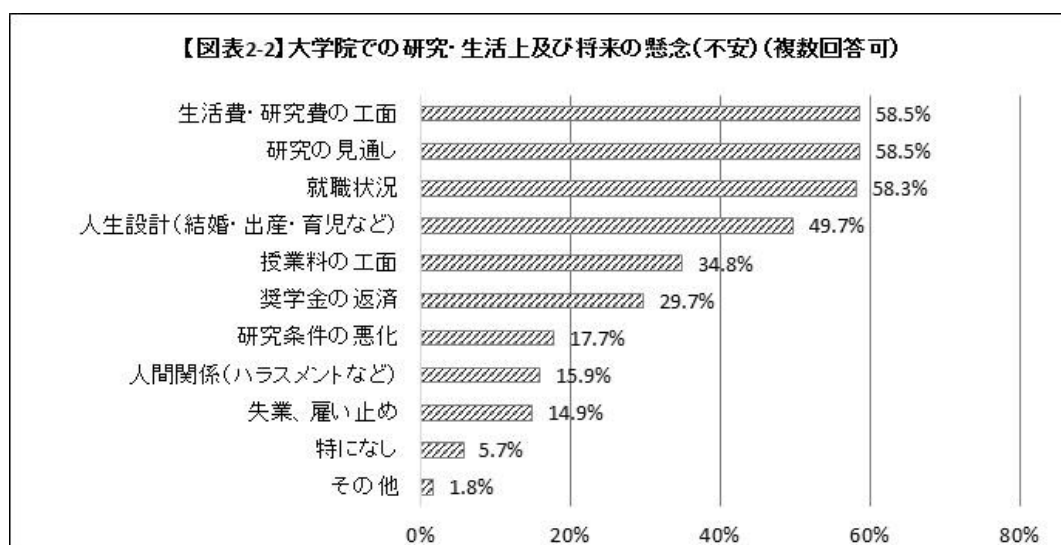
ここでは、今年度の調査から浮かび上がってきた大学院生の経済実態、及び研究生生活と研究諸条件に関する全体的な特徴を提示する。

(1) 収入不足とアルバイトの中で研究・生活上の大きな不安を抱く現代の大学院生

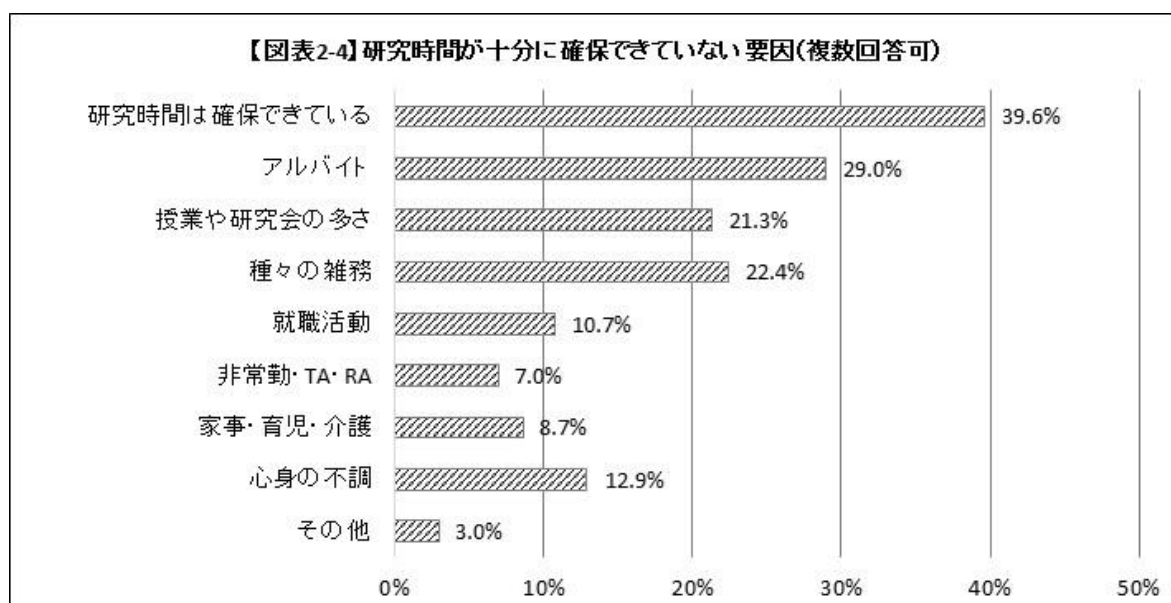
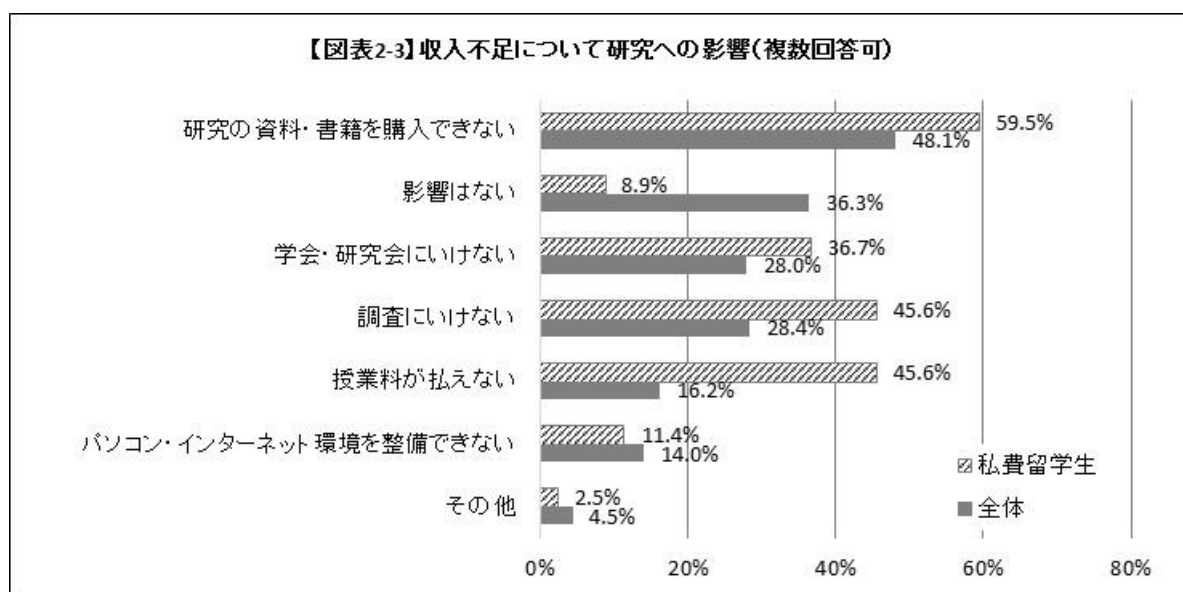
大学院生の経済的実態を端的に物語るのが、アルバイトの状況である。後に指摘するような高学費にかかわらず、乏しい経済的支援の中で、62.1%がアルバイトに従事しており、その目的として 94.8%が「生活費あるいは学費（研究費）を賄うため」と答えている（図表 2-1）。



大学院での研究・生活上の懸念（不安）についても、経済問題についての懸念が伺われる。「研究の見通し」とともに、「生活費・研究費の工面」に対し大学院生全体の 58.5%が不安を持っており、第一位となっている。また、34.8%が「授業料の工面」に、29.7%が奨学金の返済に、それぞれ懸念・不安を感じている（図表 2-2）。



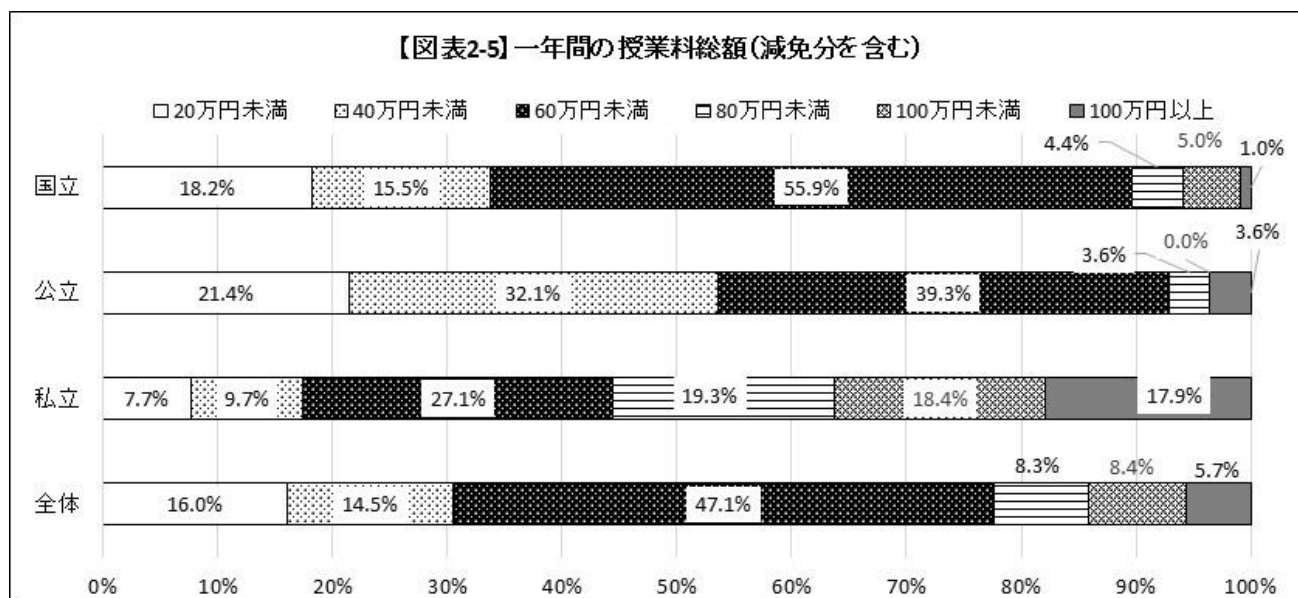
こうした経済不安は、大学院生の研究実態を蝕んでいる。実に 63.7%が、収入の不足によって研究に何らかの影響を受けていると答えている。具体的には、「研究の資料・書籍を購入できない」が 48.1%、また「調査にいけない」、「学会にいけない」などでも高い値となっている。この問題は留学生においても深刻で、私費留学生においては、「影響がない」と答えたのが、全体の 8.9%という低いものとなっている（図表 2-3）。さらに、研究時間について見ると、60.4%が研究時間を十分に確保できていないと答えており、29.0%がアルバイトを理由に挙げている。また、心身の不調を理由に挙げるものが、12.9%であり、10 人に 1 人以上が心身の不調を理由に研究時間を十分に確保できていない（図表 2-4）。



大学院生の経済不安は後期課程への進学に影を落としている。修士課程に在籍し進学を希望する者のうち 7 割以上が、経済上・就職上の不安を訴えている。研究を志した大学院生が進学問題に直面せざるを得ないことは、個人にとっても、社会にとっても損失である。

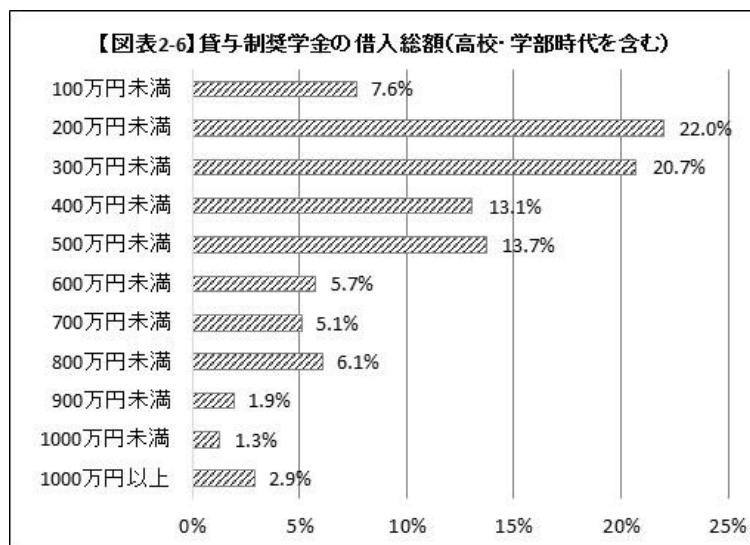
(2) 研究と進学を阻害するいびつな高学費

大学院の初年度納付金の平均は、現在、国立 81.8 万円、公立 91.1 万円、私立修士 104 万円・博士 89.3 万円（全院協第 66 回全国代表者会議決議）であり、世界一の高学費とも言われている。アンケートでは減免後の授業料を聞いたが、結果は概ね上の値を示している。所属大学・機関別に見ると、国公立と私立大学の間の格差が顕著である。国公立大学では 9 割以上の回答者が 60 万円未満と回答しているのに対し、私立大学では 60 万円未満は 44.5%であり、100 万円以上が 17.9%存在する。「80 万円未満」「100 万円未満」「100 万円以上」と回答した院生のうち、約 9 割は修士課程の院生であり、私立大学の修士課程の院生が特に高い学費を負担している（図表 2-5）。上記のように、大学院生の約 6 割が授業料の工面に不安を感じ、博士課程に進学を希望する修士課程のうち 75.1%が懸念材料として経済上の不安を挙げている。

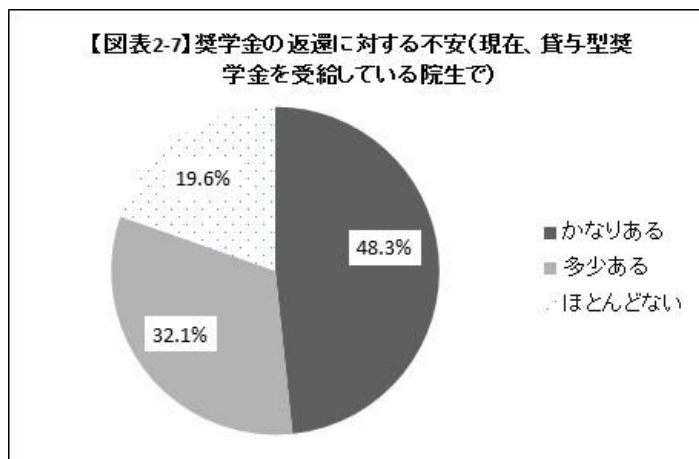


(3) 返済の不安と応募をためらう名ばかりの「経済的支援」

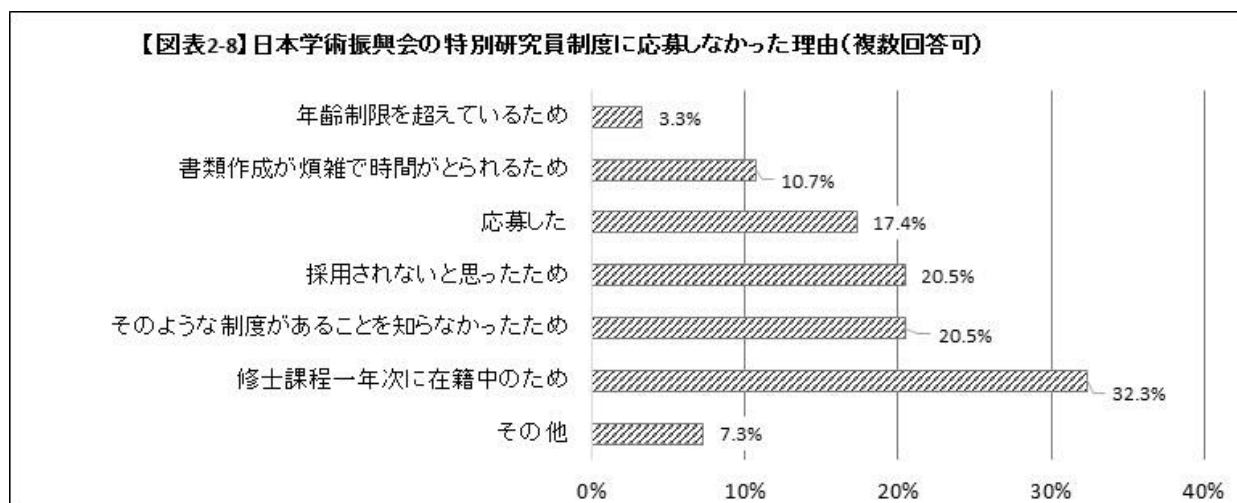
高学費の状況下で大学院生の命綱となる経済的支援はどうか。まず、奨学金は 55.3% の大学院生が現在受けている、ないし過去受けていた。貸与制奨学金の借入総額からは、負担の巨大さが確認できる。貸与制奨学金を現在ないし過去に受けていた院生のうちで、1000 万円以上の奨学金を借りている者が 2.9%も存在する（図表 2-6）。日本には公的な給付制奨学金が存在せず、返還免除制度も極めて限られており、利子を加えて返還しなければならないものが過半数を占めていて、返還には大きな困難が伴う。



さらに、返還猶予期間は 5 年までとされ、返済が一定期間滞った者を個人信用情報機関に登録する、いわゆる「ブラックリスト化」も 2010 年に導入されている。返還に対する不安について聞いたところ、48.3%が「かなりある」、32.1%が「多少ある」と答え、80.4%が奨学金の返還に不安を抱えている（図表 2-7）。

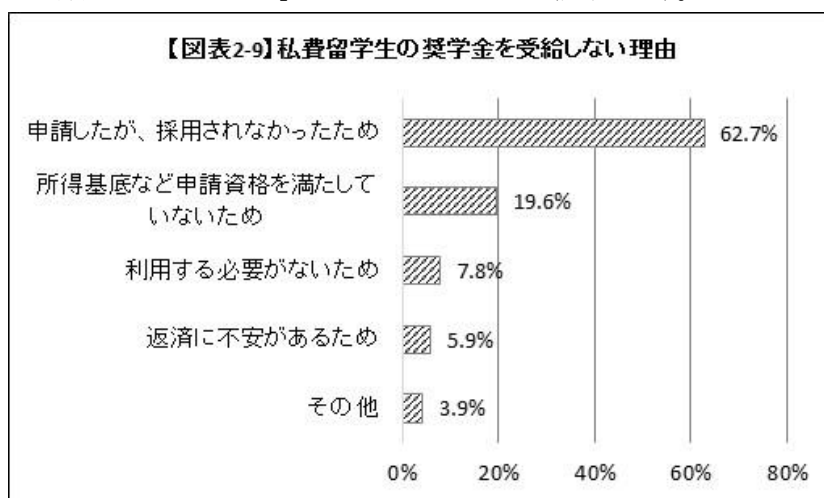


続いて、優秀な若手研究者を支援する制度として日本学術振興会特別研究員（学振）があるが、その採用は博士課程在籍者の約 6%に過ぎない。本調査では 20.5%が「採用されないと思ったため応募しなかった」と回答し、実際に応募した者は 17.4%にとどまっている。（図表 2-8）。



また、留学生への経済的支援に関しては、私費留学生では 36%しか奨学金を受給しておらず、奨学金を受給しない理由としては、「申請したが採用されなかった」が 62.7%に上った（図表 2-9）。

上述のように、私費留学生の実に 9 割が、収入の不足が研究に支障をきたしていると感じているにも関わらず、その多くの場合は、奨学金を利用できないのである。

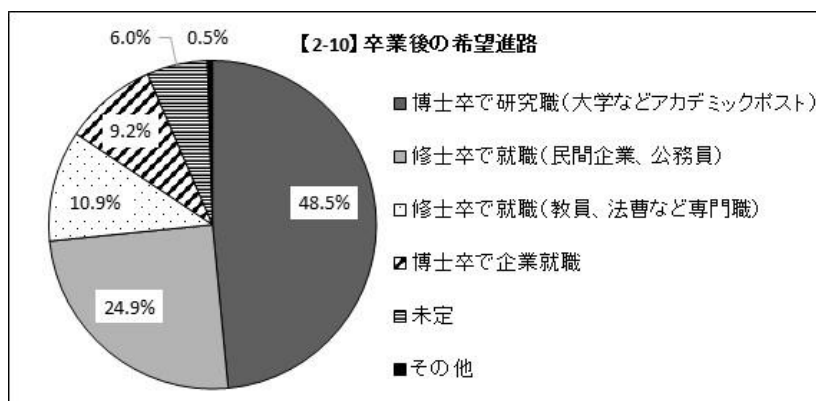


(4) 就職不安と不十分な支援

就職問題は大学院生の重大な関心事であることは疑いない。既に見た研究・生活上および将来の懸念(不安)では、58.3%が就職状況に不安を抱いていることが分かる。卒業後の進路希望で最も多いのが「博士で研究職」の48.5%、次に多いのが「修士卒で就職」の35.8%でという状況下で、就職状況および就職支援の改善が望まれる(図表2-10)。

すなわち、博士課程に進学する上での懸念材料として71.5%が就職状況を上げているが、これには研究職とりわけ若手教員のポスト数の少なさがこの不安に大きな影響を与えて

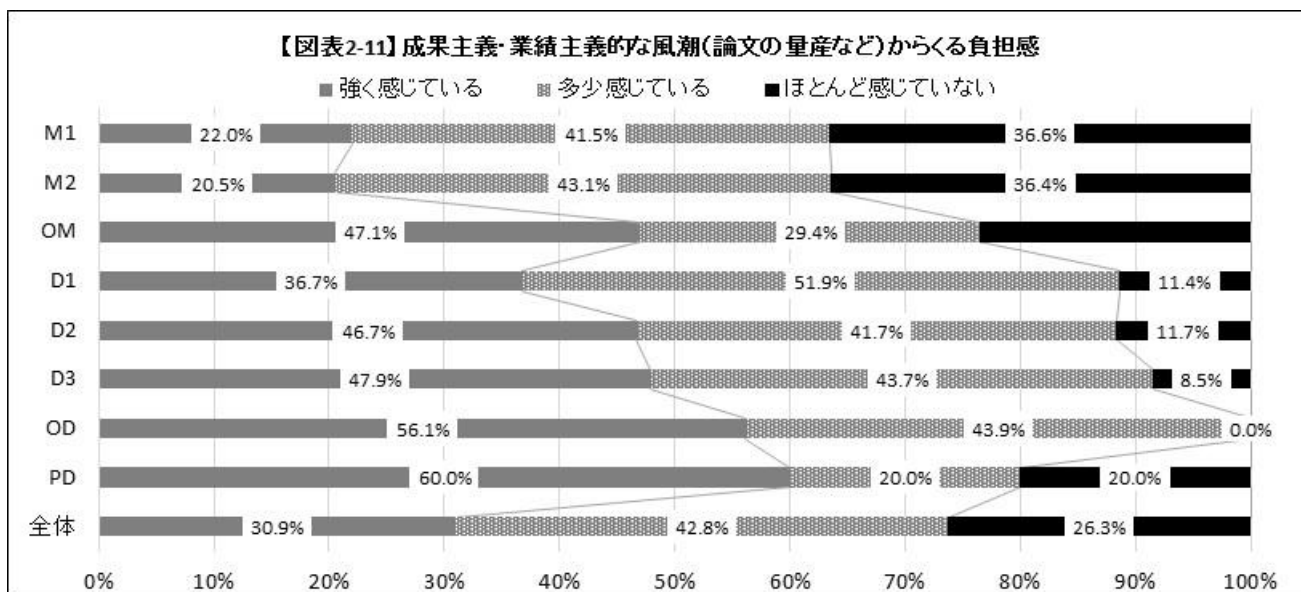
いることが予想できる。また、29.4%が「就職支援が十分に行われていない」と回答し、「わからない」も過半数に及ぶ。「就職支援が十分に行われていない」と感じるのは博士課程以降で特に多くなっている。



(5) 研究環境への不満と成果主義・業績主義が与える負担感

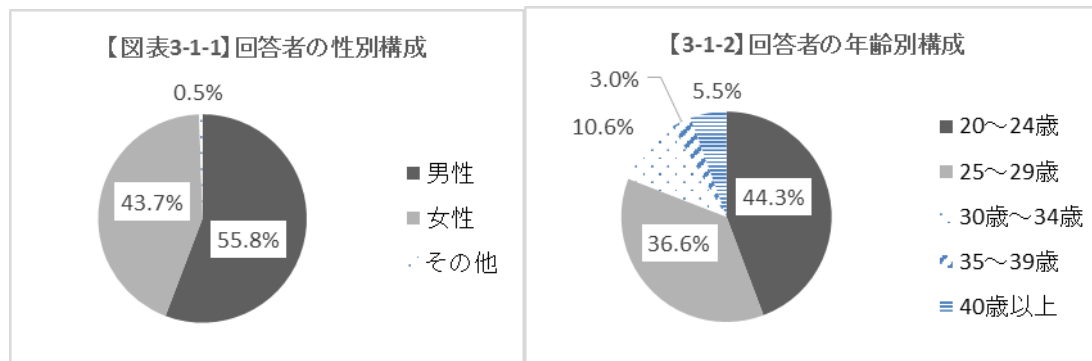
以上に大学院生の経済・就職状況の特徴が明らかとなった。では、大学院生の研究環境はどうなっているだろうか。55.0%が研究環境に不満があると回答し、具体的には、学内の研究スペース、必要な資料・書籍、PC・ネット環境などハード面での不満が目立つ。学内の研究スペースについては、国立より私立が高くなっている。

また、院生「全体」で73.7%が成果主義・業績主義的な風潮による負担感を覚えている(強く感じている30.9%、多少感じている42.8%)。しかも、この数字は学年が上がるごとに高くなる傾向を示している(図表2-11)。以上の点からは、国公立・各大学の格差を直視して、研究環境の整備に充てる基礎的資金を増やし、かつ成果主義・業績主義的な風潮を緩和する政策の必要性が浮かび上がるのではないかな。

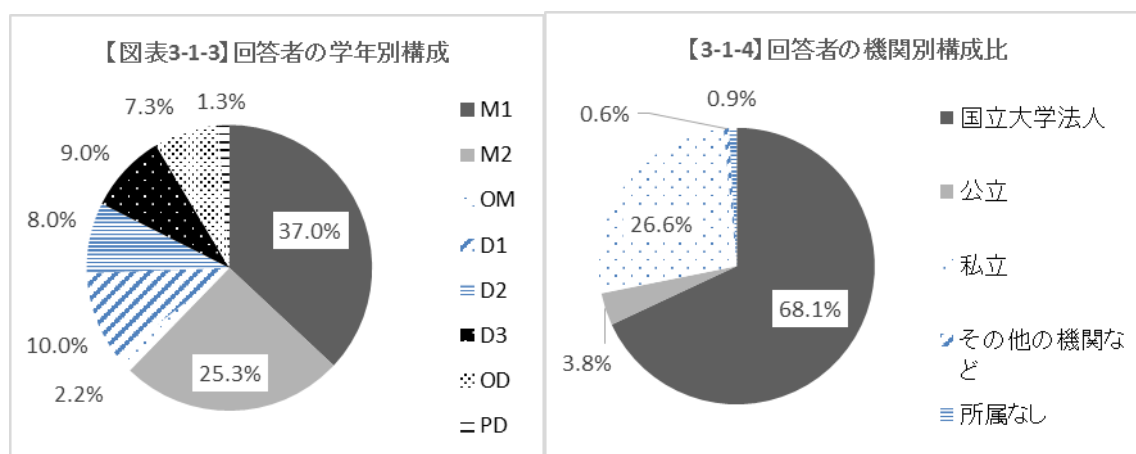


3-1. アンケート回答者の基本属性

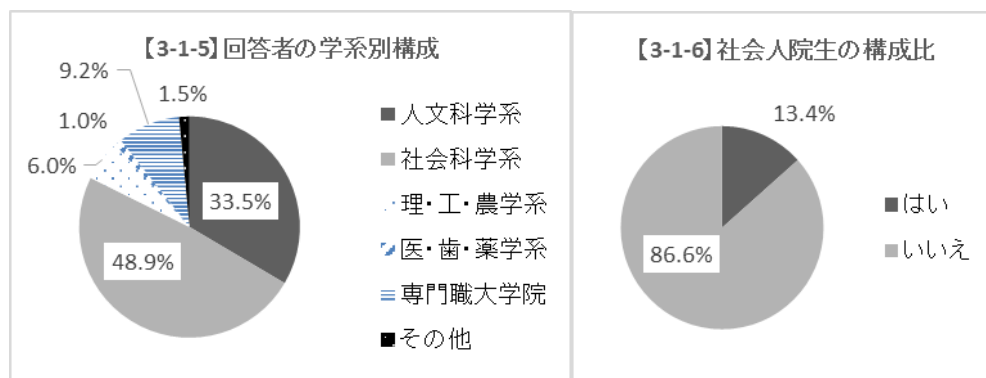
アンケートの回答者の性別構成は、男性 55.8%、女性 43.7%、その他 0.5%である（図表 3-1-1）。年齢別にみると、20～24 歳が 44.3%と最も多く、20 代が全体の 80.9%を占めた（図表 3-1-2）。



学年別構成についてみると、M1 が 37.0%、M2 が 25.3%と、修士課程が全体の 3 分の 2 近くを占め、博士課程在籍者は 34.3%であった（図表 3-1-3）。また所属大学・機関については、国立大学法人が 68.1%と全体の 3 分の 2 以上を占め、公立大学が 3.8%、私立大学が 26.6%であった（図表 3-1-4）。



学系別では、社会科学系が 48.9%を占め最も多く、人文科学系は 33.5%を占めている。自然科学系（以下、理工農学系・医歯薬学系をあわせて「自然科学系」と表記）は 7.0%にとどまっており、自然科学系の大学院生を含めた実態把握という点では、不十分なものとなっている。専門職大学院については、今年度から選択肢として追加したが、9.2%とこちらも不十分なものとなっている（図表 3-1-5）。また、回答者のうち、社会人大学院生の割合は 13.4%であった（図表 3-1-6）。

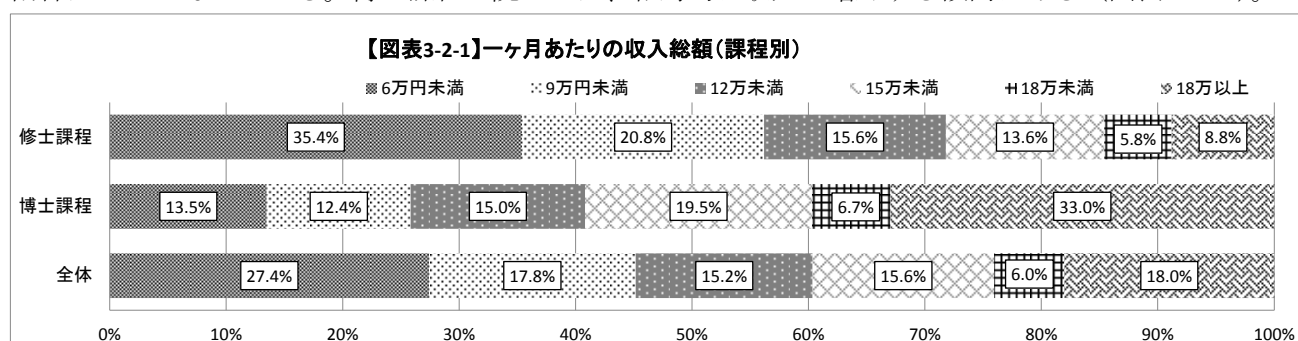


3-2. 大学院生の生活事情

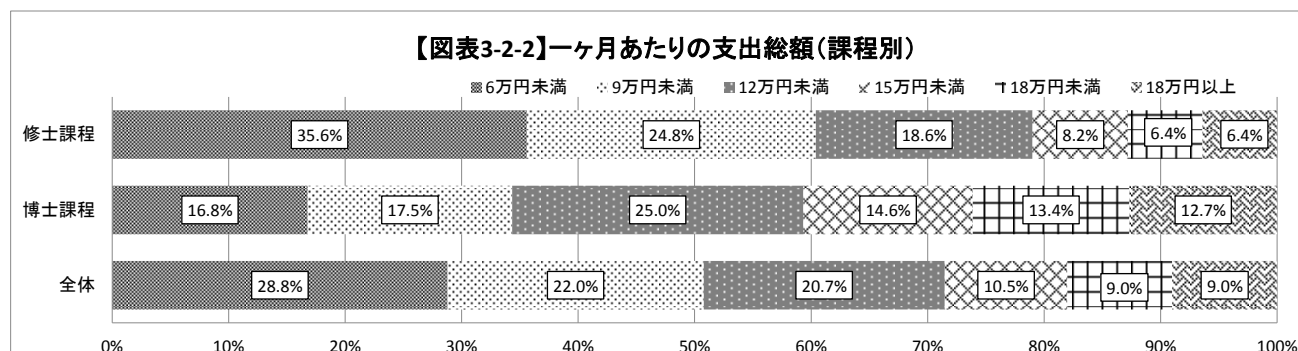
(1) 収入総額と支出総額

大学院生の一ヶ月の収入（奨学金借入れを含む）については、「6万円未満」が27.4%、「9万円未満」が17.8%、「12万円未満」が15.2%と回答している。

課程別でみると、修士課程では半数以上（56.2%）が9万円以下の収入であるのに対し、博士課程においては、収入が9万円以下の割合は25.9%と3割を下回っており、また「18万円以上」と回答している割合は33%となっている。博士課程の院生では、相対的に収入が増加する傾向にある（図表3-2-1）。



一方、支出総額に関しては、「6万円未満」が28.8%、「9万円未満」が22.0%、「12万円未満」が20.7%と回答している。課程別でみると、修士課程において支出が9万円以下の合計は60.4%であるのに対し、博士課程における支出が9万円以下の割合は34.3%、また12万円以上の支出は前者が21.0%なのに対して、後者は40.7%と実に2倍近くになり、相対的に支出額も増加する傾向にある。

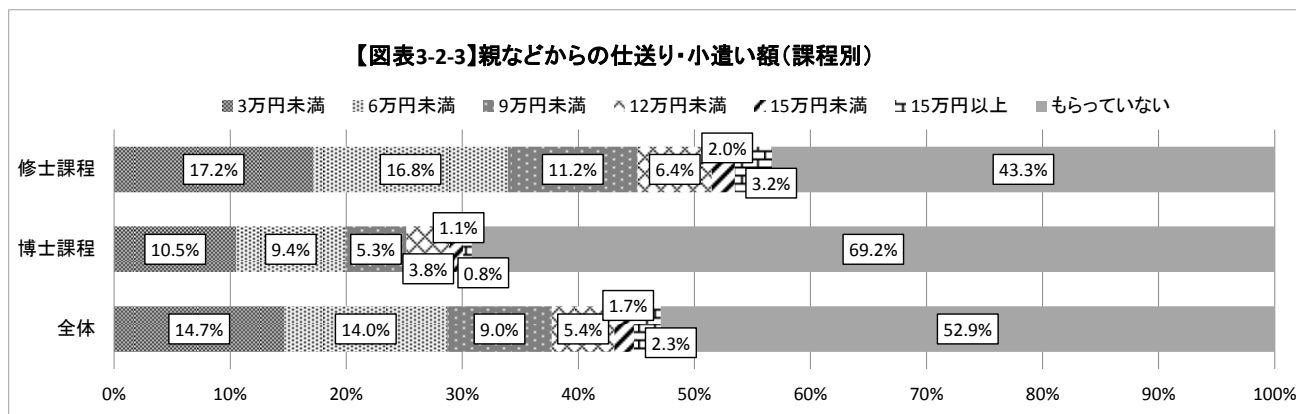


(2) 収入源

近年世帯年収は、ピークだった1994年の664.2万円から、2009年の549.6万円と年々減少傾向にあるとも言われているが（厚労省 HPI）、これも仕送りや小遣いの額の減少に影響を与えているのではない。もらっていない院生が全体で50%以上いることにも注目してほしい。また、一般的に下宿している院生であれば、アルバイトで生活費をすべて賄うことは難しいだろう。

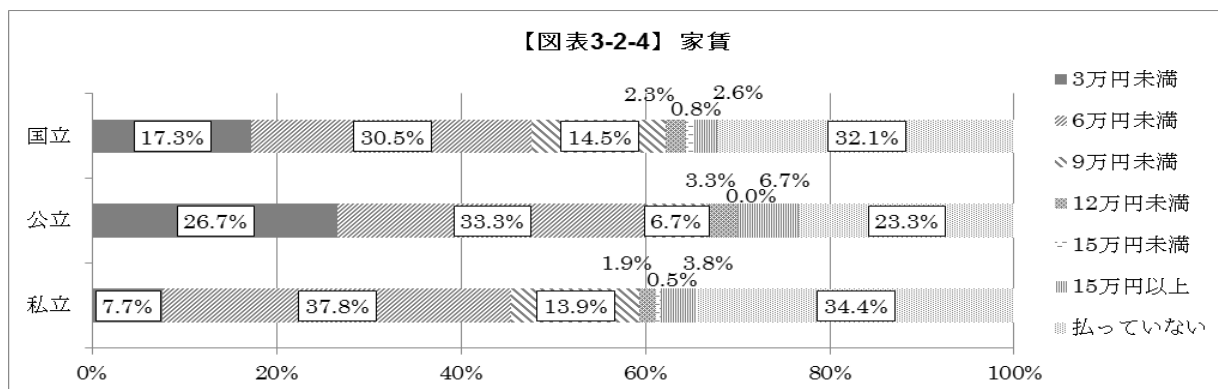
親などからの仕送り・小遣い額をたずねたところ、院生全体では「もらっていない」という回答が52.9%であった。課程別にみると、修士課程では「6万円未満」の合計が34.0%、「もらっていない」が43.3%であったのに対し、博士課程では「6万円未満」の合計が19.9%、「もらっていない」が69.2%となっている。博士課程では、収入源をより自分で確保することに迫られている様子がうかがえる（図表3-2-3）。

¹ 厚生労働省大臣官房統計情報部「グラフで見る世帯の状況」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/20-21-01.pdf#search=%E5%8E%9A%E5%8A%B4%E7%9C%81+%E4%B8%96%E5%B8%AF%E6%89%80%E5%BE%97>より（2013年10月7日閲覧確認）。

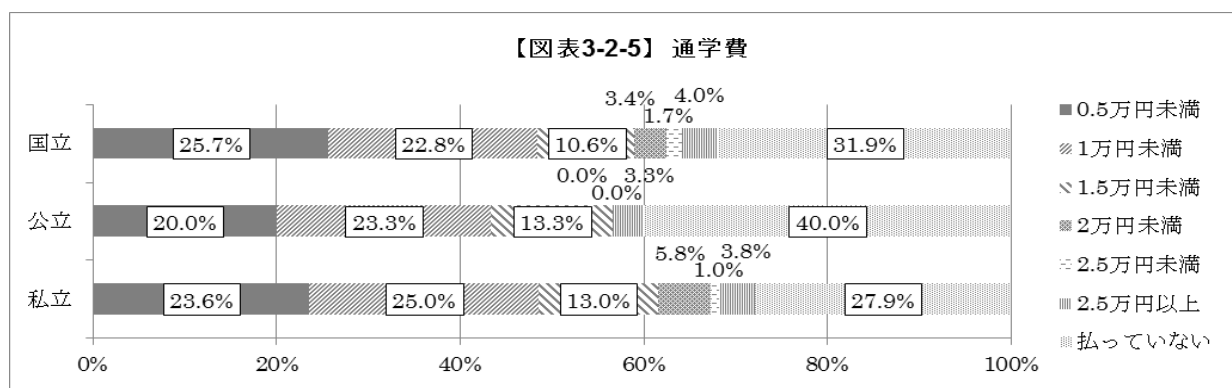


(3) 支出の各項目

おそらく支出額の中で最も大きなウェイトを占めるのが家賃であろう。特に物価の高い都心部に住んでいる学生は一般的にその負担も大きくなる。グラフでは家賃が 6 万円未満と答える学生が最も多かった。先に示した支出総額 (図表 3-2-2) で「9 万円未満」の合計が 50.8%であったことを加味すると、その多くの部分を家賃に割いていることが分かる (図表 3-2-4)。



通学費に関してだが、国公立大のどれを見ても多くが 1~1.5 万円以内を月に支出していることが分かる (図表 3-2-5)。また、中には 3~4%ほど月に 2.5 万円以上を支出する院生がいる。これらの金額は収入総額 (図表 2-1-1: 収入総額 (奨学金借入も含める)) から見ても、決して少なくないと言える。



(4) 研究にかかわる経費

次に書籍費を見ていくことにする。これは院生の研究用の専門書や娯楽の一つとしての出費であるが国公立とみても、70%前後の学生が月 2 万円以内の出費となっている。一方それ以上支出している学生もそれぞれ 15%ほど存在した（図表 3-2-6）。

調査研究費は、本来は研究の一環なので、大学や各研究室の科研費などから支払われるのが望ましい。しかし、グラフを見てみると、最も多いのが 1 万円未満の負担であり、最も多い人で月に 5 万円以上を調査費として支出していることになる（図表 3-2-6）。学費や生活費に加えて、研究費までも院生自ら出資しなくてはならないという深刻な実態が浮き彫りになった。

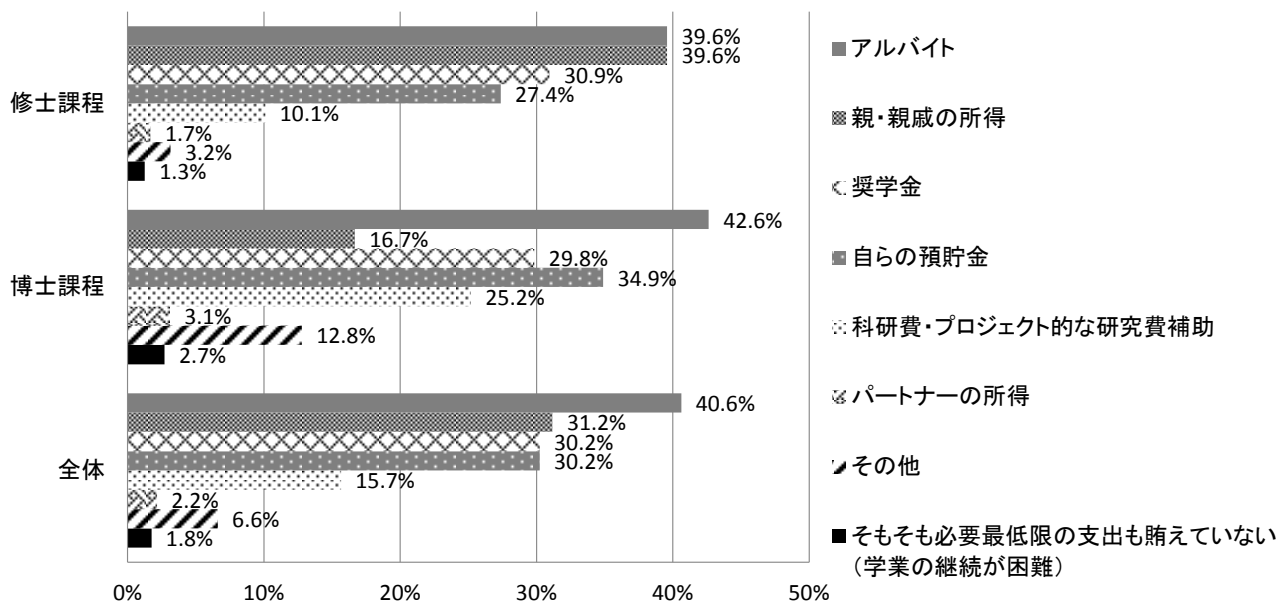
【図表 3-2-6】研究にかかわる自己負担

書籍費	払っていない	1万円未満	2万円未満	3万円未満	3万円以上 5万円未満	5万円以上
人文科学系	5.3%	44.3%	29.0%	15.3%	3.4%	2.7%
社会科学系	4.8%	42.3%	34.4%	10.6%	3.7%	4.2%
自然科学系	16.7%	66.7%	13.0%	3.7%	0.0%	0.0%
専門職大学院	15.5%	46.5%	31.0%	7.0%	0.0%	0.0%
全体	6.7%	45.0%	30.9%	11.3%	3.0%	3.1%
調査研究費	払っていない	1万円未満	2万円未満	3万円未満	3万円以上 5万円未満	5万円以上
人文科学系	44.4%	28.4%	13.8%	5.0%	3.4%	5.0%
社会科学系	42.5%	32.0%	11.8%	5.4%	3.5%	4.8%
自然科学系	74.1%	22.2%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%
専門職大学院	77.8%	19.4%	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%
全体	48.8%	28.9%	10.6%	4.5%	2.9%	4.3%
その他研究に 関する自己負担	払っていない	1万円未満	2万円未満	3万円未満	3万円以上 5万円未満	5万円以上
人文科学系	23.8%	42.9%	16.5%	6.9%	6.9%	3.1%
社会科学系	28.3%	38.5%	17.8%	6.2%	3.0%	6.2%
自然科学系	35.2%	48.1%	11.1%	1.9%	1.9%	1.9%
専門職大学院	70.8%	26.4%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%
全体	30.8%	39.7%	15.5%	5.6%	4.0%	4.4%

また、調査研究費の出資源で最も多かったのはアルバイトの 40.6%で、次に親・親戚の所得、奨学金と自らの預貯金がおおよそ 30 ポイントで並んだ。科研費・プロジェクト的な研究費補助での支出は、15.7%にとどまっている（図表 3-2-7）。

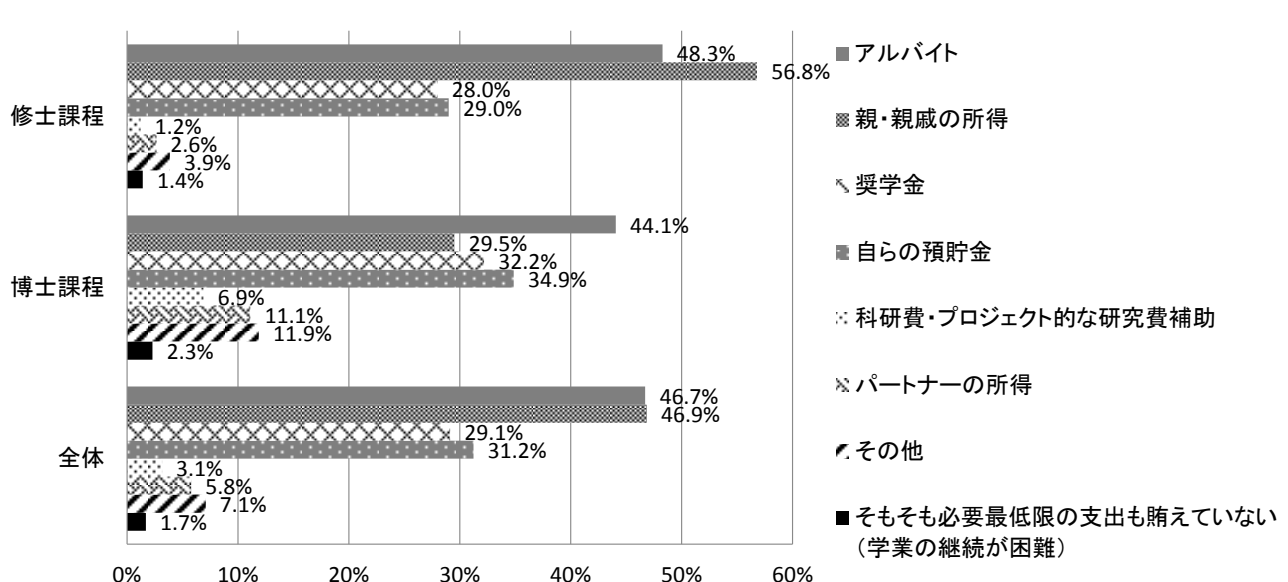
修士課程から博士課程に進学すると親・親戚の所得からの出資が 22.9 ポイントも減少し、逆にアルバイトや預貯金の切り崩しが増加する。また、博士課程は修士に比べ、科研費・プロジェクト的な研究費補助が 2.5 倍近く増加している。博士は支出総額が比較的高いことを考えれば、研究環境を守る上では重要な収入源と言える。また、学業の継続が困難と答えた事態が深刻な者も 1.8%いた（図表 3-2-7）。

【図表3-2-7】調査研究費の出資源(複数回答可)(課程別)



次に生活にかかる経費を見ていく。先ほど見た調査研究費と似て、修士・博士課程ともにアルバイトからの出資が多いが、同じように親・親戚の所得による割合は修士から博士にかけて激減している。学費の高騰などにより、博士課程までの費用を家計だけでは賄いきれないことを表している。それに続いて奨学金と自らの預貯金がおおよそ同ポイントで続く。多くの院生が自らの身を削って費用を捻出しなければならないが、中には学業の継続が困難と答える、事態が深刻な者も1.7%いた(図表3-2-8)。

【図表3-2-8】授業料以外の生活費の収入源(複数回答可)(課程別)



(5) 労働実態

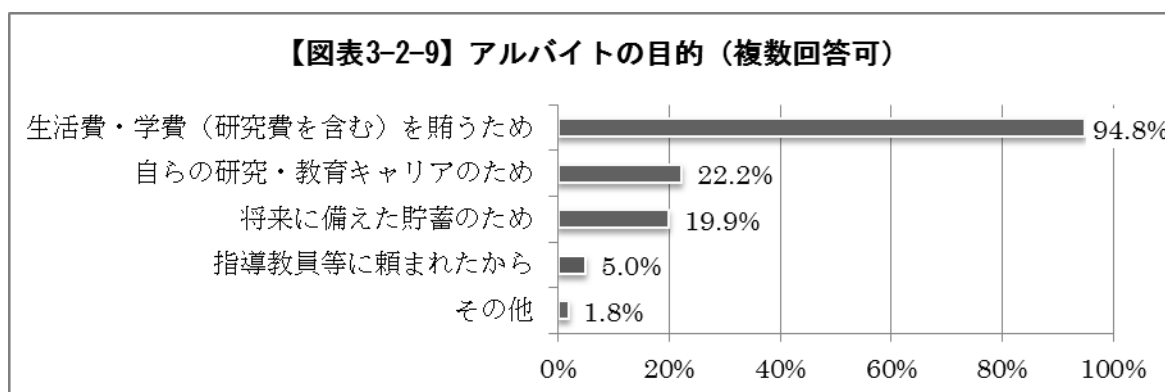
上記のように、多くの院生が自らの賃金、奨学金、貯蓄で生活費を賄っていることが明らかとなった。ここでは大学院生の労働実態としてアルバイト、TA・RA、非常勤講師について詳細に見ていく。

①アルバイト

〔アルバイトをする理由〕

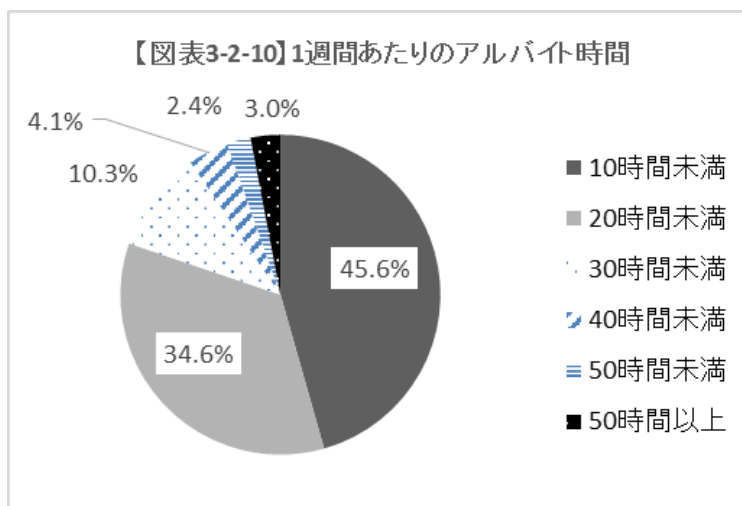
今年度のアンケート結果では、回答者の 62.1%がアルバイトに従事しながら大学での研究生生活を送っており（図表 2-1）、院生の 52.8%が仕送りをもらっていないことが明らかになった（図表 3-2-3）。

アルバイトをしていると答えた学生の圧倒的多数は「アルバイトの目的」として「生活費あるいは学費（研究費を含む）を賄うため」を挙げており（94.6%）、次に大きくポイントを下し「自らの研究・教育キャリアのため」（22.2%）、「将来に備えた貯蓄のため」（19.9%）という理由を挙げている（図表 3-2-9）。このアンケートは複数回答可であるから将来の貯蓄やキャリアアップを同時に理由として挙げることも可能であった。それにもかかわらず、これだけの圧倒的多数が「生活費・学費（研究費）を賄うため」と回答したという事実は、将来の貯蓄やキャリアアップ以前に「まずは『今』の生活・研究のためにお金が必要だ」という大学院生の切実な状況を反映していると考えられる。

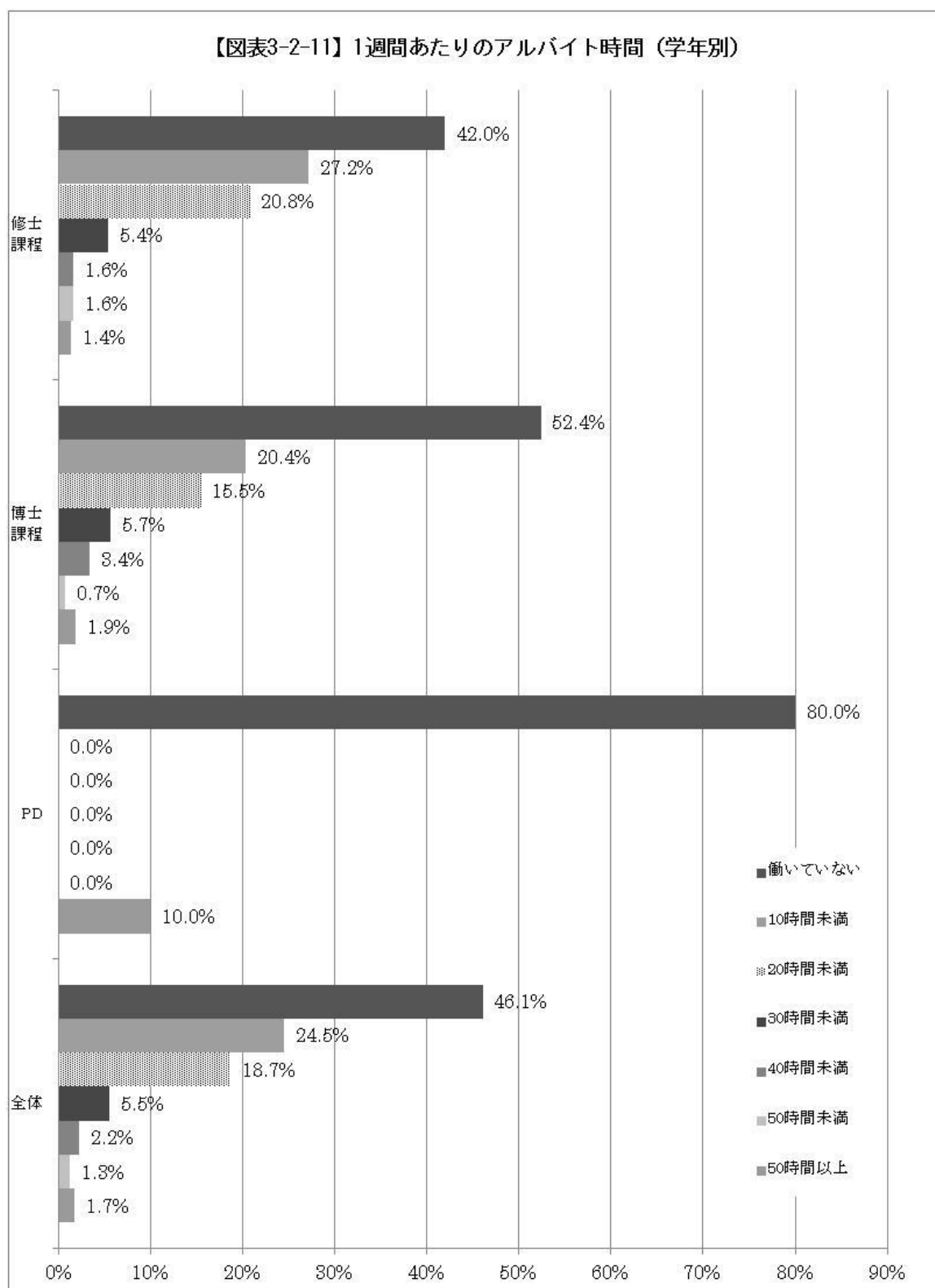


〔アルバイトに費やす時間〕

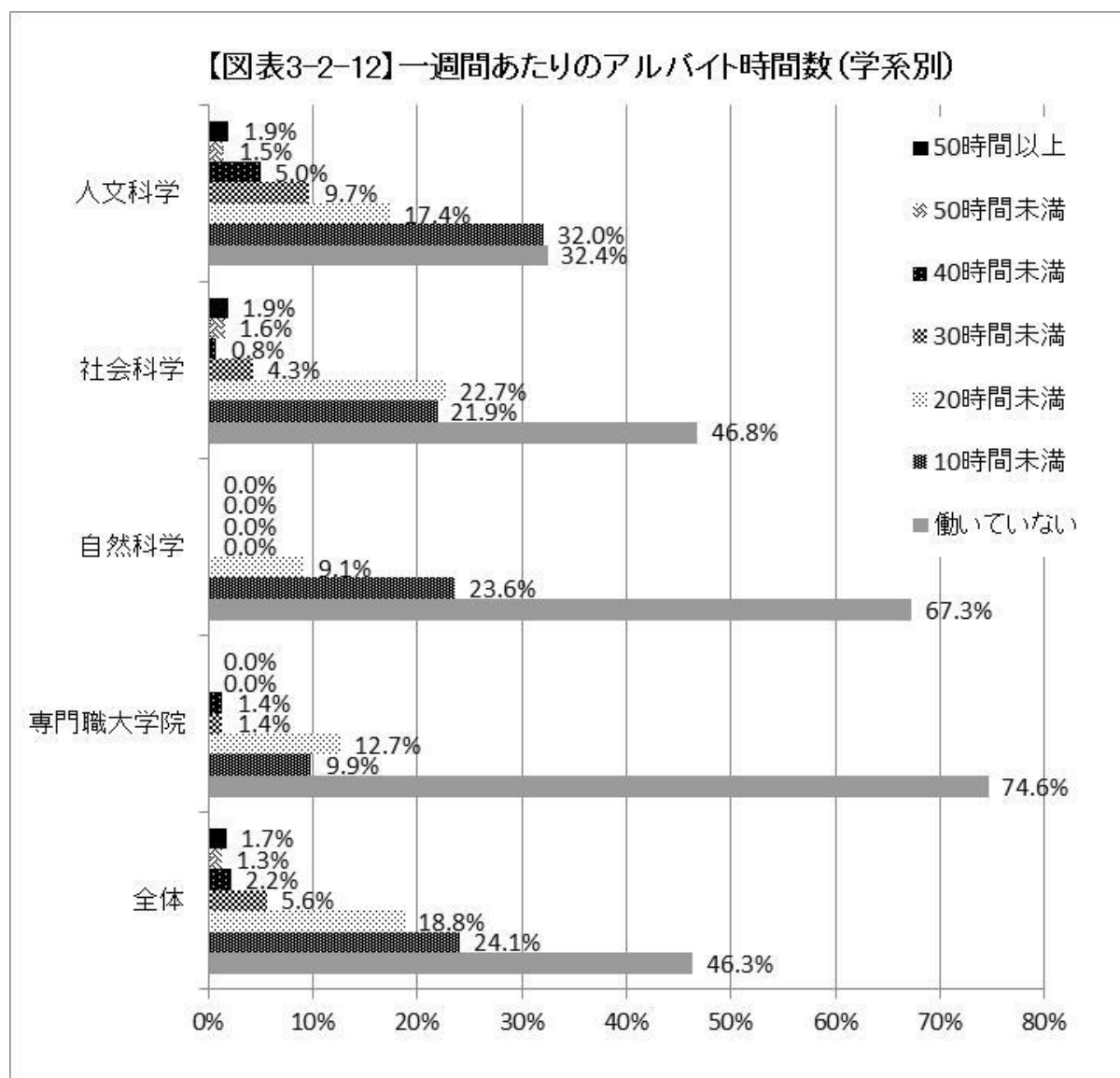
アルバイトをしていると答えた学生の内、1週間のアルバイト時間は、「10 時間未満」が 45.6%、「20 時間未満」が 34.6%、「30 時間未満」が 10.3%、「40 時間未満」が 4.1%、「50 時間未満」が 2.4%、「50 時間以上」が 3.0%であった（図表 3-2-10）。このように、アルバイトをしている学生の約8割はアルバイトに 20 時間未満の時間を費やしており、残りの約2割の学生がそれ以上の時間をアルバイトに費やしていることから、少なくとも多くの研究時間を削られていることがうかがえる。



次に、「働いていない」という回答も含め、学年別・学系別にみていく。学年別にみると、「働いていない」という回答が修士・博士で約4,5割ほど存在しており、学年を問わず約半数程度がアルバイトをしていることがわかる。また、1週間あたりのアルバイト時間が10時間を上回る者の割合は、修士課程で30.8%、博士課程で27.2%となった。約3割の学生が多く時間をアルバイトに割いていることがわかる(図表3-2-11)。

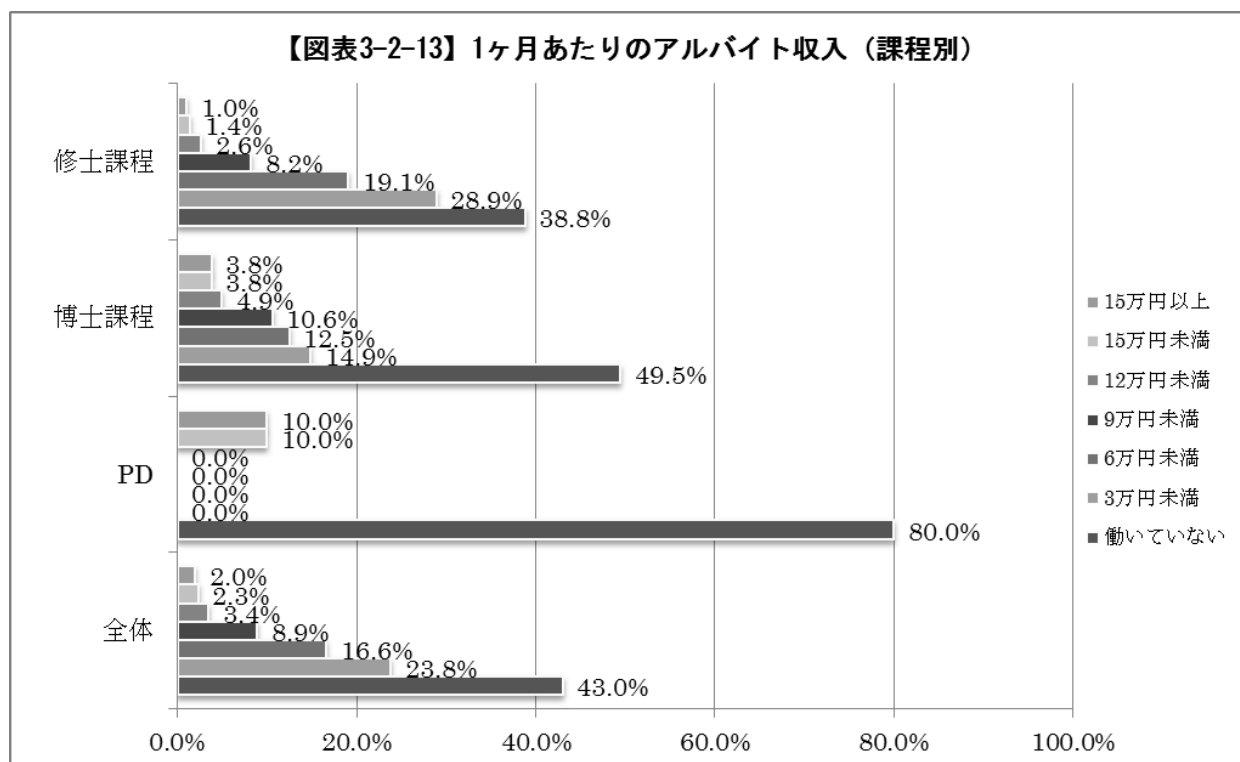


学系別でみると、1週間のアルバイト時間が10時間を越える（20時間未満～50時間以上）院生の割合は、「人文科学系」で35.5%、「社会科学系」で31.3%であるのに対し、「自然科学系」では9.1%であった。実験等で時間が拘束される自然科学系の院生の多くが、アルバイト以外の収入で研究費・生活費を賄っていることが伺える（図表3-2-12）。



〔1ヶ月当たりのアルバイト収入〕

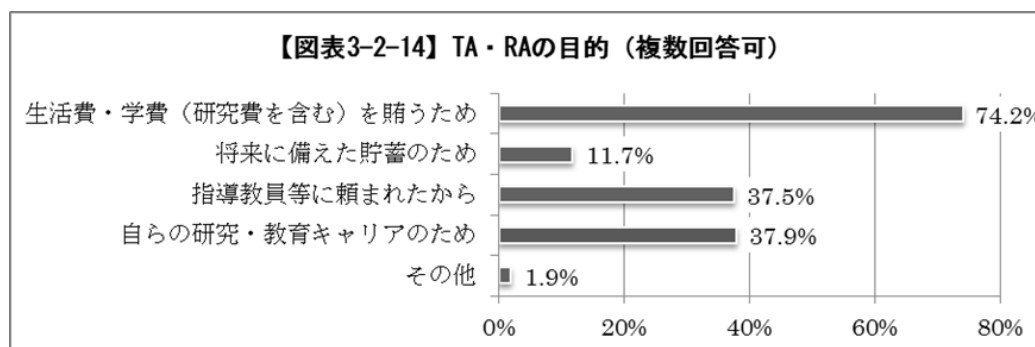
全体として「働いていない」が 43.0%、「3 万円未満」が 23.8%、「6 万円未満」が 16.6%、「9 万円未満」が 8.9%、「12 万円未満」が 3.4%、「15 万円未満」が 2.3%、「15 万円以上」が 2.0%であった。また、アルバイト収入が 6 万円を上回る（9 万円未満～15 万円以上）者の割合は修士課程在籍者の 13.2%、博士課程在籍者の 23.1%に及んでいる（図表 3-2-13）。



②TA・RA

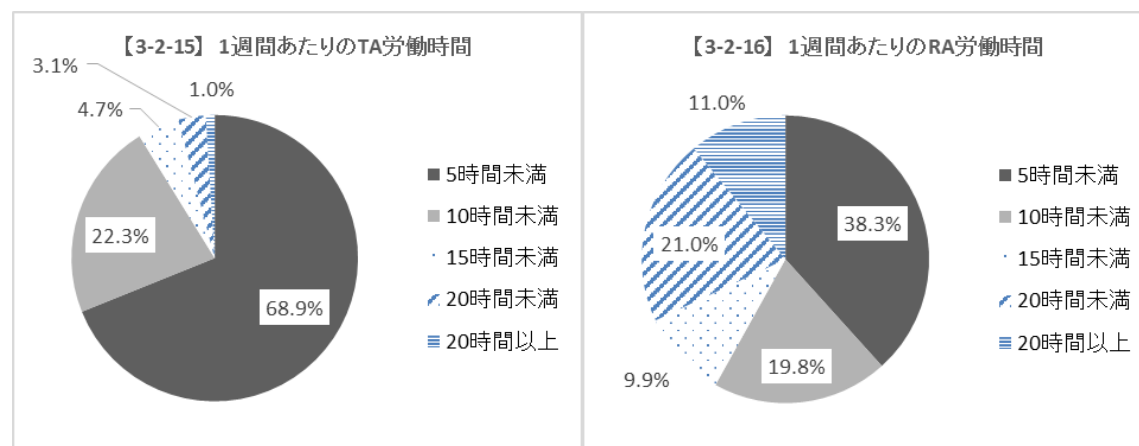
〔TA・RA をする理由〕

政府はティーチング・アシスタント (TA) 制度とリサーチ・アシスタント (RA) 制度を学生の生活費を賄う制度として位置づけている。確かに TA・RA をしている大学院生の内 74.2%が、「TA・RA の目的」として「生活費等を賄うため」と回答している (図表 3-2-14)。TA に従事する院生は回答者の 24.9%、RA に従事する院生は 10.5%である。



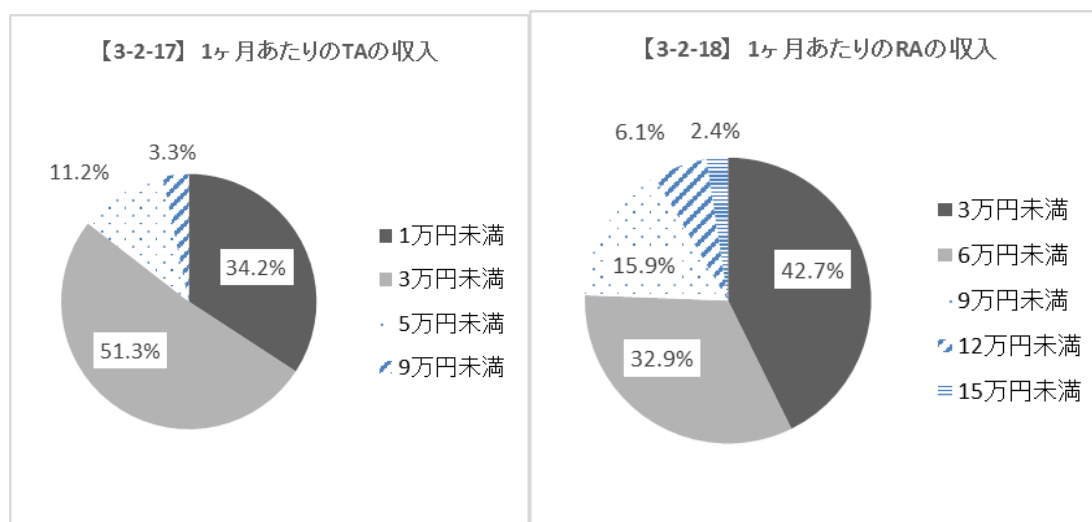
〔TA・RA に費やす時間〕

1 週間あたりに TA に費やす時間は「5 時間未満」「10 時間未満」が 9 割を超えているが、RA に 10 時間以上費やしている大学院生は約 42%も存在する。(図表 3-2-15、図表 3-2-16)。TA、特に RA は大学院生の研究時間を多かれ少なかれ奪っており、本来の研究活動の支障となっている可能性がある。



〔1 ヶ月当たりの TA・RA 収入〕

TA に従事している学生のうち、TA による収入は月額で「1 万円未満」「3 万円未満」は併せて 85.5%となっている (図表 3-2-17)。RA による収入も TA に比べれば高額であるものの、42.7%が 3 万円未満である (図表 3-2-18)。政府が生活費を賄う制度という観点からみるならば、TA・RA によって決して十分な生活費・研究費を賄えるわけではない。上述のように TA・RA を長時間勤務することは本来の研究活動への支障となるので、単位時間当たりの支給額を上げるなど、研究や学習時間を阻害せずに生活費・研究費を賄うことのできるよう制度を整備する必要がある。

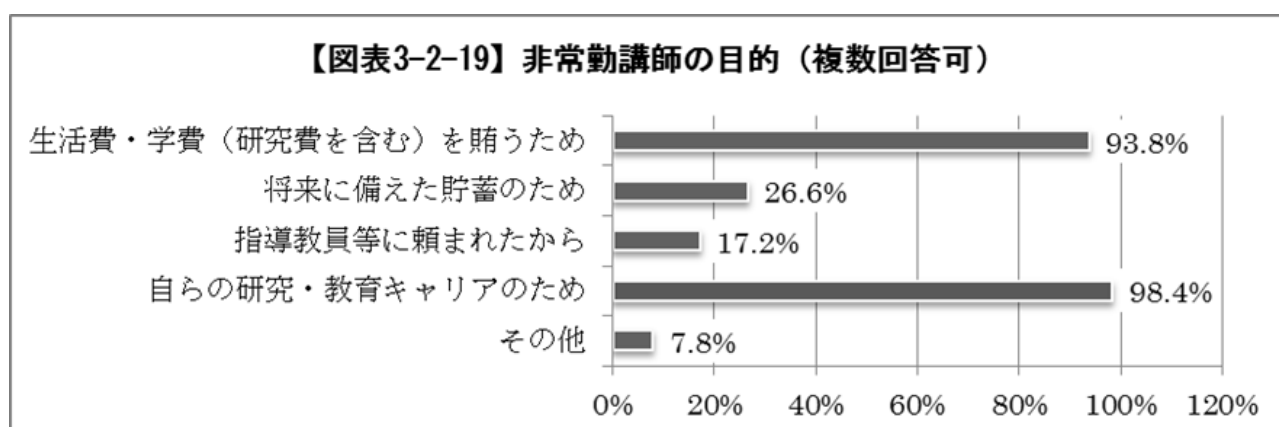


③非常勤講師

〔非常勤講師をする理由〕

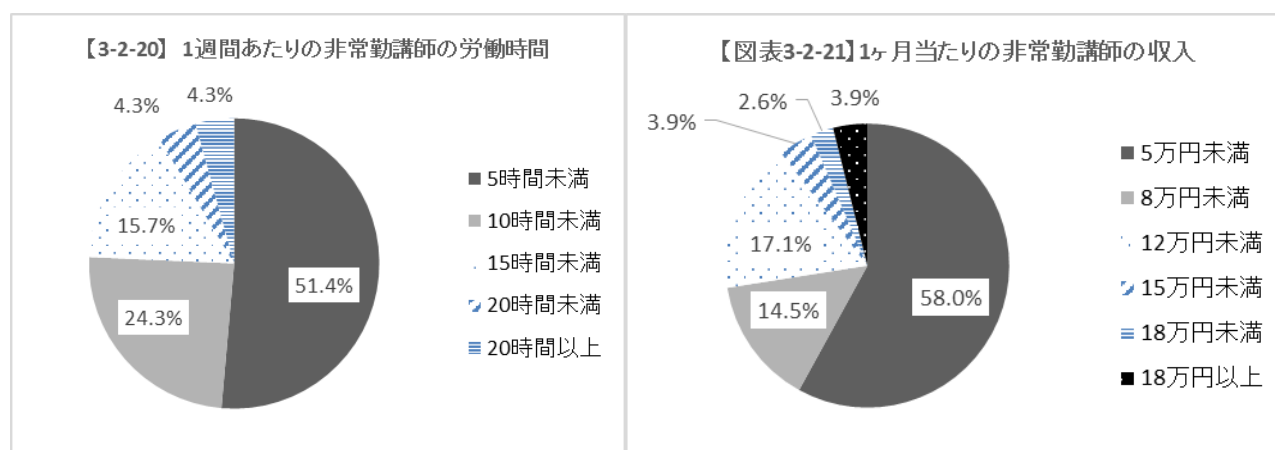
大学の常勤研究職のポストが減少する中、任期付きや非常勤など不安定な就業形態におかれるケースは増加している。大学院に籍を置きながら生活費を賄うために非常勤講師をしている院生も存在する。

非常勤講師をしている大学院生の内、非常勤講師をする目的として「自らの研究・教育キャリアのため」と答えた割合が 98.4%と最も多い。しかし、注目すべきは「生活費あるいは学費を賄うため」が 93.8%を占めていることである（図表 3-2-19）。非常勤講師は常勤研究職へのステップアップとして一般に見られているが、実際には生活費や大学院の学費に充てるために非常勤講師をしている大学院生も同数程度存在する。



〔非常勤講師に費やす時間〕

非常勤講師の労働時間に関しては「5 時間未満」が 51.4%で最も多く、「10 時間未満」と合わせると 75.7%に及ぶ。「20 時間以上」と応えた回答も 4.3%存在している（図表 3-2-20）。20 時間以上とは、1 コマ 90 分で計算するならば週 10 コマ以上の担当をしていることになり、専任教員の時間数と変わらない状況である。複数の大学を掛け持ちしていれば、移動時間もかかる。不安定な就業形態の中、多くの時間を費やして非常勤講師で生活費を賄っている院生の実態が見えてくる。



〔1 ヶ月当たりの非常勤講師の収入〕

次に非常勤講師の収入についてみていくと、「5 万円未満」が回答者の 58.0%を占め、「8 万円未満」を併せると、72.5%にのぼる（図表 3-2-21）。1 ヶ月の生活費「8 万円」は十分な水準ではない。非常勤講師に加えて、アルバイトや奨学金で収入を補っている可能性が高い。加えて、OD になれば奨学金は打ち切られている。

④総括

以上のように、総じて大学院生はアルバイト、TA・RA、非常勤講師を「生活費・研究費を賄うため」の手段として位置づけている。しかし、これらの手段は大学院生の研究時間を奪うだけでなく、十分な収入すら保証されていない可能性が高い。当面は TA・RA、非常勤講師など研究活動を通して生活費・研究費を賄うシステムを整備し、研究時間を過度に奪うことなく十分な収入を得られるようにする必要がある。また、将来的には、給付制奨学金などの制度を充実させることによって、そもそも余分な労働によって研究時間を奪われることなく生活費・研究費を賄えるようにすることが求められている。

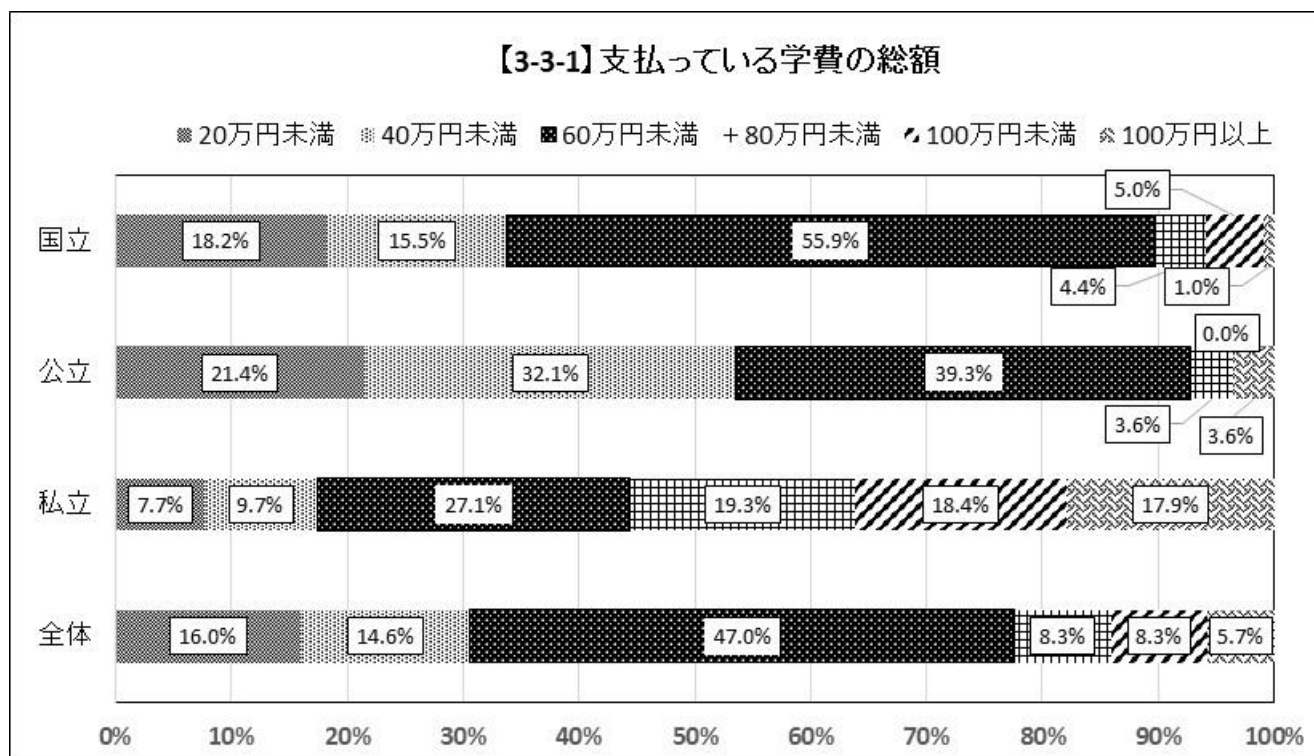
3-3. 学費

多くの先進諸国で学生の学費負担がほとんどない一方、日本では重い学費負担を家庭や学生が負っている。この項では学費とその負担の現状について述べる。

他方、学生の経済負担が大きい中で、各大学でも独自の経済支援が行われており、その実態についても、アンケートから見える実態を明らかにしていく。

(1) 授業料

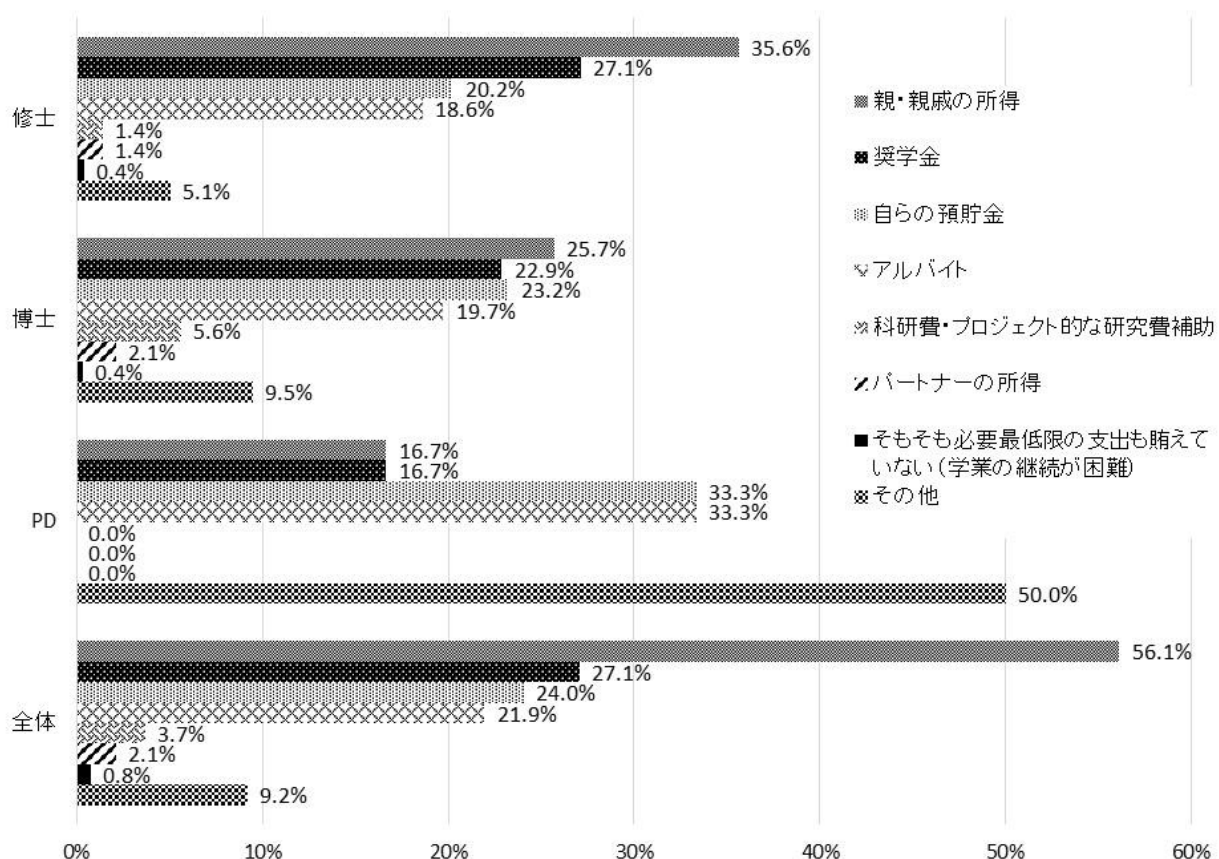
1年間に大学に納める授業料は、国立大学で標準額が53万5千円と定められ、私立大学では各大学に裁量が任せられている。しかし、一般的に私立大学は授業料が高く、今回のアンケートの中でも100万円以上の授業料を払っている人は17.9%も存在している（図表3-3-1）。「全体」から見ても、40万円以上の授業料を払っているのは7割にもものぼり、授業料以外にも、生活費や研究費、交通費等が加算されることを考えると、経済的負担はとても大きいと考えられる。



それでは、この高学費をどのように負担しているのだろうか。アンケートの結果では、親からの仕送りによって授業料を払っている人が全体の約半数（56.1%）を占めている。しかし学年が上がるにつれて親からの仕送りで授業料を払っている人は減少し、奨学金や預貯金から支払っている人が増えている（図表3-3-2）。

このことから、特に博士課程の学生は、親からの経済的な支援を受けられず、学生自身の負担となっていることが示唆される。年間で数十万円にもなる授業料を、研究を主生活とする学生自身が担うことは、多大な負担である。

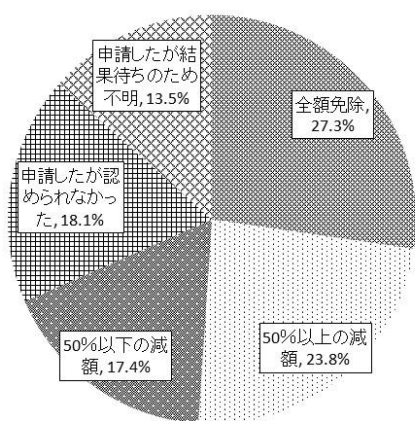
【図表3-3-2】学費の捻出方法



(2) 大学での支援制度—授業料免除

「学費負担を減らして欲しい」という学生の運動や世論によって、2008 年度から東京大学では世帯年収 400 万円以下の学生は授業料が免除されるという制度ができた。他の大学でも授業料免除制度拡充の動きもある。文部科学省の予算においても、毎年授業料減免枠は拡大され続けている。しかし、図表 3-3-3 にあるように、授業料免除申請をした人のうち「申請したが認められなかった」と回答する人は 2 割近く (18.1%) 存在する。授業料免除制度には、まだ拡充の余地があることが見て取れる。

【図表3-3-3】授業料免除申請の結果

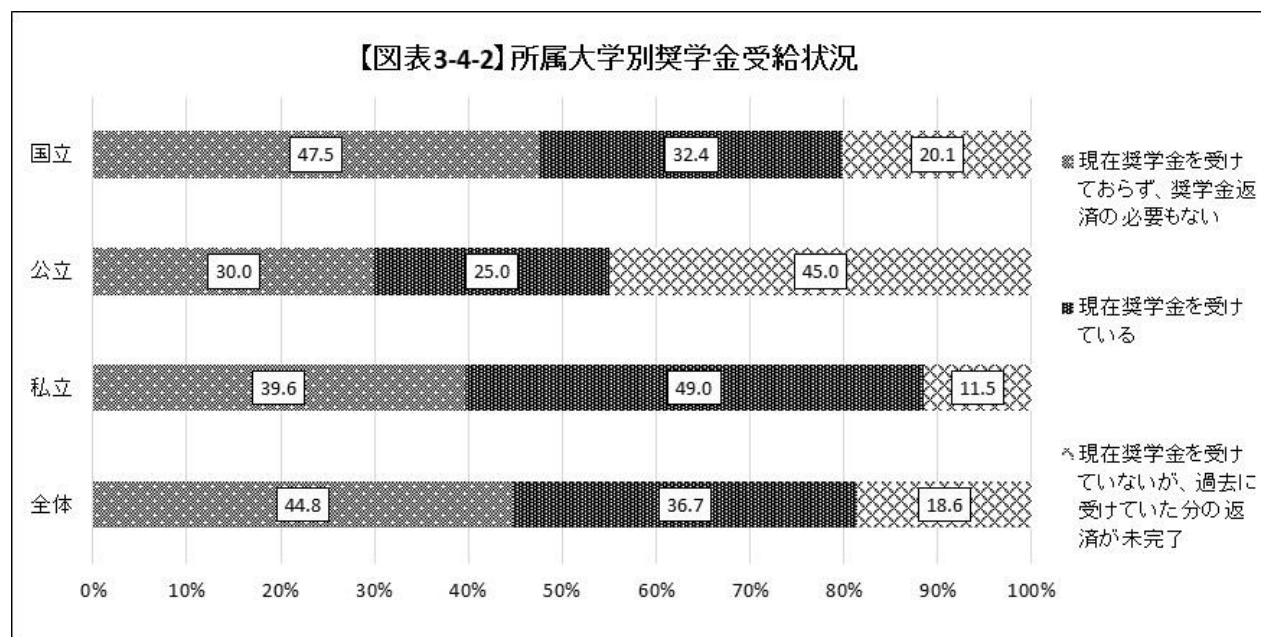
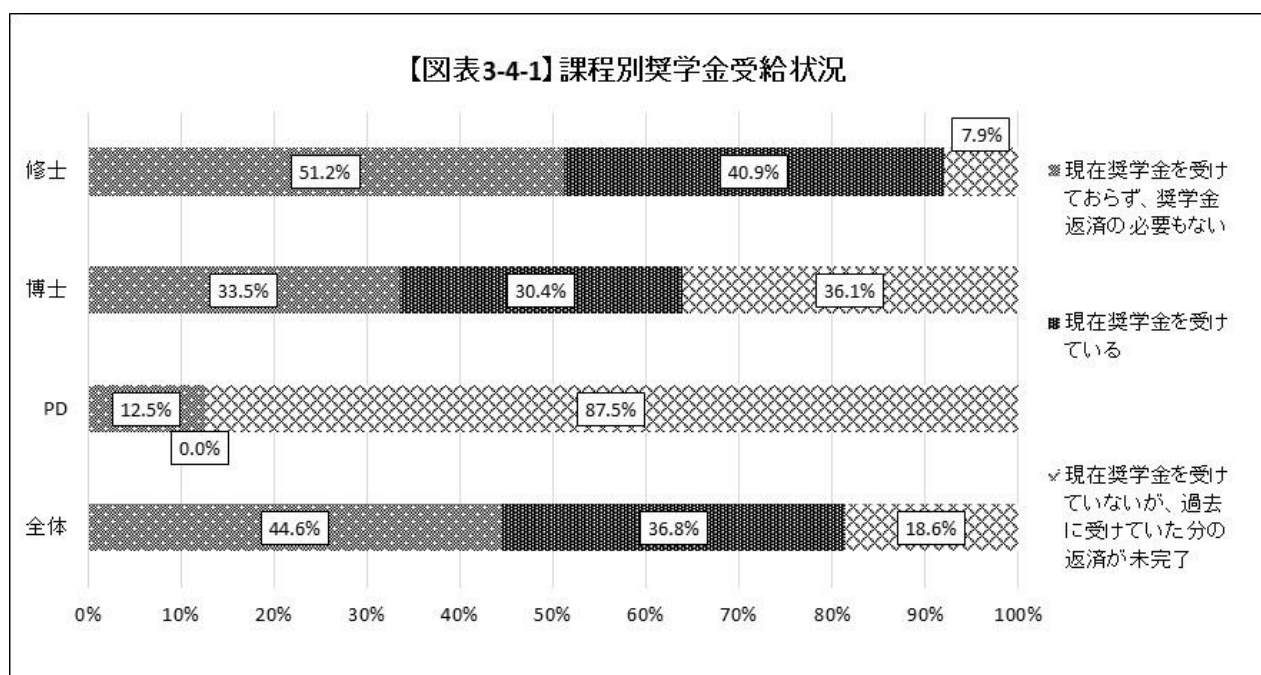


3-4. 奨学金

ここでは、アンケートから得られたデータをもとに、(1)奨学金制度全体の利用状況、(2)日本学生支援機構（以下、機構）の奨学金制度の利用状況、(3)機構奨学金のブラックリスト化の認知度と影響、(4)奨学金を利用することの不安について、(5)機構奨学金各種支援制度について検討する。最後に、現在の奨学金政策の方向とあわせて、利用者の立場に立った奨学金制度について考える。

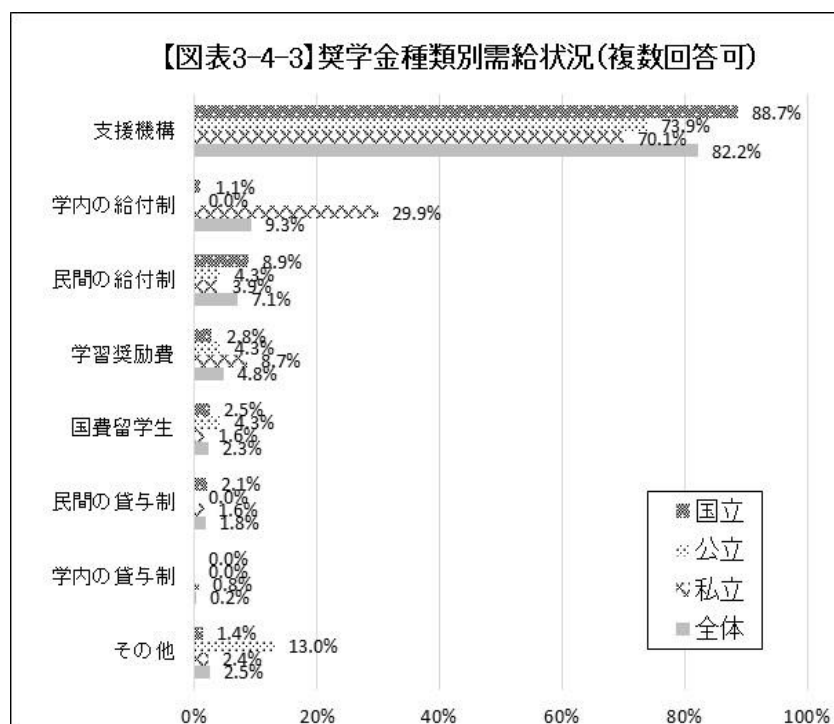
(1) 奨学金制度全体の利用状況

現在の奨学金の受給状況としては、「現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない」が44.6%、「現在奨学金を受けている」が36.8%、「現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了」が18.6%となっており、奨学金の受給経験がある者が過半数に達している（図表3-4-1）。

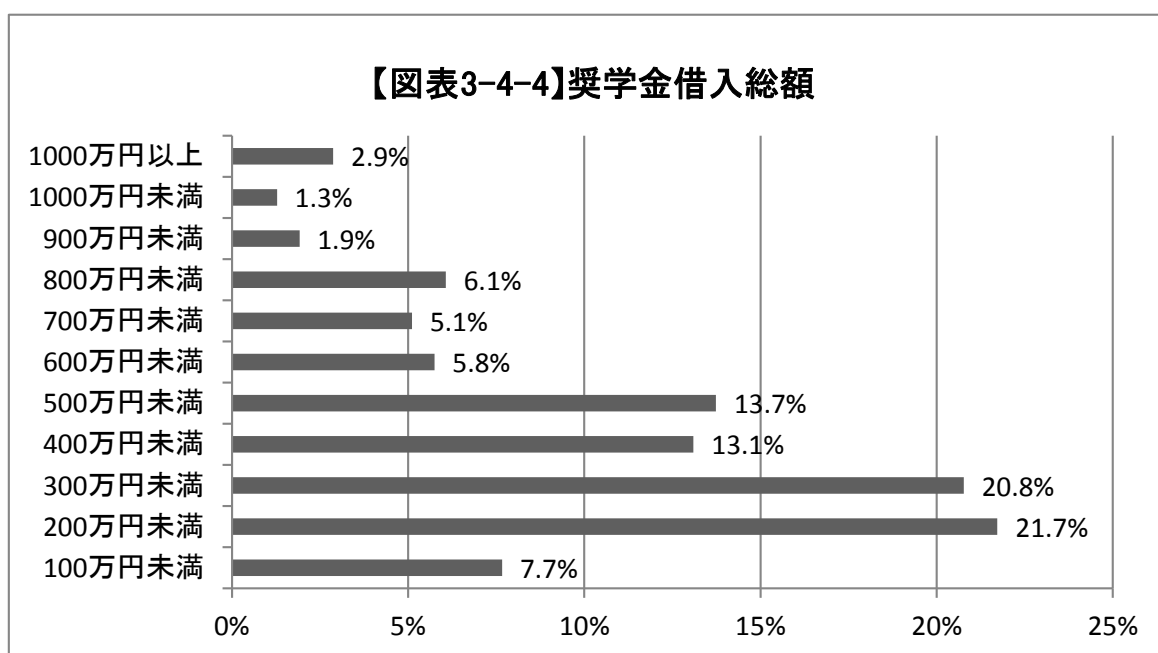


図表 3-4-1 は課程別、図表 3-4-2 は所属大学別に見た結果となっている。どの項目も、受給経験が 5 割前後、もしくは 5 割を超えていることがわかる。

とくに私立大学は、図表 3-4-3 でも示されているように大学内の給付制奨学金を利用している者が多いためか、「現在奨学金を受けている」と回答した者が多い。また課程別では、課程が上がるに連れて過去に受けていた分の返済が未完了の割合が高まっていることがわかる。奨学金の種類では、機構の割合が 82.2%と高いことがわかる。

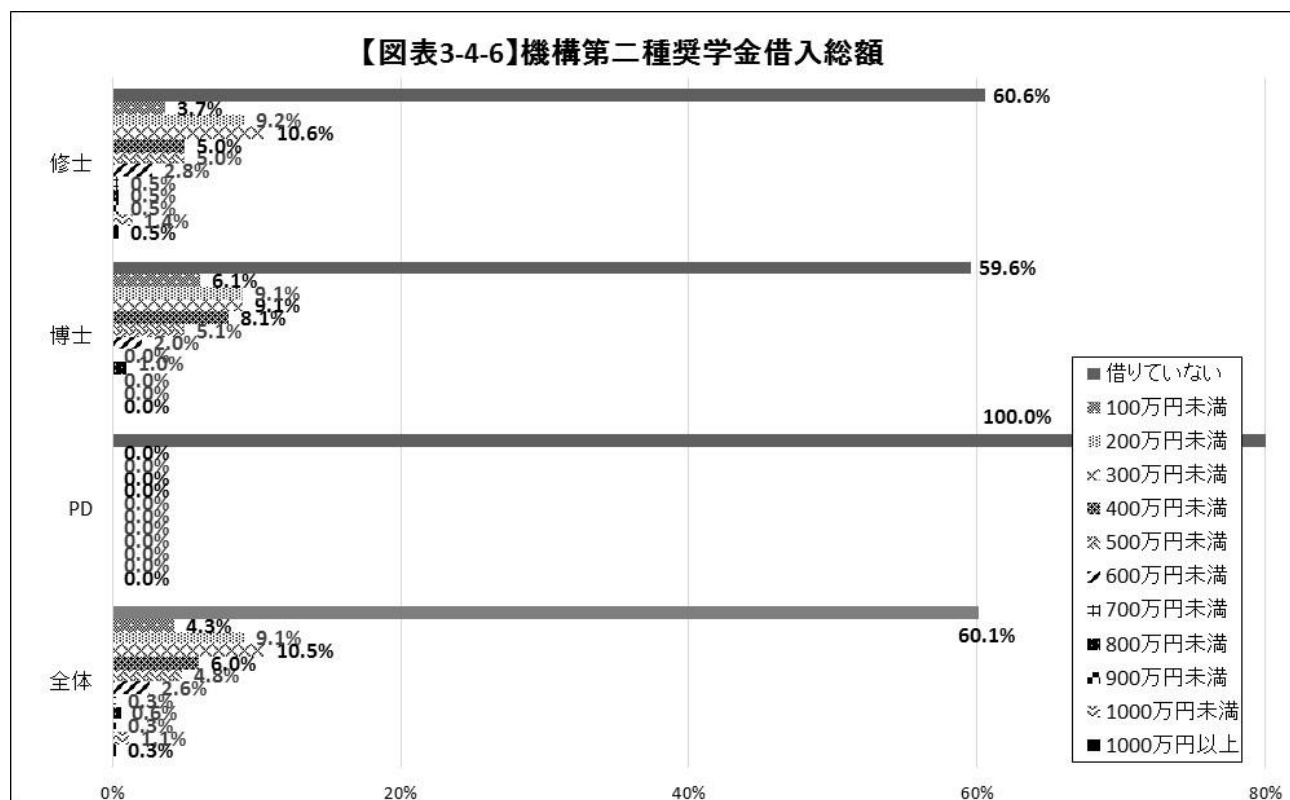
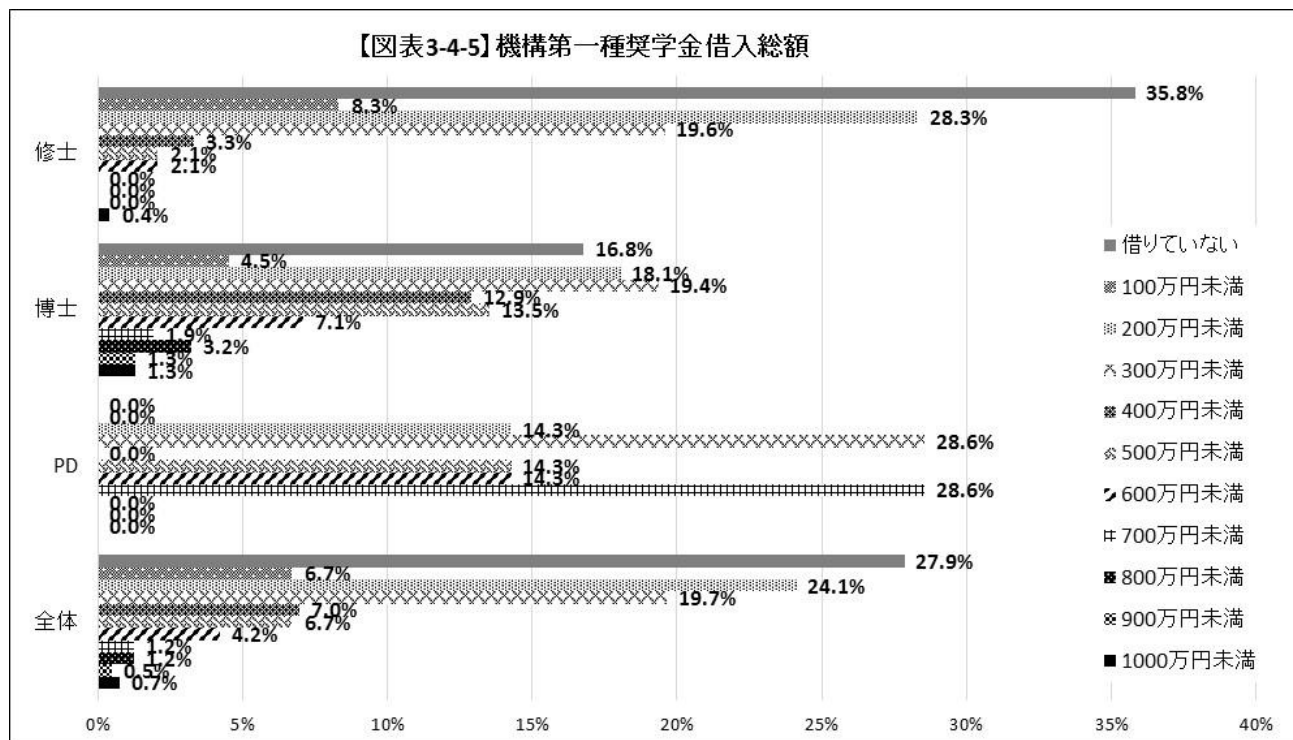


図表 3-4-4 は、貸与制奨学金を借りている人の借入総額を示している。中には 1000 万円以上の借金を負っている者が 9 人 (2.9%) いる。将来的にはこれに利子がかかるため、学生の時点で負うべき負担が大きくなっていることがわかる。



(2) 機構の奨学金制度の利用状況

ここでは、機構奨学金の利用状況について検討する。(1)でも述べたように、日本において大学院生の奨学金は、機構の奨学金が中心を占めている。内訳として、図表 3-4-5 では無利子である第一種、図表 3-4-6 では有利子である第二種の借入総額をそれぞれ示す。特に第一種において、課程が上がるにつれて額が大きくなっている傾向がわかる。機構奨学金はその全てが貸与制であるため学生にはそれが借金としてのしかかることになり、学生の重い負担となっていることが見て取れよう。

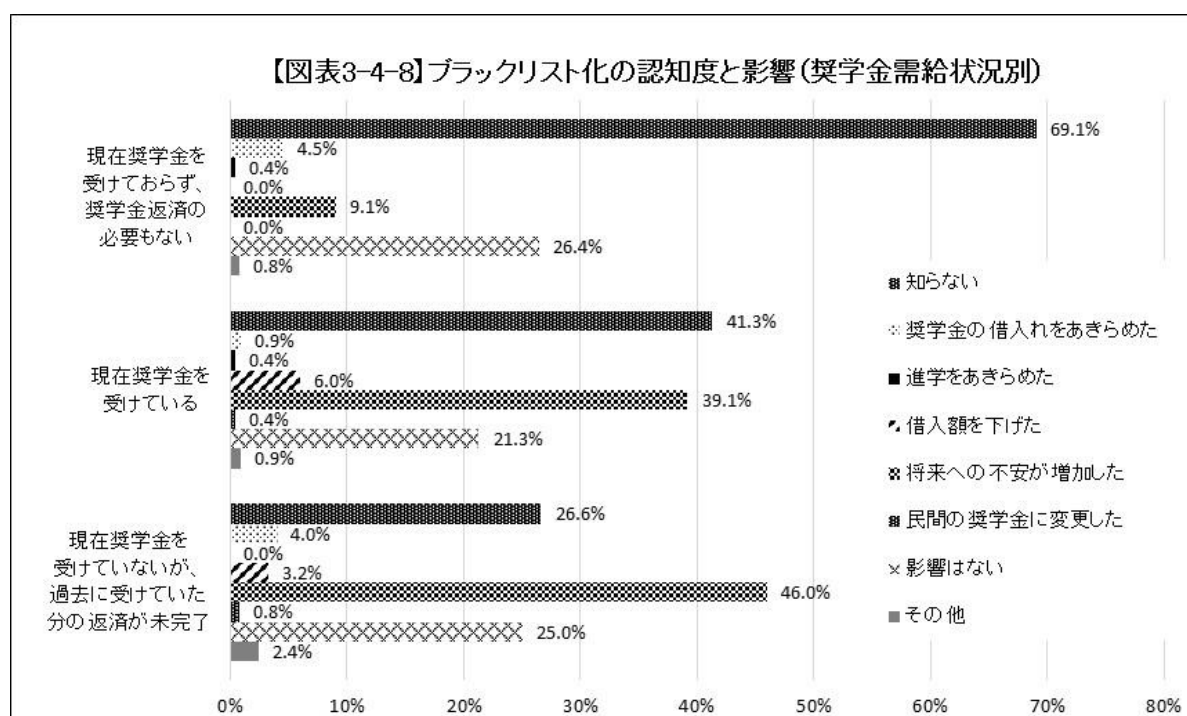
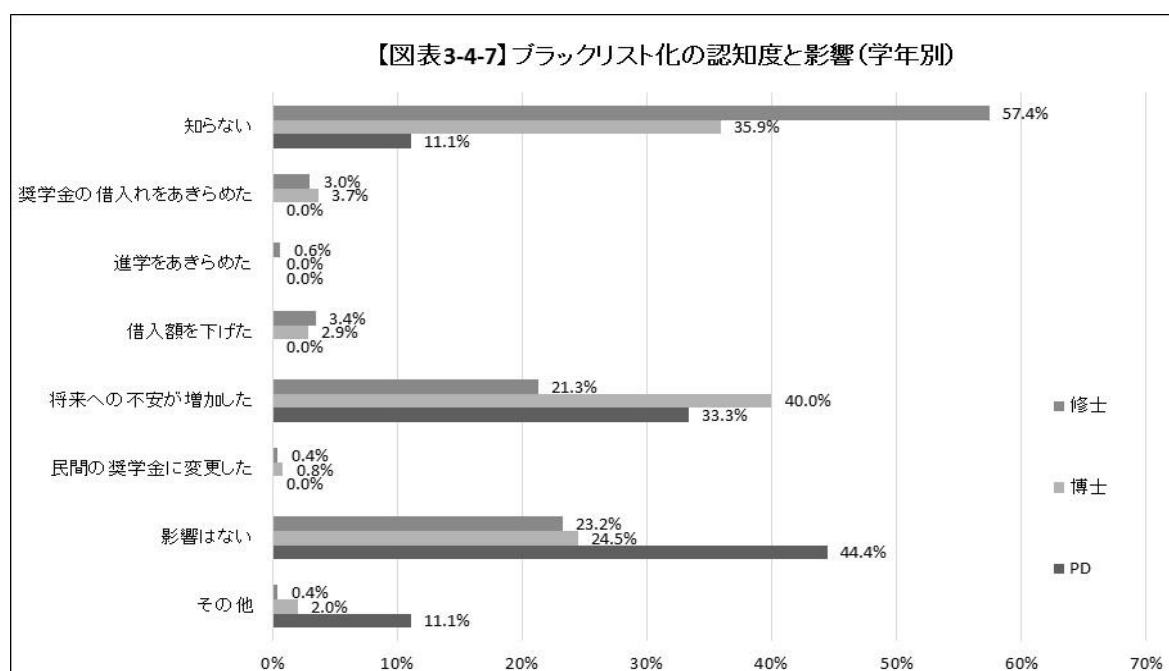


(3) 機構奨学金のブラックリスト化の認知度と影響

ブラックリスト化とは、利用開始から6ヶ月以上経過している者の中で3ヶ月以上返済が滞っている者の情報が個人信用情報機関に登録されることを指す。

図表3-4-7では奨学金の受給状況とブラックリスト化の認知度およびその影響を示したものであるが、ブラックリスト化について知らない人が修士で57.4%おり、まだまだ周知が徹底していないことが分かる。また、博士課程の40%が「将来への不安が増加した」と答えていること、M1のうち0.6%（3人）が、「進学をあきらめた」と回答したことに注目したい。

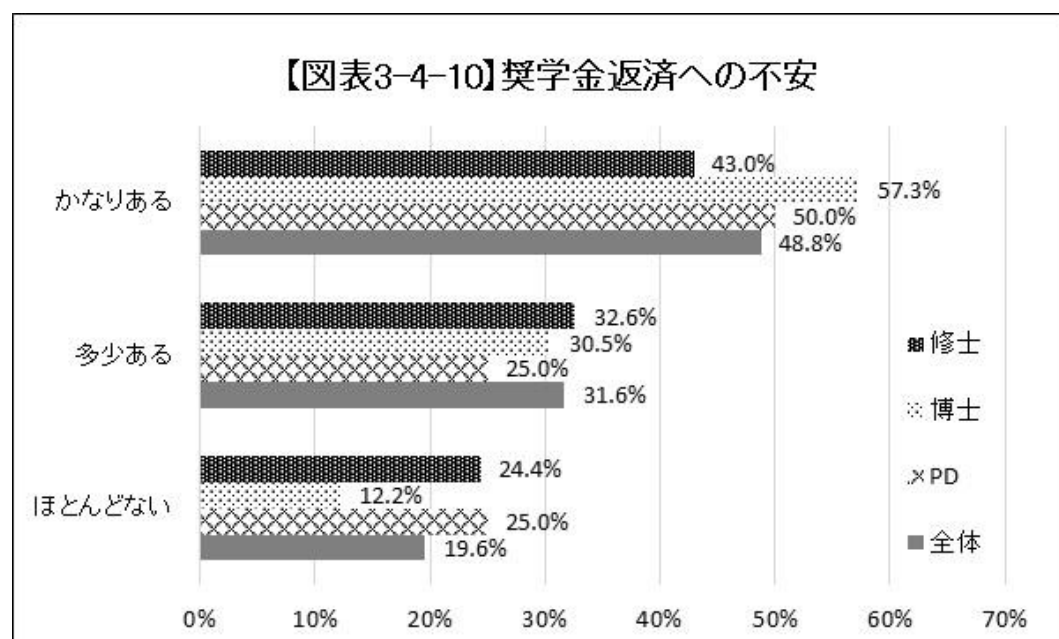
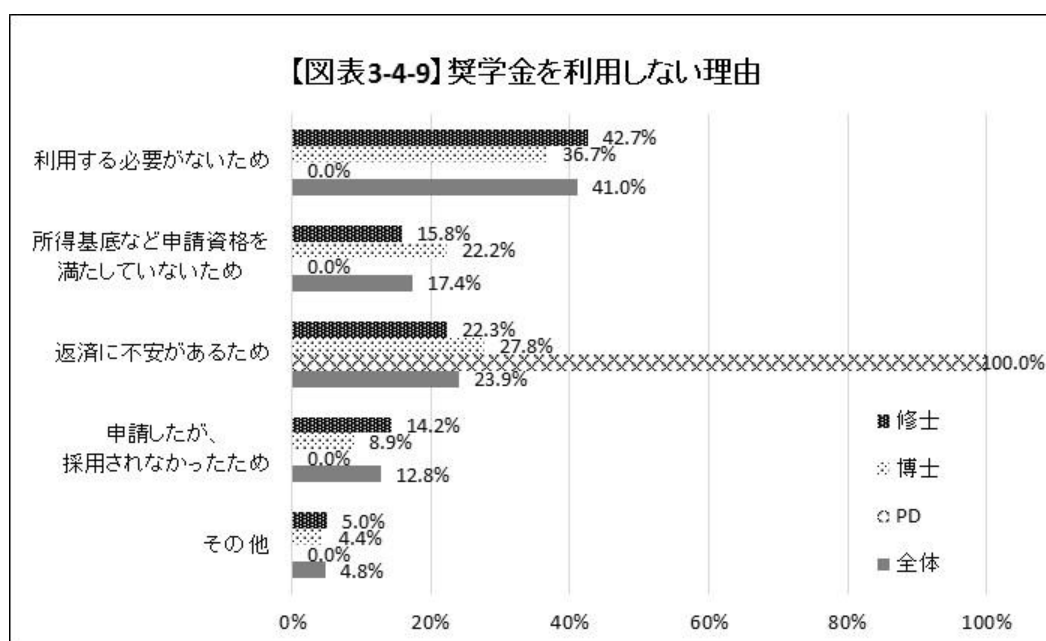
奨学金の需給状況別に見たものが図表3-4-8である。奨学金利用者のうち、現在の利用者の3割近くが、また過去に利用していた人の4割以上が将来への不安を増加させていることが分かる。



(4) 奨学金を利用することの不安について

奨学金の非利用者に、奨学金を利用しない理由を尋ねたところ、「利用する必要があるため」と回答した人は41.0%に留まり、利用を望みながらも何らかの理由で諦めた人が59%にものぼった(図表3-4-9)。さらに奨学金利用の不安について質問したところ、「かなりある」「多少ある」がそれぞれ48.8%、31.6%にものぼり、8割以上の人が返済に不安を抱えていることがわかった(図表3-4-10)。

現行の奨学金制度は、利用を望んでいても必ず利用できるとは限らず、すべてが貸与制でそれも殆どが有利子ということから、利用者は大きな不安を強いられることとなる。奨学金制度をより学生にとって利用しやすいものになるよう、改善していくことが求められると考えられる。



(5) 機構奨学金各種支援制度について

機構奨学金は貸与のみであり、奨学金全体で見ても給付制奨学金は極めて限定的である。その問題点を根本的に改善するものではないにしろ、奨学金貸与者には各種支援制度が存在する。

今回は、返還猶予制度・減額返還制度・業績免除制度の認知度について調査した。それぞれ「知らない」と答えたのが43.2%、52.1%、50.0%であり、まだ周知徹底されていないことが見て取れる(図表3-4-11)。機構および大学による、機構奨学金利用者への周知徹底がまず図られなければならないだろう。

【図表 3-4-11】

返済猶予制度をどこで知ったか(複数回答可)				
知らない	知人から	機構の冊子「返還の手引き」から	機構HPから	その他
43.2%	14.7%	33.5%	11.1%	4.7%
減額返還制度をどこで知ったか(複数回答可)				
知らない	知人から	機構の冊子「返還の手引き」から	機構HPから	その他
52.1%	16.8%	23.9%	9.3%	4.1%
業績免除制度をどこで知ったか(複数回答可)				
知らない	知人から	機構の冊子「返還の手引き」から	機構HPから	その他
50.0%	8.3%	33.3%	8.3%	8.3%

終わりに

大学院生の利用している奨学金は、学生支援機構のものが中心となっている。その借入金額の大きさもさることながら、1000万円以上の奨学金を借入している院生がいること、そういった返済への不安を抱えている院生が多く存在していることに注目したい。院生の中には進学をあきらめた修士の学生もいることから、学生ローンではなく、奨学金を利用したい者が不安なく利用できる利用者の立場に立った奨学金制度が求められている。

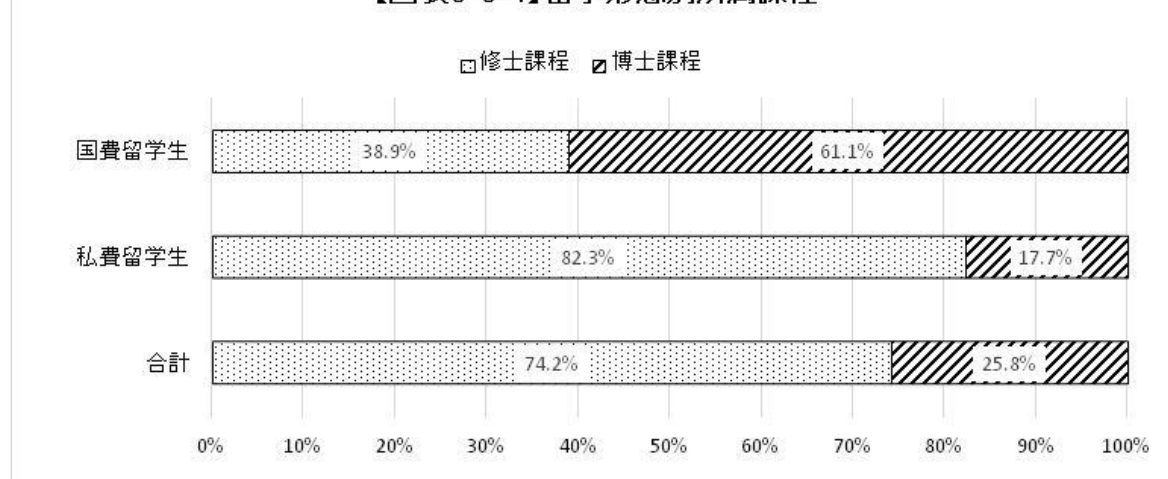
3-5. 留学生問題

日本学生支援機構（JASSO）によると、2012年の時点で大学院生留学生在籍者数は39,641人であり、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設に在籍する留学生も合わせると、137,756人に上る。前年度に比べて全体で319人（0.2%）の減少があったものの、2002年度（約6万人）から比べるとその数は2倍以上となり、今後もその増加傾向は続くと思われる。

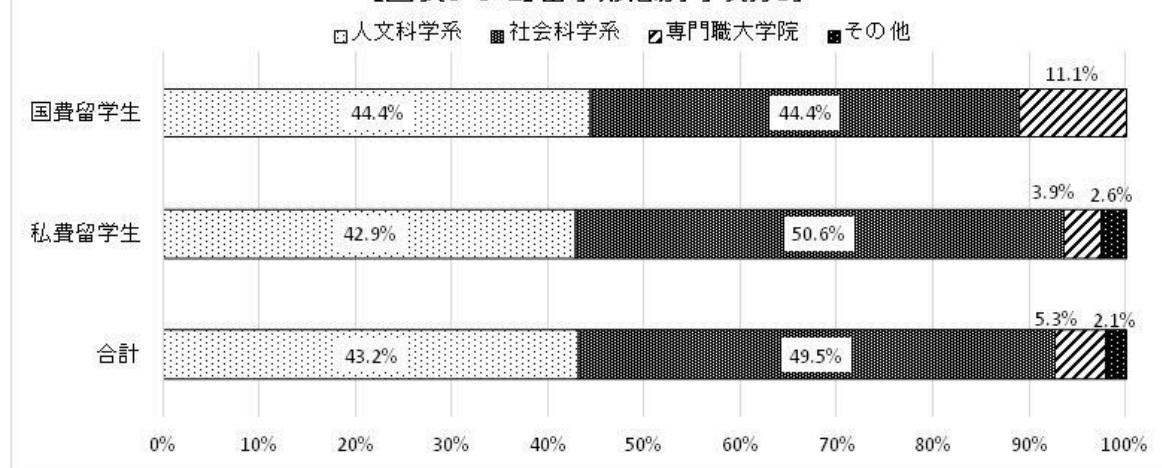
(1) 留学生の基本属性

本アンケート調査の総回答者数798名のうち留学生の回答者は99名、およそ12.4%であった。そのうち、国費留学生は19名（19.2%）、私費留学生は80名（80.8%）となっている。また、国費留学生は博士課程に在籍するものが多く、私費留学生は修士課程に在籍する者が多い（図表3-5-1）。専攻分野に関しては社会科学・人文科学系がそのほとんどを占めている。一方で、今回の調査で自然科学系の留学生のデータを取ることができず、今後の課題としたい（図表3-5-2）。

【図表3-5-1】留学形態別所属課程



【図表3-5-2】留学形態別専攻分野



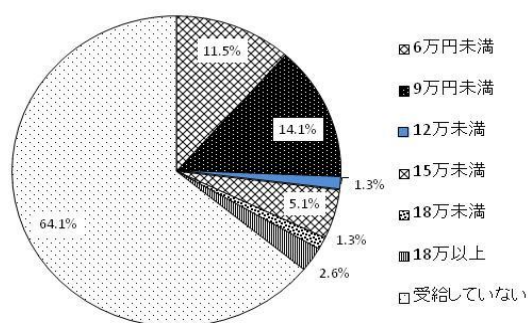
(2) 奨学金に支えられる国費留学生、 アルバイト収入に頼る私費留学生

アンケート調査結果からは、国費留学・私費留学という留学形態の違いによって様々な格差が生じていることがうかがえる。

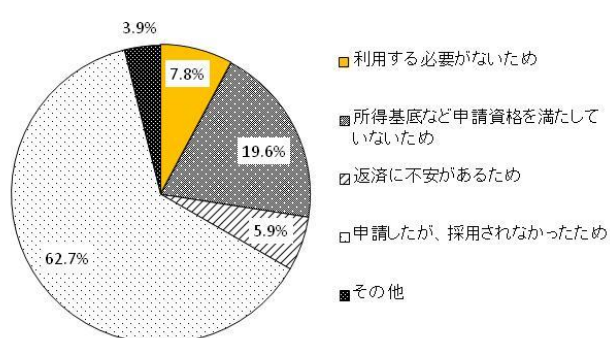
国費留学生の場合は国から月 15 万円以上の奨学金を受給できる²一方で、私費留学生の場合は奨学金を 36%しか受給していない（図表 3-5-3）。また、そのうち奨学金を月 15 万円以上もらっている回答者の割合は 3.9%に留まっている。奨学金を受給しない理由として最も多かったのは「申請したが採用されなかった」（62.7%）ためであった（図表 3-5-4）。

すなわち、院生生活の大部分を奨学金に支えられて生活する事ができる国費留学生の一方で、奨学金を得る事ができず自力で収入を得て生活を送る私費留学生という両者の隔たりがうかがえる。

【図表3-5-3】私費留学生の奨学金受給額（一月あたり）



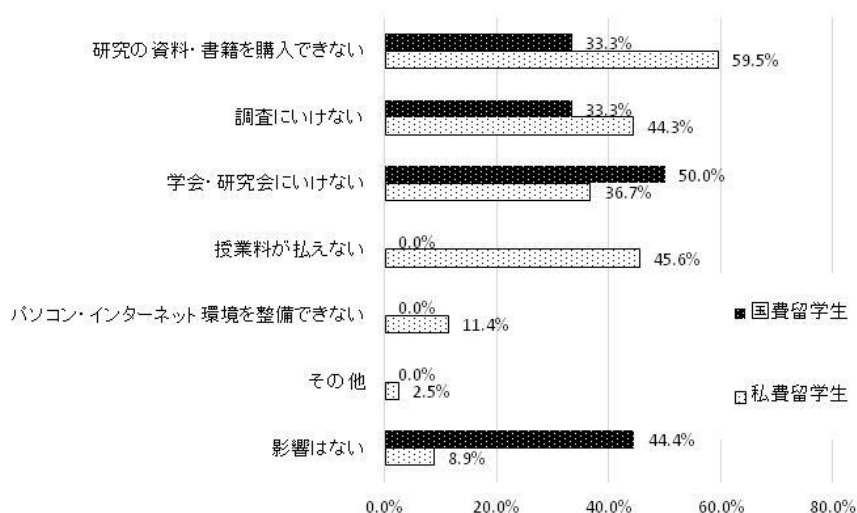
【3-5-4】私費留学生の奨学金を受給しない理由



では、このような収入の不足は私費留学生にどのような影響を与えているだろうか。

まず、「影響はない」という国費留学生が 44.4%であるのに対し私費留学生は 8.9%と 10%にも満たない。少なからず国費留学生も収入不足を認識しているが、それ以上に私費留学生の大半が収入不足によって「研究の資料・書籍を購入できない」、「学会・研究会にいけない」、「授業料が払えない」、「調査にいけない」、「パソコン・インターネット環境を整備できない」など研究生活に支障をきたしている事が明らかである（図表 3-5-5）。

【図表3-5-5】留学形態別の収入不足が与える影響（複数回答可）

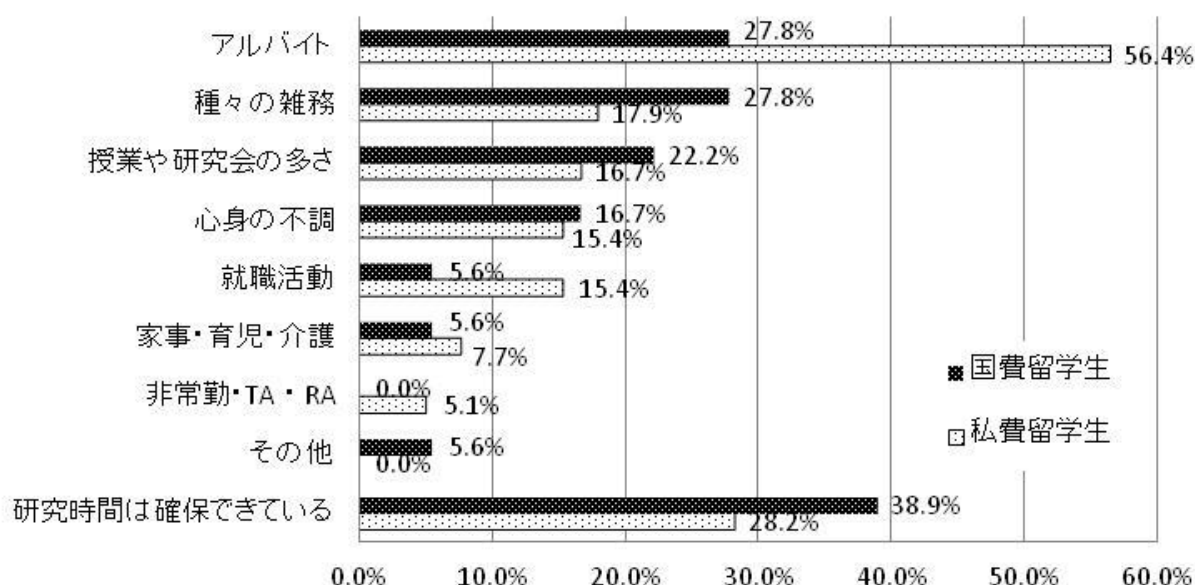


そして、研究に支障を与えている要因としてアルバイトを挙げたのは、国費留学生の場合 27.8%であるのに対し、私費留学生の場合は 56.4%を占めた（図表 3-5-6）。私費留学生がアルバイトに多くの時間を費やす背景には経済的問題が存在することは、彼らのアルバイト目的からみてとれる。アルバイトの目的として「生活費」を国費留学生が 41.2%に対して私費留学生は 81.3%に上った。また、「将来に備え

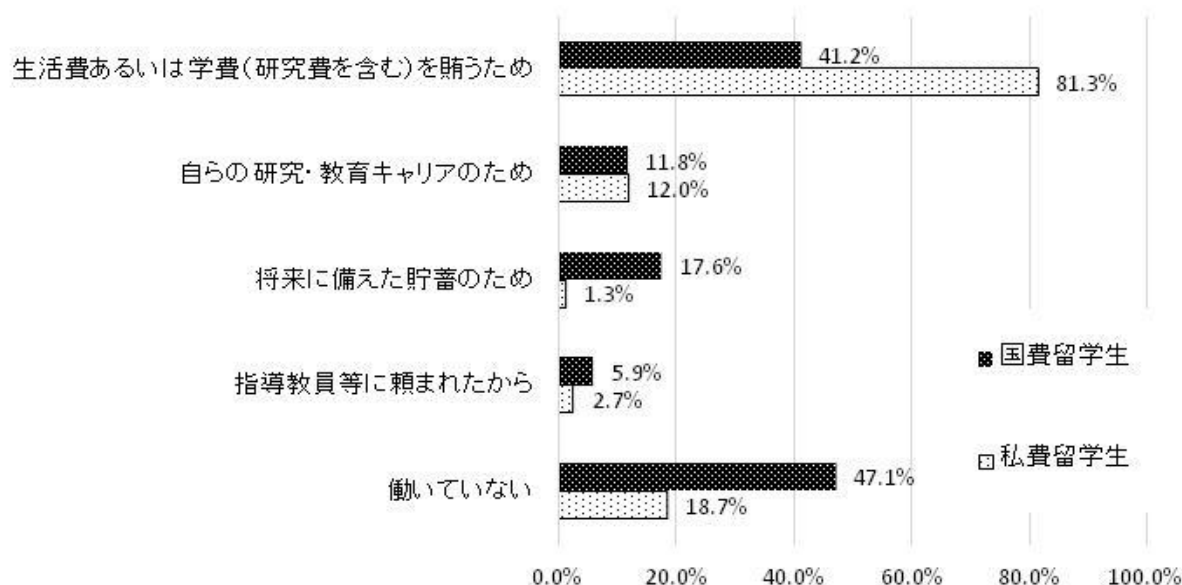
² 文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/boshu/1304054.htm（2013 年 10 月 25 日確認）

た貯蓄のため」を選択した国費留学生在が 17.6%いたのに対して私費留学生は 1.3%にとどまっている（図表 3-5-7）。ここからは、私費留学生にとって生活を維持するためにアルバイトは研究生生活をおくる上で欠かせない収入源であるが、そのアルバイトによって研究時間を確保できないという悪循環に陥っている様子がうかがえる。

【図表3-5-6】留学形態別の研究を妨げる要因（複数回答可）



【図表3-5-7】留学形態別のアルバイトの目的（複数回答可）



3-6. 研究活動・研究条件の実態

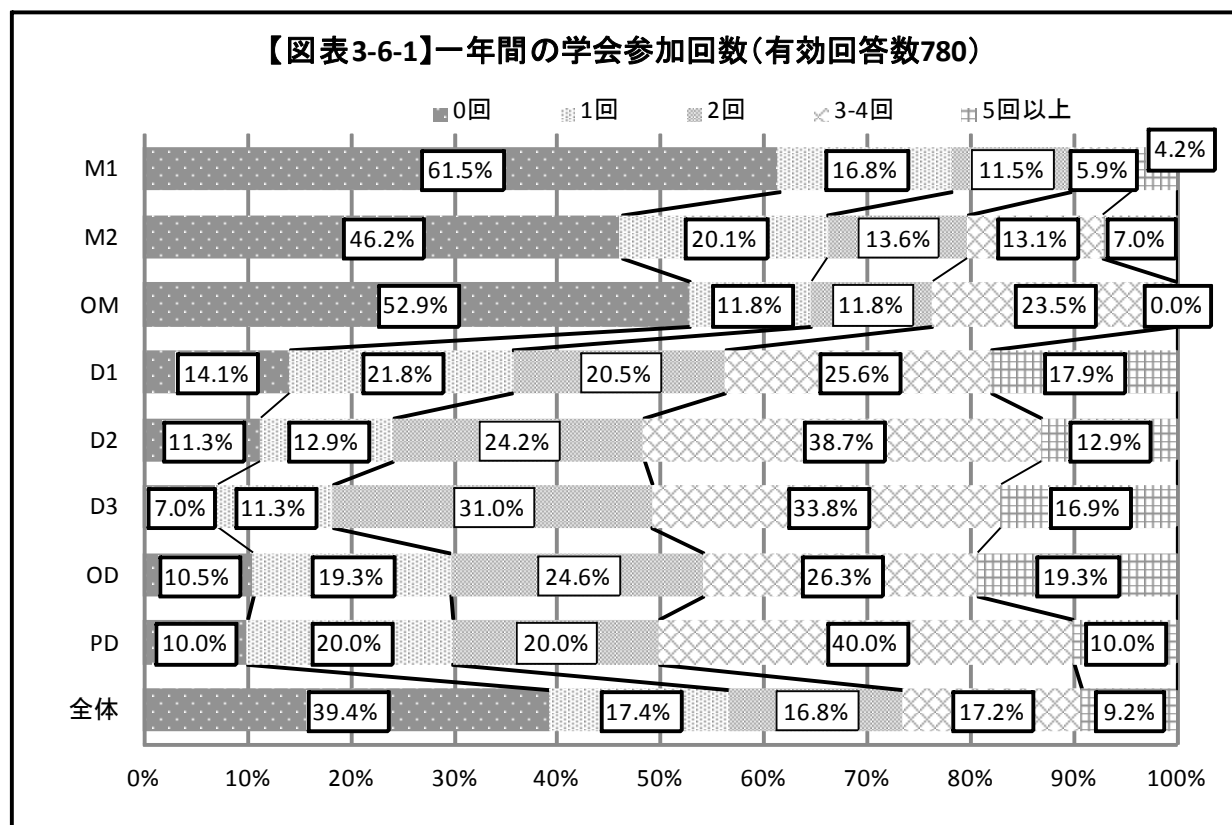
大学院生の研究活動の実態は、学年・学系をはじめ院生一人一人の状況によって大きく左右される。しかし、それでも何らかの形で成果主義・業績主義的な風潮による負担を感じている院生は、全体で73.7%（内、「特に強く感じている」は30.9%）に上っている。また、学術振興会特別研究員（以下、学振）の応募については、国立か私立で応募数・制度の認知度に約2倍の格差があり、院生全体としては4人に1人は応募前に既に提出を諦めているという採用枠の少なさを反映する実態が見られた。

そして、大学院生の研究条件の深刻な実態は、将来の科学技術の研究水準に影響を及ぼしうる。それぞれの回答において、収入の不足が何らかの形で研究に影響を与えているという回答は79.3%、研究時間が十分に確保できていない74.4%、研究環境に不満70.3%となっている。こうした数字は、院生の置かれている状況が厳しいものであることを物語っている。以下、各項目でその詳細を確認しておきたい。

(1) 研究活動

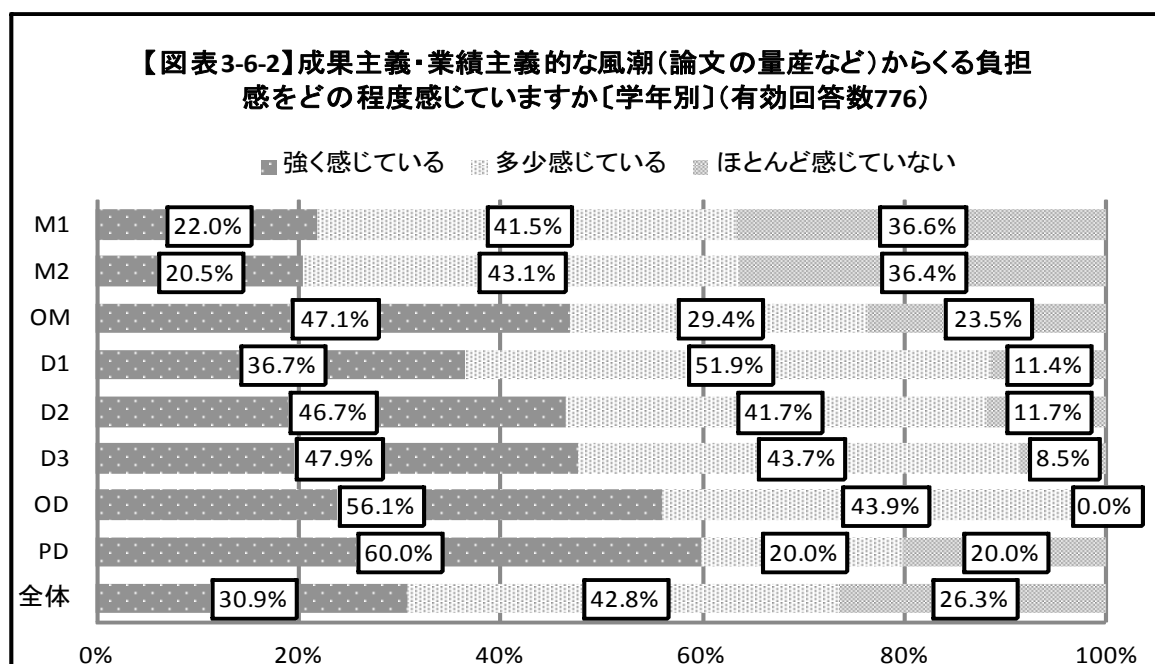
「ゼミまたは私的な研究会に定期的に参加していますか」という問いに対する回答は、「ゼミ・研究会ともに参加」61.3%、「ゼミのみ参加」26.8%などの数値を得た。ゼミ・研究会共に参加できているのが国立は65.3%、公立70%であるのに対し、私立では55.5%とやや低い数字になっている。

また「一年間の学会参加回数」について、院生全体では「0回」が約4割（39.4%）だが、これはM1の院生が多く含まれているからと思われる。学年別の分布（図表3-6-1）を見ると、博士課程以降は9割近くが年1回以上学会に参加していることが分かる。また、「外国の学会に参加していますか」への回答は、参加が12.6%、不参加が87.4%であり、校種・学系の別による差はほとんど見られなかった。



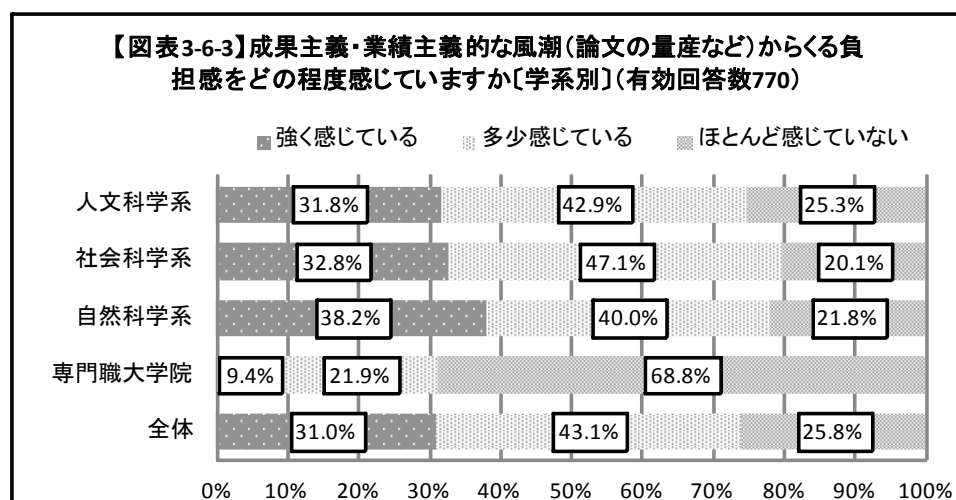
(2) 成果主義的・業績主義的な風潮

成果主義・業績主義的な風潮（論文の量産など）からくる負担感について問うたところ、院生全体の総計としては、「強く感じている」30.9%、「多少感じている」42.8%、「ほとんど感じていない」26.3%という結果を得た（図表 3-6-2）。前二者を合計すると、実に 73.7%が何らかの「負担を感じている」と回答したことになる。今後も競争的な大学改革・高等教育政策がさらに推し進められるならば、この数値はさらに増大する可能性が高いと思われる。



負担感は学年が上がると強くなる傾向を示し、「強く感じる」と回答したうち、M1 で 22 %なのに対し、OM で 47.1%、D1 で 36.7%、D3 で 47.9%にまで増加する。OD に至っては「強く感じる」56.1%、何らかの「負担を感じている」まで含めれば実に 100%という極めて高い数値を見ることが出来る。このように全体の値と高学年の負担感に差があるのは、回答者数の 6 割以上を M1・M2 が占めるからである。これに対し、「多少感じている」は全学年を通して 40～50%、「ほとんど感じていない」は学年が上がると減少する傾向を示している（図表 3-6-2）。

学系別に見ると、「強く感じている」は人文科学系 31.8%、社会科学系 32.8%、自然科学系 38.2%となっている。他方で、専門職大学院では、「ほとんど感じない」が 68.8%となっており、他の学系とは大きく異なる数字となっている（図表 3-6-3）。



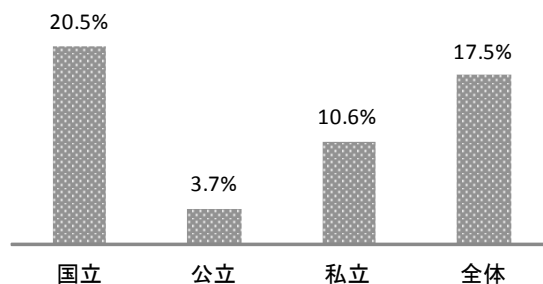
(3) 学振の応募

学振の特別研究員制度は、現在の大学院生の研究活動に経済的な面から大きな意味を持っている。今回の調査では全体の 6.7%が学振を受給していることがわかった。また学振の応募状況についても尋ねた。

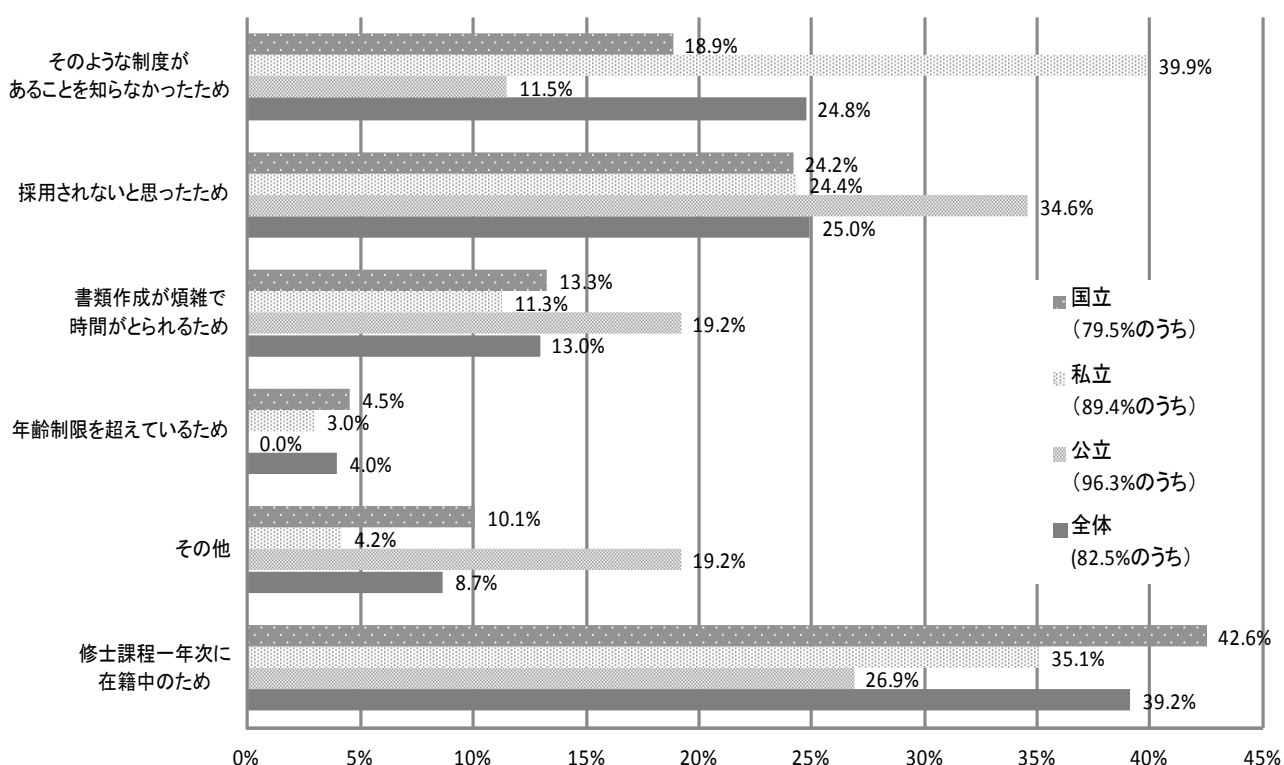
「応募した」の回答の割合は、国立大 20.5%、私立大 10.6%と約 2 倍の格差がある（図表 3-6-4）。

また、制度の存在を知らなかったという回答も、国立の 18.9%に対して私立では 39.9%とやはり 2 倍近い格差となっている。「採用されないと思った」という回答が院生全体で 25.0%に及び、4 人に 1 人が提出する前に既に学振の提出を諦めていることがうかがえる（図表 3-6-5）。

【図表3-6-4】学術振興会特別研究員に応募した院生の大学別内訳(有効回答数699)



【図表3-6-5】学術振興会の特別研究員に応募しなかった理由について(複数回答可、有効回答数699のうち「応募した」を除いた学校種別の理由の内訳＝凡例の数値に対する割合)

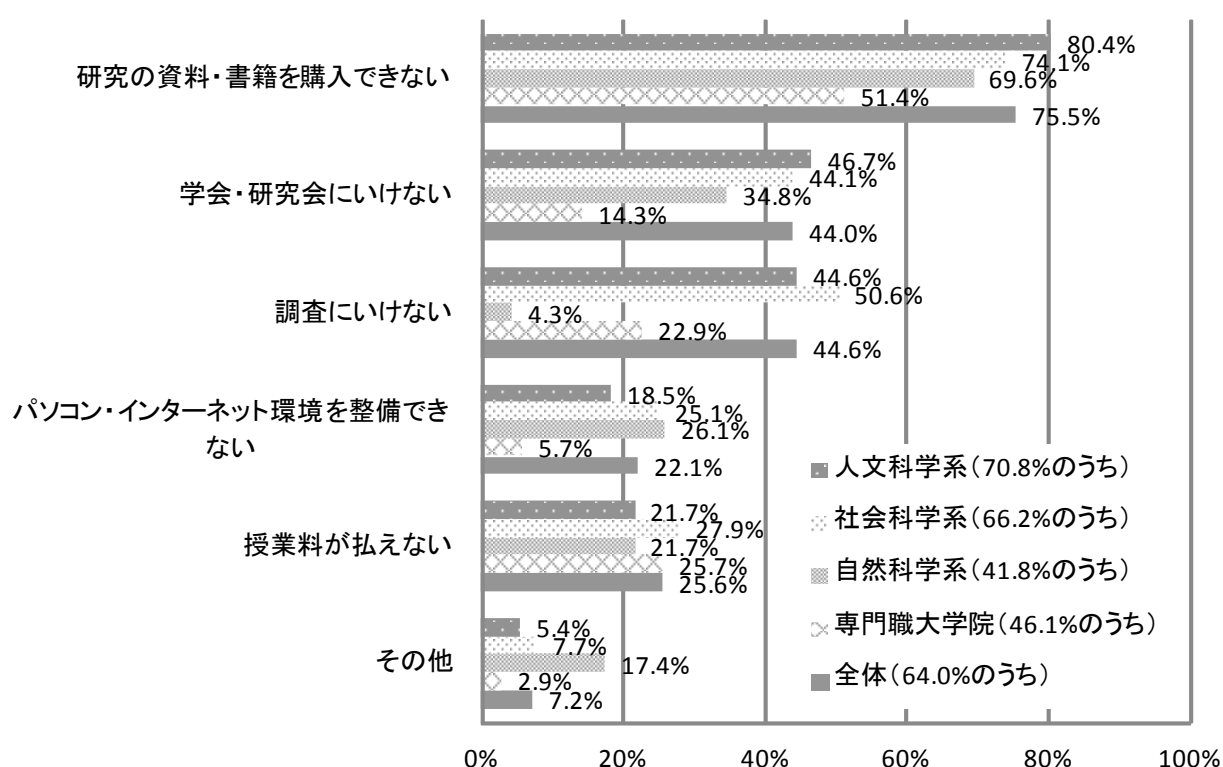


(4) 収入不足の影響

「収入の不足が研究に影響を与えている」と回答した 64%のうち、複数回答で具体的理由を聞いた。院生全体の回答として最も多かったのが、「研究のための資料・書籍が購入できない」で 75.5%、すなわち 4 人に 3 人がこれを選択している。一月当たりの書籍費 1 万円未満が 45.2%とも併せて考えたい。続く「調査に行けない」44.6%、「学会・研究会に行けない」44.0%も、ともに 4 割を超える回答となっている。見逃すことが出来ないのが、「授業料が払えない」25.6%で、授業料減免申請者数が 24.7%に達してもなお、中退・進学断念につながる恐れのあるこの回答が全体の約 4 分の 1 にも上っている。

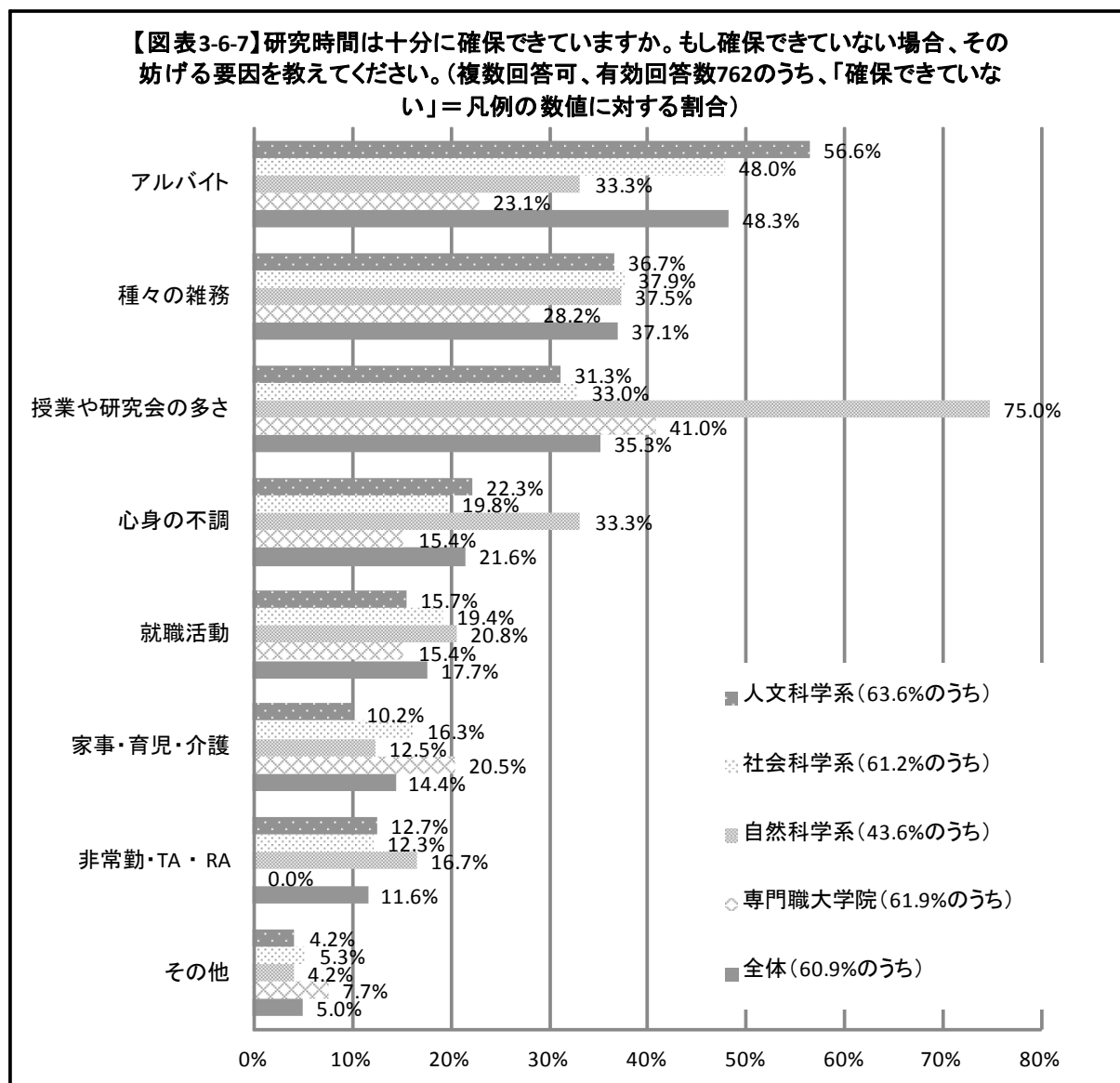
さらに学系別に見ると、「収入の不足が研究に影響を与えている」が人文科学系 70.8%で最も高く、次いで社会科学系 66.2%、専門職大学院 46.1%と続いていく。大学院生は、奨学金、学振・科研費、TA・RA、非常勤講師等、さらにアルバイトなどに様々な方法で収入を工面しているが、これらの収入が不足していることは明らかである（図表 3-6-6）。

【図表3-6-6】収入の不足が研究に影響を与えていますか。もし与えている場合、具体的にどのような影響がでていますか。（複数回答可、有効回答数764のうち「影響あり」＝凡例の数値に対する割合）



(5) 研究時間の不足

「研究時間が十分に確保できていない」と回答した 60.9%のうち、複数回答で具体的理由を聞いた。「アルバイト」が 48.3%、「種々の雑務」が 37.1%となっている。アルバイトは大学院生の半数以上（53.5%）が従事している状況と併せて考えたい。さらに学系別に見ると、「研究時間が十分に確保できていない」が人文科学系 63.6%で最も高く、次いで専門職大学院 61.9%、社会科学系 61.2%の順である。

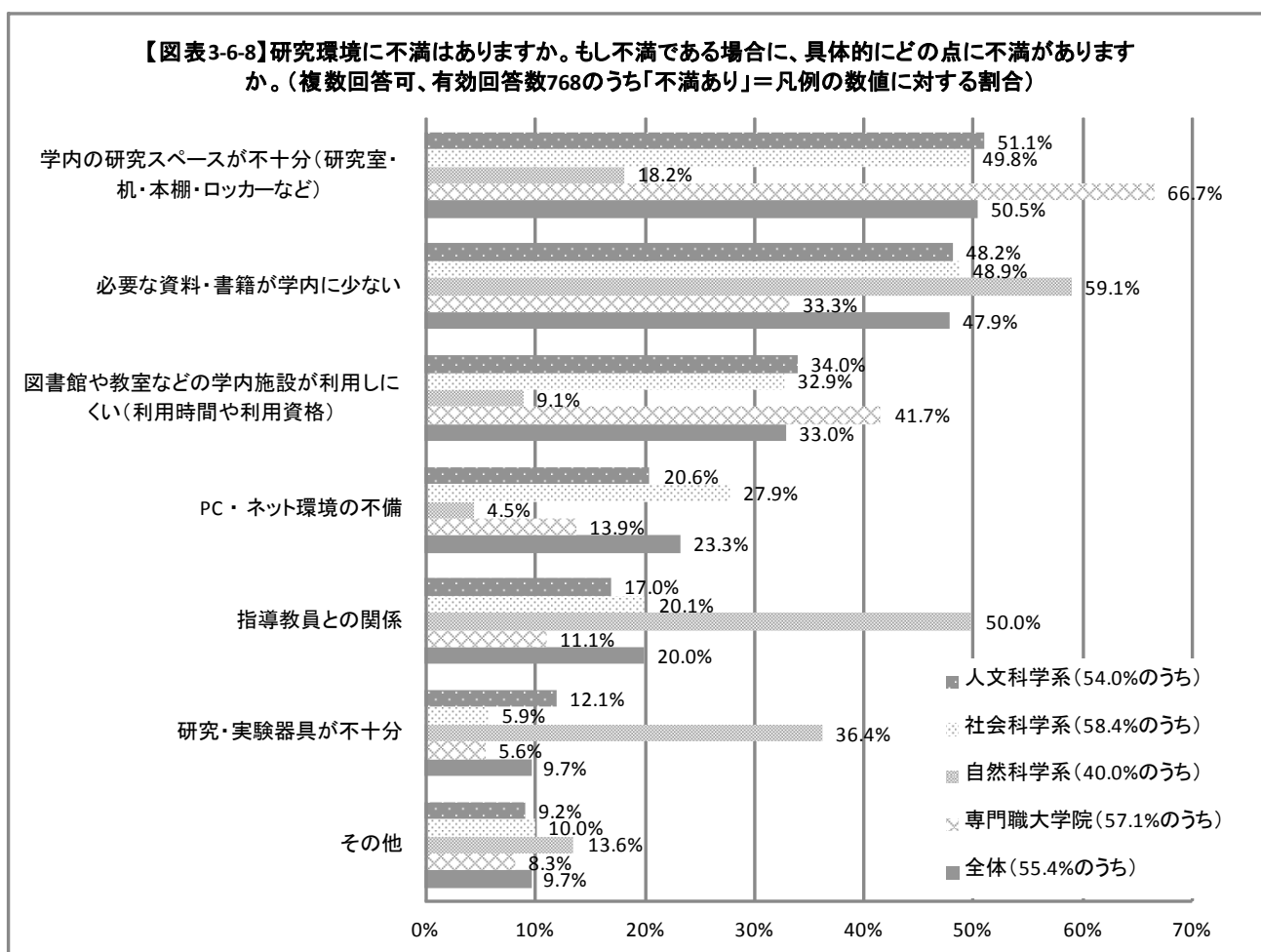


また、人文・社会科学系での理由は「アルバイト」が多く、他方、自然科学系では全体平均に対して「種々の雑務」・「授業や研究会の多さ」・「非常勤・TA・RA」が高い傾向にある。専門職大学院では、「家事・育児・介護」が 20.5%と比較的高い数字が出ており、社会人院生としての特性が表れやすくなっていると思われる。特に、「心身の不調」が全体の 21.6%となっていることに注意を促したい。ここで詳しい分析をすることは叶わないが、何らかの精神的・身体的な問題がこれほど院生から訴えられていることは、重く受け止められるべき問題である。

(6) 研究環境への不満

「研究環境に不満がある」と回答した 55.4%のうち、複数回答で具体的理由を聞いた。「学内の研究スペースが不十分」が 50.5%、「必要な資料・書籍が学内に少ない」が 47.9%、「PC・ネット環境の不備」23.3%などハード面での不満が挙げられる。「図書館や教室などの学内施設が利用しにくい」33.0%は、ハード面の問題であるばかりでなく、大学における研究環境全体の問題として指摘しておきたい。

さらに学系別に見ると、「研究環境に不満がある」が社会科学系 58.4%で最も高く、次いで専門職大学院 57.1%、人文科学系 54.0%の順である。

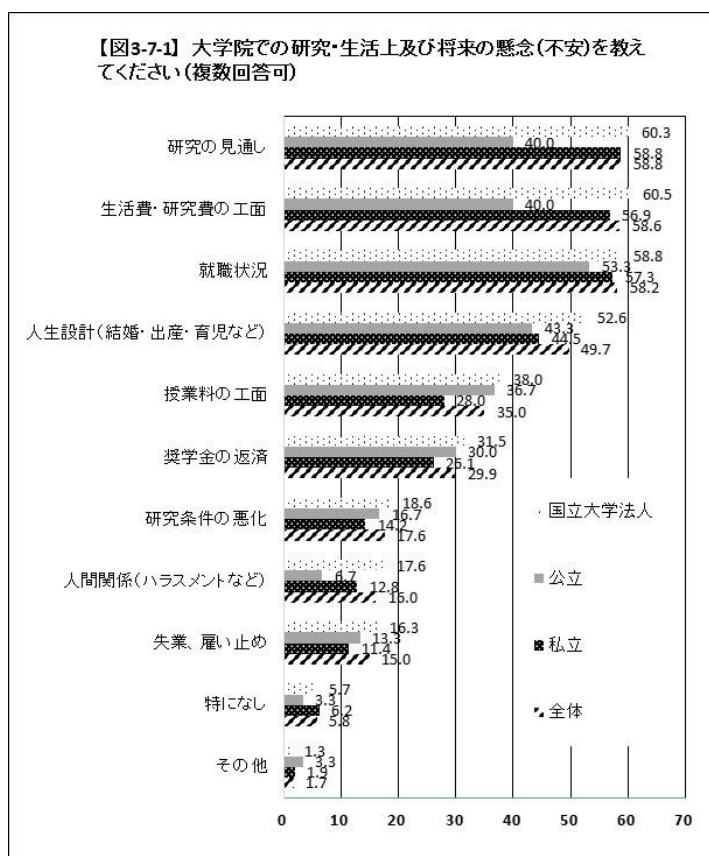


3-7. 意識

大学院生の意識については、研究・就職・経済状況など広範な面で大学院生が不安を感じていることが明らかになった。「大学改革」による競争の激化と社会情勢の厳しさの中で、いかに大学院生が自身の見通しを持てないまま研究を行っているかが浮かび上がる。研究を志した大学院生が、こうした不安の中で研究生活を送らざるを得ないことは、院生個人にとっても、社会にとっても大きな損失である。

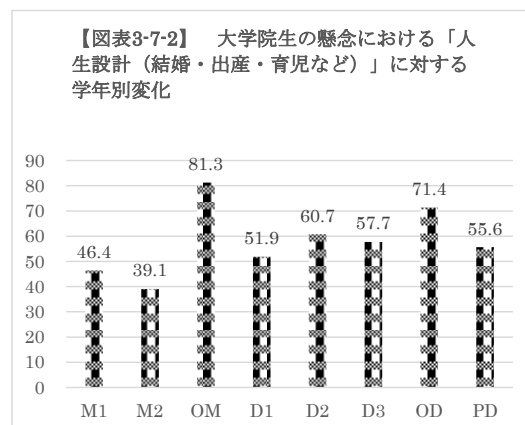
(1) 研究・生活・将来の不安

研究・生活上および将来の懸念（不安）について、「特になし」は 5.8%に過ぎず、それ以外の 9 割以上の大学院生が何らかの不安を抱いている。複数回答でその具体的内容を聞き、校種別でも比較した（図表 3-7-1）。なお、学系別では大きな差は認められなかった。「研究の見通し」58.8%、「生活費・研究費の工面」58.6%、「就職状況」58.2%でいずれも高い数字となっている。「研究の見通し」と「生活費・研究費の工面」を回答している人の割合は、国立大・私立大の区別なく高くなっている。「生活費・研究費の工面」、「授業料の工面」、「奨学金の返済」はいずれも大学院生の経済的負担に関するものだが、これらは相対的に国立大が私立大より高い傾向にある。「研究状況の悪化」を挙げる院生も全体で 17.6%おり、これも見逃すことは出来ない。



大学院生が「研究の見通し」について懸念・不安を覚えるのは当たり前のようにも思われるが、成果主義・業績主義的な風潮からくる負担感を 7 割以上が感じている状況と併せて考えるべきだろう。同じように、就職・経済状況に関して見通しが立たず、奨学金、学振・科研費、TA・RA・非常勤講師、アルバイト等に収入を頼るという状況も併せて考える必要がある。

見逃すことが出来ないのが、第 4 項目「人生設計（結婚・出産・育児など）」の 49.7%である。この点についてさらに詳しく学年別で見ると、最も高いのが「OM」81.3%、続いて「OD」が 71.4%である。相対的に修士課程より博士課程の方が高い傾向にあるが、「OM」と「OD」は進路が決まる時期にあることから人生設計を描きにくく、大きな不安要素となっていることがうかがえる（図表 3-7-2）。

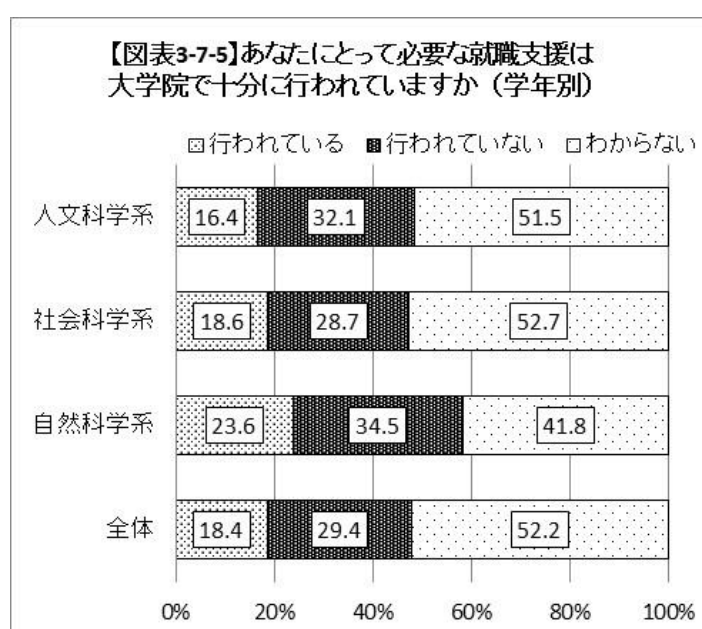
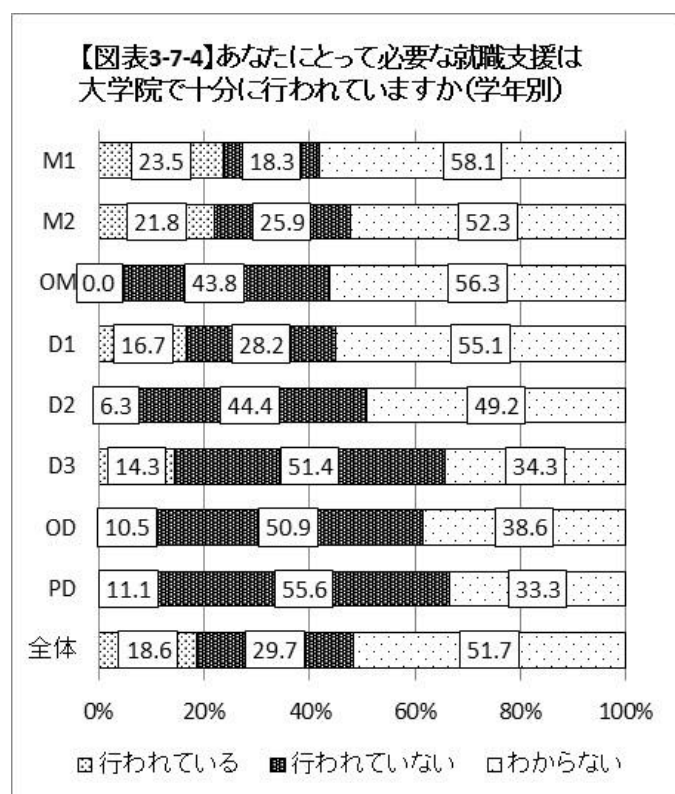
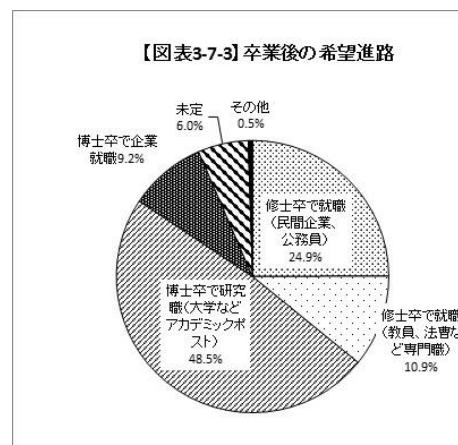


さらに、「失業、雇い止め」15.0%という結果からは、労働法改正による非常勤講師5年雇い止めの問題との関連性が垣間見え、今後一層懸念材料として増えていくことが予想される。就職問題に関する意識は次項でさらに詳しく見ておきたい。

(2) 就職支援

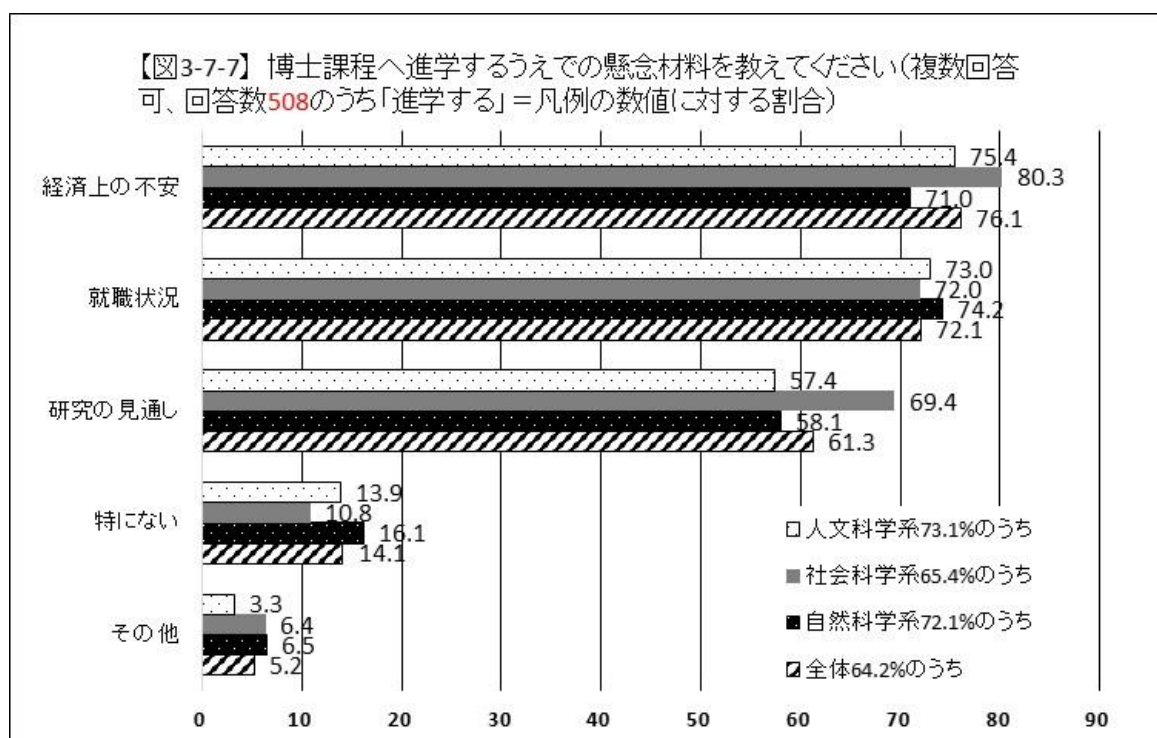
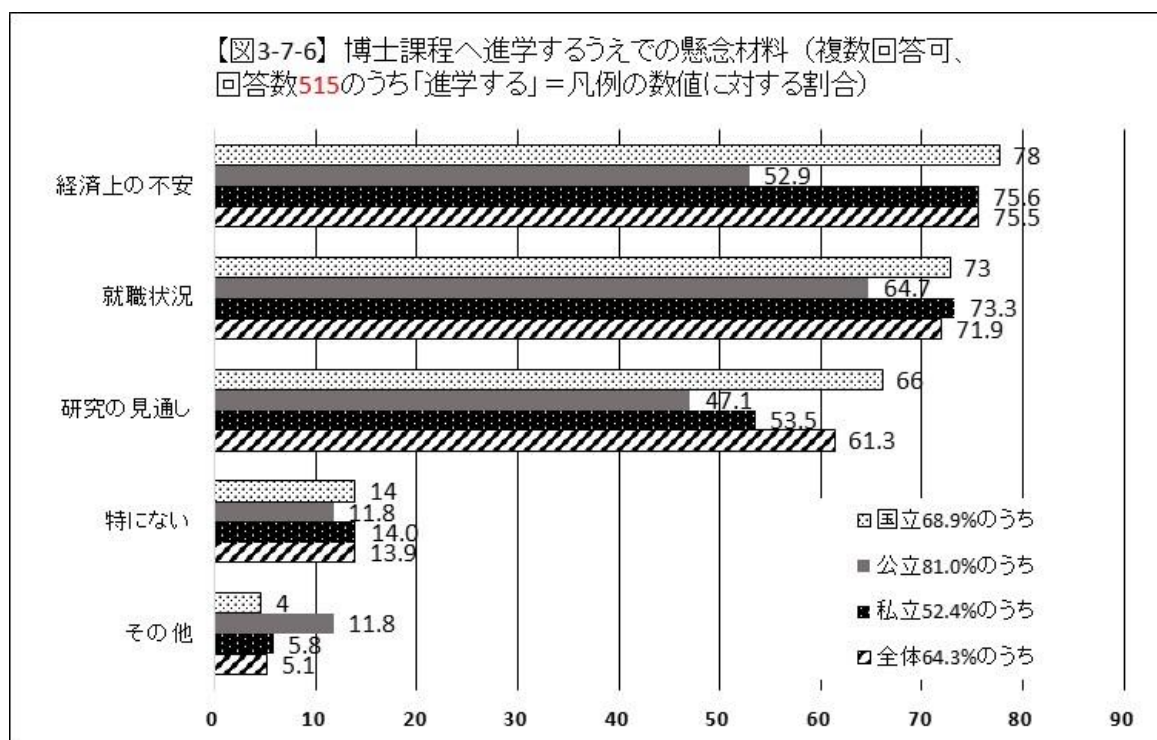
卒業後の進路希望について聞いたところ、「修士卒で就職」35.8%、「博士卒で研究職」48.5%が圧倒的に多かった(図表3-7-3)。しかし、大学における就職支援が十分に行われているか聞いたところ、全体としては「わからない」と判断不能である旨の回答が53%で多い(図表3-7-4)。学年別に見ると、M1では「分からない」が最も多いが、就職に向き合わなければならないM2で「行われている」「行われていない」と回答する割合が増加する。OMで「行われている」が0%なのは、OMの就職支援に対する不安感の高さが伺われる。博士課程でも同様の状態であるが、「行われている」が修士課程では22.7%であるのに対し、博士課程では11.9%であり、「行われていない」が同じく29.3%と43.7%となる。つまり、博士課程の方が「行われていない」と感じる率が高くなっている(単純集計表8-2)。

学系別に見ると、「行われている」という回答は自然科学系に多く、人文科学系に少ない。逆に「行われていない」という回答は人文科学系に多く、自然科学系に少ない。社会科学系は両者の間で人文科学系に近い(図表3-7-5)。



(3) 博士課程への進学

博士課程への進学を希望する人は半数を超えているが、その中で進学する上での懸念材料について「特にない」と答えた人は2割に満たない。複数回答で、その懸念の具体的な内容を聞いた。「経済上の不安」75.5%、「就職状況」71.9%、「研究の見通し」61.3%という順番であるが、いずれも6~7割台でほぼ同様の値である。校種別に見ると大きな差はないが、「進学しない」は公立と私立が目立つ（図表3-7-6）。学系別に見ると、人文科学系が高く、自然科学系が目立って低い。「進学しない」は人文科学系・社会科学系の方が高くなっている（図表3-7-7）。



～MEMO～

4. 参考資料

4-1. 年度別単純集計表

注:この単純集計表において、すべての合計表は有効回答のみをカウントしています。

【1-1】性別

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 男性	292	62.8%	264	57.8%	345	56.1%	461	58.4%	390	50.6%	465	61.6%	444	55.8%
2 女性	167	35.9%	189	41.4%	267	43.4%	325	41.1%	373	48.4%	283	37.5%	348	43.7%
3 その他	6	1.3%	4	0.9%	3	0.5%	4	0.5%	7	0.9%	7	0.9%	4	0.5%
計	465	100.0%	457	100.0%	615	100.0%	790	100.0%	770	100.0%	755	100.0%	796	100.0%

【1-2】年齢

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 20～24歳	177	38.3%	156	34.1%	247	40.2%	329	41.8%	357	46.2%	368	49.1%	352	44.3%
2 25～29歳	179	38.7%	193	42.2%	223	36.3%	291	36.9%	256	33.2%	255	34.0%	291	36.6%
3 30～34歳	65	14.1%	65	14.2%	83	13.5%	89	11.3%	69	8.9%	59	7.9%	84	10.6%
4 35～39歳	19	4.1%	11	2.4%	24	3.9%	38	4.8%	29	3.8%	23	3.1%	24	3.0%
5 40歳以上	22	4.8%	32	7.0%	37	6.0%	41	5.2%	61	7.9%	44	5.9%	44	5.5%
計	462	100.0%	457	100.0%	614	100.0%	788	100.0%	772	100.0%	749	100.0%	795	100.0%

【1-3】婚姻の別（2012年度より選択肢を変更）

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 結婚していない	652	87.4%	665	84.0%
2 結婚している	84	11.3%	123	15.5%
3 事実婚	10	1.3%	4	0.5%
計	746	100.0%	792	100.0%

参考 2011年度以前【1-3】婚姻の別

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 結婚していない	409	89.3%	384	84.8%	529	86.2%	657	83.4%	671	87.1%
2 結婚している(事実婚含む)	49	10.7%	69	15.2%	85	13.8%	131	16.6%	99	12.9%
計	458	100.0%	453	100.0%	614	100.0%	788	100.0%	770	100.0%

【1-4】子どもの有無

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 いる	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	52	8.5%	68	8.7%	60	7.8%	53	7.1%	53	6.7%
2 いない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	560	91.5%	714	91.3%	705	92.2%	693	92.9%	741	93.3%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	612	100.0%	782	100.0%	765	100.0%	746	100.0%	794	100.0%

【1-5】学年

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 M1	159	34.3%	139	30.5%	202	33.2%	277	35.3%	292	38.3%	303	40.6%	292	37.0%
2 M2	112	24.1%	124	27.3%	162	26.6%	216	27.6%	218	28.6%	190	25.5%	200	25.3%
3 OM	15	3.2%	5	1.1%	11	1.8%	13	1.7%	6	0.8%	19	2.5%	17	2.2%
4 D1	56	12.1%	55	12.1%	70	11.5%	86	11.0%	73	9.6%	62	8.3%	79	10.0%
5 D2	46	9.9%	44	9.7%	47	7.7%	60	7.7%	50	6.6%	51	6.8%	63	8.0%
6 D3	50	10.8%	45	9.9%	63	10.3%	60	7.7%	52	6.8%	73	9.8%	71	9.0%
7 OD	26	5.6%	42	9.2%	49	8.0%	70	8.9%	71	9.3%	48	6.4%	58	7.3%
8 PD	N.A.	N.A.	1	0.2%	5	0.8%	2	0.3%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10	1.3%
計	464	100.0%	455	100.0%	609	100.0%	784	100.0%	762	100.0%	746	100.0%	790	100.0%

【1-6】所属大学・機関

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 国立大学法人	287	61.7%	289	63.4%	347	56.6%	409	52.0%	356	46.8%	395	52.7%	539	68.1%
2 公立	92	19.8%	87	19.1%	142	23.2%	176	22.4%	172	22.6%	90	12.0%	30	3.8%
3 私立	85	18.3%	78	17.1%	122	19.9%	197	25.0%	228	30.0%	264	35.2%	211	26.6%
4 その他の機関など	1	0.2%	2	0.4%	2	0.3%	5	0.6%	5	0.7%	1	0.1%	5	0.6%
5 所属なし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7	0.9%
計	465	100.0%	456	100.0%	613	100.0%	787	100.0%	761	100.0%	750	100.0%	792	100.0%

【1-7】学系

	2013年	
	回答数	構成比
1 人文科学系	263	33.5%
2 社会科学系	384	48.9%
3 理・工・農学系	47	6.0%
4 医・歯・薬学系	8	1.0%
5 専門職大学院	72	9.2%
6 その他	12	1.5%
計	786	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 人文科学系	160	34.9%	154	34.0%	223	36.9%	249	31.8%	239	31.8%	213	28.9%
2 社会科学系	211	46.0%	224	49.4%	311	51.4%	441	56.3%	421	56.0%	389	52.7%
3 芸術系	3	0.7%	1	0.2%	5	0.8%	3	0.4%	3	0.4%	1	0.1%
4 自然科学系(含工学)	79	17.2%	61	13.5%	48	7.9%	74	9.5%	72	9.6%	114	15.4%
5 医学系	1	0.2%	2	0.4%	3	0.5%	3	0.4%	3	0.4%	4	0.5%
6 その他	5	1.1%	11	2.4%	15	2.5%	13	1.7%	14	1.9%	17	2.3%
計	459	100.0%	453	100.0%	605	100.0%	783	100.0%	752	100.0%	738	100.0%

参考 2012年度以前 大学院の種類

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
専門職大学院(ビジネス)												
1 クール、法科大学院、教職大学院など)	N.A.	N.A.	53	11.9%	59	9.9%	87	11.6%	56	7.5%	57	7.7%
2 研究者養成などを目的とする大学院	N.A.	N.A.	393	88.1%	537	90.1%	665	88.4%	689	92.5%	684	92.3%
計	N.A.	N.A.	446	100.0%	596	100.0%	752	100.0%	745	100.0%	741	100.0%

【1-8】居住形態

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 親や親戚など同居	258	34.1%	256	35.5%	253	31.9%
2 一人暮らしで下宿	309	40.8%	331	45.9%	344	43.4%
3 学生寮	69	9.1%	47	6.5%	70	8.8%
4 パートナーと同居	74	9.8%	59	8.2%	83	10.5%
5 友人など同居	27	3.6%	18	2.5%	23	2.9%
6 その他	20	2.6%	10	1.4%	20	2.5%
計	757	100.0%	721	100.0%	793	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 自宅ないし親戚宅	162	35.3%	161	35.3%	234	38.4%	331	42.5%
2 大学などの寮	64	13.9%	65	14.3%	80	13.1%	67	8.6%
3 その他の民間下宿	231	50.3%	221	48.5%	287	47.1%	371	47.7%
4 住所不特定	2	0.4%	9	2.0%	8	1.3%	9	1.2%
計	459	100.0%	456	100.0%	609	100.0%	778	100.0%

【1-9】国費留学生・私費留学生の別

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 国費留学生	17	24.6%	21	28.0%	25	25.5%	22	18.6%	15	12.9%	19	21.3%	19	19.2%
2 私費留学生	52	75.4%	54	72.0%	73	74.5%	96	81.4%	101	87.1%	70	78.7%	80	80.8%
計	69	100.0%	75	100.0%	98	100.0%	118	100.0%	116	100.0%	89	100.0%	99	100.0%

【1-10】あなたは社会人院生ですか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	79	11.4%	107	16.4%	100	13.4%
2 いいえ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	616	88.6%	547	83.6%	645	86.6%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	695	100.0%	654	100.0%	745	100.0%

【1-11】大学院進学理由

	2013年度	
	回答数	構成比
1 研究職を目指すため	415	52.6%
2 研究職は目指さないが、より専門的な研究を行うため	235	29.8%
3 専門職に就くための資格など勉強のため	95	12.0%
4 就職活動に満足できなかったため	24	3.0%
5 企業から派遣されたため	9	1.1%
6 その他	11	1.4%
計	789	100.0%

【1-12】修了後の希望進路

	2013年度	
	回答数	構成比
1 修士卒で就職(民間企業、公務員)	196	24.9%
2 収支卒で就職(教員、法曹など専門職)	86	10.9%
3 博士卒で研究職(大学などアカデミックポスト)	381	48.5%
4 博士卒で企業就職	72	9.2%
5 未定	47	6.0%
6 その他	4	0.5%
計	786	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 修士卒で就職	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	227	31.1%
2 博士卒で研究職	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	403	55.2%
3 博士卒で研究職以外	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	12	1.6%
4 未定	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	69	9.5%
5 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19	2.6%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	730	100.0%

【2-1-1】一ヶ月あたりの収入総額(奨学金借入も含める)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 6万円未満	148	32.6%	82	18.3%	151	25.1%	146	19.5%	110	17.4%	240	32.7%	215	27.4%
2 9万円未満	61	13.4%	75	16.7%	116	19.3%	107	14.3%	115	18.2%	102	13.9%	138	17.6%
3 12万円未満	81	17.8%	72	16.1%	87	14.5%	115	15.4%	105	16.6%	116	15.8%	118	15.1%
4 15万円未満	69	15.2%	76	17.0%	83	13.8%	115	15.4%	98	15.5%	85	11.6%	124	15.8%
5 18万円未満	38	8.4%	62	13.8%	65	10.8%	98	13.1%	80	12.6%	38	5.2%	47	6.0%
6 18万円以上	57	12.6%	81	18.1%	99	16.5%	168	22.4%	125	19.7%	152	20.7%	142	18.1%
計	454	100.0%	448	100.0%	601	100.0%	749	100.0%	633	100.0%	733	100.0%	784	100.0%

【2-1-2】奨学金受給額(借入・給付の総額)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 6万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	110	17.4%	122	16.6%	101	13.0%
2 9万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	115	18.2%	92	12.5%	120	15.4%
3 12万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	105	16.6%	36	4.9%	33	4.2%
4 15万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	98	15.5%	44	6.0%	43	5.5%
5 18万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	80	12.6%	9	1.2%	9	1.2%
6 18万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	125	19.7%	25	3.4%	22	2.8%
7 受給していない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	406	55.3%	451	57.9%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	633	100.0%	734	100.0%	779	100.0%

【2-1-3】日本学術振興会特別研究員(学振)

	2013年度	
	回答数	構成比
1 DC1	30	3.9%
2 DC2	15	1.9%
3 PD	6	0.8%
4 受給していない	724	93.4%
計	775	100.0%

参考 2012年度以前【2-1-3】日本学術振興会特別研究員(学振)

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 20万円	37	100.0%	50	6.9%
2 受給していない	N.A.	N.A.	674	93.1%
計	37	100.0%	724	100.0%

【2-1-4】科研費・プロジェクト的な研究費補助

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	20	2.6%	48	6.5%	37	4.8%
2 7万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	16	2.1%	17	2.3%	20	2.6%
3 11万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	0.8%	4	0.5%	13	1.7%
4 11万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	0.3%	25	3.4%	32	4.1%
5 受給していない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	731	94.3%	642	87.2%	672	86.8%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	775	100.0%	736	100.0%	774	100.0%

【2-1-5】アルバイト収入

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 3万円未満	89	31.3%	86	30.1%	147	38.9%	106	25.8%	115	30.3%	165	22.9%	184	23.7%
2 6万円未満	108	38.0%	108	37.8%	125	33.1%	159	38.7%	158	41.7%	159	22.1%	128	16.5%
3 9万円未満	47	16.5%	51	17.8%	67	17.7%	83	20.2%	65	17.2%	43	6.0%	69	6.9%
4 12万円未満	22	7.7%	21	7.3%	17	4.5%	37	9.0%	23	6.1%	20	2.8%	26	3.3%
5 15万円未満	10	3.5%	8	2.8%	12	3.2%	11	2.7%	4	1.1%	15	2.1%	18	2.3%
6 15万円以上	8	62.3%	12	4.2%	10	2.6%	15	3.6%	14	3.7%	17	2.4%	16	2.1%
7 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	302	41.9%	337	43.3%
計	284	100.0%	286	100.0%	378	100.0%	411	100.0%	379	100.0%	721	100.0%	778	100.0%

【2-1-6】TA収入

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 1万円未満	65	46.4%	83	44.6%	95	45.9%	49	25.0%	35	16.4%	99	13.5%	64	8.2%
2 3万円未満	63	45.0%	84	45.2%	88	42.5%	112	57.1%	137	64.0%	107	14.6%	96	12.3%
3 5万円未満	9	6.4%	17	9.1%	20	9.7%	26	13.3%	34	15.9%	23	3.1%	21	2.7%
4 9万円未満	2	1.4%	1	0.5%	0	0.0%	7	3.6%	5	2.3%	4	0.5%	6	0.8%
5 12万円未満	0	0.0%	1	0.5%	2	1.0%	0	0.0%	1	0.5%	2	0.3%	0	0.0%
6 12万円以上	1	0.7%	0	0.0%	2	1.0%	2	1.0%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
7 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	496	67.9%	591	76.0%
計	140	100.0%	186	100.0%	207	100.0%	196	100.0%	214	100.0%	731	100.0%	778	100.0%

【2-1-7】RA収入

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 3万円未満	8	33.3%	22	53.7%	16	35.6%	23	46.0%	25	53.2%	37	5.1%	35	4.5%
2 6万円未満	7	29.2%	16	39.0%	13	28.9%	15	30.0%	13	27.7%	13	1.8%	27	3.5%
3 9万円未満	8	33.3%	1	2.4%	9	20.0%	6	12.0%	5	10.6%	10	1.4%	13	1.7%
4 12万円未満	1	4.2%	2	4.9%	3	6.7%	2	4.0%	2	4.3%	0	0.0%	5	0.6%
5 15万円未満	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%	2	4.0%	1	2.1%	1	0.1%	0	0.0%
6 15万円以上	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%	2	4.0%	1	2.1%	1	0.1%	2	0.3%
7 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	670	91.5%	696	89.5%
計	24	100.0%	41	100.0%	45	100.0%	50	100.0%	47	100.0%	732	100.0%	778	100.0%

【2-1-8】非常勤講師収入

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	32	58.2%	38	48.7%	23	42.6%	37	5.1%	44	5.7%
2 8万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10	18.2%	18	23.1%	13	24.1%	9	1.2%	11	1.4%
3 12万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	9	16.4%	11	14.1%	10	18.5%	4	0.6%	13	1.7%
4 15万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0	0.0%	5	6.4%	2	3.7%	2	0.3%	3	0.4%
5 18万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1	1.8%	3	3.8%	3	5.6%	0	0.0%	2	0.3%
6 18万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3	5.5%	3	3.8%	3	5.6%	5	0.7%	3	0.4%
7 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	667	92.1%	702	90.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	55	100.0%	78	100.0%	54	100.0%	724	100.0%	778	100.0%

【2-1-9】親からの仕送り・小遣い

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 3万円未満	62	33.3%	47	27.5%	80	35.6%	75	27.1%	50	18.2%	120	16.3%	116	14.8%
2 6万円未満	50	26.9%	58	33.9%	72	32.0%	96	34.7%	102	37.2%	107	14.6%	109	13.9%
3 9万円未満	34	18.3%	25	14.6%	25	11.1%	39	14.1%	50	18.2%	66	9.0%	70	8.9%
4 12万円未満	17	9.1%	23	13.5%	25	11.1%	42	15.2%	38	13.9%	45	6.1%	43	5.5%
5 15万円未満	16	8.6%	12	7.0%	14	6.2%	8	2.9%	16	5.8%	20	2.7%	14	1.8%
6 15万円以上	7	3.8%	6	3.5%	9	4.0%	17	6.1%	18	6.6%	10	1.4%	18	2.3%
7 もっていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	367	49.9%	414	52.8%
計	186	100.0%	171	100.0%	225	100.0%	277	100.0%	274	100.0%	735	100.0%	784	100.0%

【2-2-1】支出総額

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 6万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	221	30.2%	226	28.8%
2 9万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	166	22.7%	172	21.9%
3 12万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	142	19.4%	162	20.6%
4 15万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	101	13.8%	83	10.6%
5 18万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	30	4.1%	72	9.2%
6 18万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	72	9.8%	70	8.9%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	732	100.0%	785	100.0%

【2-2-2】家賃

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	90	19.3%	81	11.0%	119	15.1%
2 6万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	231	49.6%	258	34.9%	256	32.5%
3 9万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	126	27.0%	116	15.7%	110	14.0%
4 12万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	12	2.6%	15	2.0%	17	2.2%
5 15万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	0.4%	2	0.3%	5	0.6%
6 15万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5	1.1%	3	0.4%	27	3.4%
7 払っていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	264	35.7%	253	32.1%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	466	100.0%	739	100.0%	787	100.0%

【2-2-3】通学費

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 0.5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	51	11.6%	189	25.6%	197	25.1%
2 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	114	26.0%	168	22.7%	185	23.6%
3 1.5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	175	40.0%	85	11.5%	87	11.1%
4 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	23	5.3%	34	4.6%	30	3.8%
5 2.5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	37	8.4%	11	1.5%	11	1.4%
6 2.5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	38	8.7%	26	3.5%	31	3.9%
7 払っていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	226	30.6%	244	31.1%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	438	100.0%	739	100.0%	785	100.0%

【2-2-4】書籍費

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	140	21.9%	369	50.2%	356	45.2%
2 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	283	44.2%	227	30.9%	243	30.8%
3 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	142	22.2%	85	11.6%	88	11.2%
4 4万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	40	6.3%	19	2.6%	11	1.4%
5 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10	1.6%	19	2.6%	12	1.5%
6 5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	25	3.9%	16	2.2%	25	3.2%
7 払っていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	53	6.7%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	640	100.0%	735	100.0%	788	100.0%

【2-2-5】調査研究費

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	69	21.6%	530	73.6%	225	28.8%
2 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	147	46.1%	96	13.3%	82	10.5%
3 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	60	18.8%	41	5.7%	35	4.5%
4 4万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19	6.0%	13	1.8%	9	1.2%
5 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7	2.2%	12	1.7%	13	1.7%
6 5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	4.2%
7 払っていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	17	5.3%	28	3.9%	385	49.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	319	100.0%	720	100.0%	782	100.0%

【2-2-6】その他研究に関する自己負担

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	126	35.0%	490	68.0%	312	39.9%
2 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	162	45.0%	138	19.1%	119	15.2%
3 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	38	10.6%	54	7.5%	44	5.6%
4 4万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	14	3.9%	14	1.9%	16	2.0%
5 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4	1.1%	11	1.5%	15	1.9%
6 5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	16	4.4%	14	1.9%	34	4.4%
7 払っていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	241	30.9%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	360	100.0%	721	100.0%	781	100.0%

【3-1-1】アルバイト

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 10時間未満	175	45.5%	174	42.6%	166	43.6%	205	28.7%	191	24.4%
2 20時間未満	148	38.4%	140	34.3%	135	35.4%	134	18.7%	145	18.5%
3 30時間未満	44	11.4%	68	16.7%	60	15.7%	39	5.5%	43	5.5%
4 40時間未満	9	2.3%	14	3.4%	15	3.9%	5	0.7%	17	2.2%
5 50時間未満	7	1.8%	4	1.0%	2	0.5%	14	2.0%	10	1.3%
6 50時間以上	2	0.5%	8	2.0%	3	0.8%	8	1.1%	13	1.7%
7 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	310	43.4%	364	46.5%
計	385	100.0%	408	100.0%	381	100.0%	715	100.0%	783	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	72	24.2%	64	22.0%
2 10時間未満	95	32.0%	77	26.5%
3 15時間未満	59	19.9%	63	21.6%
4 20時間未満	33	11.1%	44	15.1%
5 20時間以上	38	12.8%	43	14.8%
計	297	100.0%	291	100.0%

【3-1-2】TA

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	97	69.8%	128	69.2%	153	73.9%	145	72.5%	158	70.9%	172	24.6%	133	17.1%
2 10時間未満	32	23.0%	41	22.2%	36	17.4%	38	19.0%	51	22.9%	36	5.2%	43	5.5%
3 15時間未満	7	5.0%	8	4.3%	11	5.3%	7	3.5%	9	4.0%	2	0.3%	9	1.2%
4 20時間未満	2	1.4%	1	0.5%	6	2.9%	4	2.0%	3	1.3%	1	0.1%	6	0.8%
5 20時間以上	1	0.7%	7	3.8%	1	0.5%	6	3.0%	2	0.9%	6	0.9%	2	0.3%
6 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	481	68.9%	583	75.1%
計	139	100.0%	185	100.0%	207	100.0%	200	100.0%	223	100.0%	698	100.0%	776	100.0%

【3-1-3】RA

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	10	41.7%	16	38.1%	13	28.3%	12	25.0%	11	28.9%	21	3.0%	31	4.0%
2 10時間未満	5	20.8%	14	33.3%	17	37.0%	19	39.6%	16	42.1%	13	1.9%	16	2.1%
3 15時間未満	1	4.2%	7	16.7%	6	13.0%	8	16.7%	2	5.3%	7	1.0%	8	1.0%
4 20時間未満	5	20.8%	4	9.5%	5	10.9%	3	6.3%	2	5.3%	4	0.6%	17	2.2%
5 20時間以上	3	12.5%	1	2.4%	5	10.9%	6	12.5%	7	18.4%	4	0.6%	9	1.2%
6 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	647	93.0%	694	89.5%
計	24	100.0%	42	100.0%	46	100.0%	48	100.0%	38	100.0%	696	100.0%	775	100.0%

【3-1-4】非常勤講師

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	34	60.7%	47	60.3%	22	44.9%	32	4.6%	36	4.7%
2 10時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13	23.2%	15	19.2%	12	24.5%	12	1.7%	17	2.2%
3 15時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3	5.4%	9	11.5%	7	14.3%	2	0.3%	11	1.4%
4 20時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	3.6%	3	3.8%	3	6.1%	5	0.7%	3	0.4%
5 20時間以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4	7.1%	4	5.1%	5	10.2%	2	0.3%	3	0.4%
6 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	644	92.4%	704	91.0%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	56	100.0%	78	100.0%	49	100.0%	697	100.0%	774	100.0%

【3-1-5】研究関連雑務

	2011年		2012年		2013年	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	114	64.8%	187	26.5%	163	21.0%
2 10時間未満	37	21.0%	45	6.4%	41	5.3%
3 15時間未満	16	9.1%	8	1.1%	18	2.3%
4 20時間未満	1	0.6%	8	1.1%	9	1.2%
5 20時間以上	8	4.5	6	0.8%	4	0.5%
6 働いていない	N.A.	N.A.	452	64.0%	540	69.7%
計	76	100.0%	706	100.0%	775	100.0%

【3-1-6】以上合計

	2011年		2012年		2013年	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 10時間未満	232	45.6%	231	32.7	240	31.1
2 20時間未満	154	30.3%	174	24.6%	181	23.4%
3 30時間未満	86	16.9%	88	12.4%	97	12.6%
4 40時間未満	28	5.5%	28	4.0%	42	5.4%
5 50時間未満	6	1.2%	18	2.5%	14	1.8%
6 50時間以上	3	0.6%	21	3.0%	22	2.8%
7 0時間	N.A.	N.A.	147	20.8%	176	22.8%
計	509	100.0%	707	100.0%	772	100.0%

【3-2】研究時間 2011年度以前の60時間未満、70時間未満、70時間以上は50時間以上に統合

	2007年度		2008年度		2009年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 10時間未満	46	10.2%	63	14.1%	81	13.5%	99	13.4%	120	16.7%	139	17.9%
2 20時間未満	102	22.7%	89	20.0%	126	20.9%	115	15.5%	151	21.1%	164	21.1%
3 30時間未満	91	20.2%	83	18.6%	117	19.4%	139	18.8%	162	22.6%	150	19.3%
4 40時間未満	79	17.6%	75	16.8%	87	14.5%	148	20.0%	102	14.2%	130	16.7%
5 50時間未満	52	11.6%	63	14.1%	93	15.4%	112	15.1%	68	9.5%	72	9.3%
6 50時間以上	80	17.8%	73	16.4%	98	16.3%	128	0.173	114	15.9%	122	15.7%
計	450	100.0%	446	100.0%	602	100.0%	741	100.0%	717	100.0%	777	100.0%

(参考)

	2010年度	
	回答数	構成比
1 15時間未満	178	24.0%
2 30時間未満	175	23.6%
3 45時間未満	238	32.1%
4 60時間未満	88	11.9%
5 75時間未満	45	6.1%
6 75時間以上	17	2.3%
計	741	100.0%

【3-3】ゼミ・授業時間

	2011年		2012年		2013年	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	197	29.1%	218	31.6%	238	30.2%
2 10時間未満	239	35.3%	251	36.4%	243	30.9%
3 15時間未満	143	21.1%	110	16.0%	150	19.1%
4 20時間未満	55	8.1%	50	7.3%	76	9.7%
5 20時間以上	43	6.4%	40	5.8%	47	6.0%
6 参加していない	N.A.	N.A.	20	2.9%	33	4.2%
計	677	100.0%	689	100.0%	787	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 2時間未満	N.A.	N.A.	101	27.7%	103	17.2%	119	15.7%
2 4時間未満	N.A.	N.A.	73	20.1%	114	19.0%	101	13.3%
3 6時間未満	N.A.	N.A.	75	20.6%	110	18.3%	104	13.7%
4 8時間未満	N.A.	N.A.	61	16.8%	91	15.2%	131	17.3%
5 10時間未満	N.A.	N.A.	54	14.8%	59	9.8%	76	10.0%
6 10時間以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	123	20.5%	227	29.9%
計	N.A.	N.A.	364	100.0%	600	100.0%	758	100.0%

【4-1】授業料(2006～2009年度の「80万円以上」を便宜上「100万円未満」に編入)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 20万円未満	77	19.4%	60	16.6%	88	16.7%	101	14.9%	126	35.0%	82	11.2%	124	16.0%
2 40万円未満	71	17.9%	82	22.7%	98	18.6%	125	18.4%	162	45.0%	139	18.9%	112	14.5%
3 60万円未満	221	55.7%	191	52.8%	282	53.6%	341	50.2%	38	10.6%	384	52.3%	364	47.1%
4 80万円未満	19	4.8%	16	4.4%	23	4.4%	68	10.0%	14	3.9%	54	7.4%	64	8.3%
5 100万円未満	9	2.3%	13	3.6%	35	6.7%	25	3.7%	4	1.1%	38	5.2%	65	8.4%
6 100万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19	2.8%	16	4.4%	37	5.0%	44	5.7%
計	397	100.0%	362	100.0%	526	100.0%	679	100.0%	360	100.0%	734	100.0%	773	100.0%

(参考)

【4-2】今年度授業料の減免申請をしましたか

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 申請していない	506	68.0%	501	64.0%
2 全額免除	52	7.0%	77	9.8%
3 50%以上の減額	77	10.3%	67	8.6%
4 50%未満の減額	53	7.1%	49	6.3%
5 申請したが認められなかった	36	4.8%	51	6.5%
6 申請したが結果待ちのため不明	20	2.7%	38	4.9%
計	744	100.0%	783	100.0%

(参考)今年度授業料の減免申請をしましたか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 申請した	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	248	33.3%
2 申請していない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	496	66.7%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	744	100.0%

(参考)減免の場合

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 全額免除	57	28.6%	46	23.6%	57	20.4%	44	12.0%	44	13.0%
2 50%以上の減免	59	29.6%	64	32.8%	103	36.8%	124	33.9%	115	33.9%
3 50%未満の減免	30	15.1%	24	12.3%	35	12.5%	43	11.7%	32	9.4%
4 減免なし	53	26.6%	61	31.3%	85	30.4%	155	42.3%	148	43.7%
計	199	100.0%	195	100.0%	280	100.0%	366	100.0%	339	100.0%

【4-3-1】授業料をどのようにまかなっていますか。(2013年度より複数可)

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 親・親戚の所得	415	57.9%	431	56.1%
2 パートナーの所得	5	0.7%	17	2.2%
3 奨学金	134	18.7%	207	27.0%
4 アルバイト	22	3.1%	167	21.7%
5 自らの預貯金	125	17.4%	185	24.1%
6 科研費・プロジェクト的な研究費補助	N.A.	N.A.	28	3.6%
7 もそも必要最低限の支出も賄えていない(学業の継続が困難)	N.A.	N.A.	6	0.8%
8 その他	16	2.2%	71	9.2%
計	717	100.0%	768	100.0%

(参考)2009年度より全額免除者以外に限定、「研究費の節減→その他」

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 親からの仕送り	199	33.5%	180	47.0%	181	46.3%	257	49.0%
2 奨学金	131	22.1%	90	23.5%	94	24.0%	96	18.3%
3 アルバイト	138	23.2%	56	14.6%	40	10.2%	48	9.1%
4 預貯金の切崩し	98	16.5%	49	12.8%	45	11.5%	88	16.8%
5 研究費の節減・その他	28	4.7%	8	2.1%	31	7.9%	36	6.9%
計	594	100.0%	383	100.0%	391	100.0%	525	100.0%

(参考)授業料をどのように支払っていますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 親・親戚などが支払っている	379	54.2%
2 自らの所得・奨学金・貯蓄から支払っている	295	42.2%
3 パートナーの所得・貯蓄から支払っている	14	2.0%
4 その他	11	1.6%
計	699	100.0%

【4-3-2】調査・研究費をどのようにまかなっていますか。(複数回答可)

	2013年度	
	回答数	構成比
1 親・親戚の所得	234	31.3%
2 パートナーの所得	17	2.3%
3 奨学金	226	30.3%
4 アルバイト	301	40.3%
5 自らの預貯金	225	30.1%
6 科研費・プロジェクト的な研究費補助	117	15.7%
7 も賄えていない(学業の継続が困難)	13	1.7%
8 その他	50	6.7%
計	747	100.0%

【4-3-3】生活に関わる経費をどのようにまかなっていますか。(複数回答可)

	2013年度	
	回答数	構成比
1 親・親戚の所得	361	46.9%
2 パートナーの所得	45	5.8%
3 奨学金	226	29.4%
4 アルバイト	357	46.4%
5 自らの預貯金	240	31.2%
6 科研費・プロジェクト的な研究費補助	24	3.1%
7 も賄えていない(学業の継続が困難)	13	1.7%
8 その他	55	7.1%
計	770	100.0%

(参考) 研究生生活をしていく上で必要な支出(授業料を除く)を、現在どのように賄っていますか。(複数回答可)

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 自らの賃金・奨学金・貯蓄で賄う	572	64.9%	541	79.0%
2 親などからの仕送りに頼っている	245	27.8%	300	43.8%
3 パートナーの収入に頼っている	27	3.1%	25	3.6%
4 そもそも必要最低限の支出も賄えない	32	3.6%	19	2.8%
5 その他	6	0.7%	6	0.9%
計	882	100.0%	685	100.0%

(参考) 奨学金以外で、生活費・研究費を何からまかなっていますか。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 アルバイト	294	70.3%	253	60.8%	344	60.9%	407	54.9%
2 TA	125	29.9%	169	40.6%	191	33.8%	203	27.4%
3 RA	27	6.5%	43	10.3%	48	8.5%	50	6.7%
4 非常勤講師	4	1.0%	3	0.7%	54	9.6%	79	10.7%
5 預貯金の切崩し	103	24.6%	106	25.5%	144	25.5%	188	25.4%
6 パートナーからの援助	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	37	5.0%
7 親などからの援助	127	30.4%	127	30.5%	159	28.1%	317	42.8%
8 その他	21	5.0%	30	7.2%	58	10.3%	61	8.2%
計	418	100.0%	416	100.0%	565	100.0%	741	100.0%

【4-4-1】アルバイトの目的(複数回答可)

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 生活費あるいは学費(研究費を含む)をまかなうため	487	94.6%	461	93.1%	419	58.8%
2 将来に備えた貯蓄のため	93	18.1%	69	13.9%	88	12.4%
3 指導教員等に頼まれたから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	22	3.1%
4 自らの研究・教育キャリアのため	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	98	13.8%
5 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	270	37.9%
6 その他	30	5.8%	13	2.6%	8	1.1%
計	515	100.0%	495	100.0%	712	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	134	46.0%	131	45.5%	184	47.7%	178	41.6%
2 生活費	229	78.7%	244	84.7%	331	85.8%	367	85.7%
3 家賃	68	23.4%	96	33.3%	125	32.4%	130	30.4%
4 研究費	131	45.0%	152	52.8%	200	51.8%	212	49.5%
5 仕送り	1	0.3%	7	2.4%	4	1.0%	6	1.4%
6 社会経験	34	11.7%	46	16.0%	53	13.7%	81	18.9%
計	291	100.0%	288	100.0%	386	100.0%	428	100.0%

【4-4-2】TA・RAの目的(複数回答可)

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 生活費あるいは学費(研究費を含む)をまかなうため	251	78.9%	254	76.3%	196	29.5%
2 将来に備えた貯蓄のため	38	11.9%	44	13.2%	31	4.7%
3 指導教員等に頼まれたから	120	37.7%	105	31.5%	99	14.9%
4 自らの研究・教育キャリアのため	118	37.1%	114	34.2%	100	15.1%
5 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	400	60.2%
6 その他	4	1.3%	11	3.3%	5	0.8%
計	318	100.0%	333	100.0%	664	100.0%

(参考)TAの目的(複数回答可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	62	45.3%	66	36.3%	64	31.7%	76	39.0%
2 生活費	89	65.0%	115	63.2%	139	68.8%	149	76.4%
3 家賃	23	16.8%	30	16.5%	37	18.3%	40	20.5%
4 研究費	62	45.3%	65	35.7%	92	45.5%	99	50.8%
5 仕送り	1	0.7%	3	1.6%	3	1.5%	0	0.0%
6 研究へのステップアップ	17	12.4%	46	25.3%	48	23.8%	46	23.6%
計	137	100.0%	182	100.0%	202	100.0%	195	100.0%

(参考)RAの目的を教えてください。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	13	54.2%	16	38.1%	23	50.0%	22	46.8%
2 生活費	17	70.8%	20	47.6%	33	71.7%	39	83.0%
3 家賃	6	25.0%	11	26.2%	15	32.6%	16	34.0%
4 研究費	13	54.2%	21	50.0%	29	63.0%	34	72.3%
5 仕送り	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%	1	2.1%
6 研究へのステップアップ	1	4.2%	12	28.6%	17	37.0%	12	25.5%
計	24	100.0%	42	100.0%	46	100.0%	47	100.0%

【4-4-3】非常勤講師の目的(複数回答可)

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 生活費あるいは学費(研究費	61	69.3%	79	64.2%	60	9.2%
2 将来に備えた貯蓄のため	12	13.6%	20	16.3%	17	2.6%
3 指導教員等に頼まれたから	11	12.5%	18	14.6%	11	1.7%
4 自らの研究・教育キャリアのため	59	67.0%	63	51.2%	63	9.7%
5					561	86.0%
6 その他	4	4.5%	12	9.8%	5	0.8%
計	88	100.0%	123	100.0%	652	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	26	46.4%	31	39.2%
2 生活費	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	43	76.8%	59	74.7%
3 家賃	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13	23.2%	21	26.6%
4 研究費	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	30	53.6%	48	60.8%
5 仕送り	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1	1.8%	3	3.8%
6 研究へのステップアップ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	17	30.4%	33	41.8%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	56	100.0%	79	100.0%

【5-1】現在の奨学金の受給状況。

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない	302	42.1%	307	43.1%	300	44.7%
2 現在奨学金を受けている	314	43.7%	292	41.0%	247	36.8%
3 現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が完了	102	14.2%	114	16.0%	124	18.5%
計	718	100.0%	713	100.0%	671	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 受けている	235	51.2%	232	51.4%	304	50.4%	294	38.0%
2 受けていない	224	48.8%	219	48.6%	299	49.6%	479	62.0%
計	459	100.0%	451	100.0%	603	100.0%	773	100.0%

【5-2】なぜ奨学金を受けていないのですか。

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 利用する必要があるため	139	43.3%	157	49.5%	146	41.1%
2 所得規定など申請資格を満たしていないため	73	22.7%	67	21.1%	63	17.8%
3 返済に不安があるため	54	16.8%	52	16.4%	84	23.7%
4 申請したが、採用されなかったため	47	14.6%	37	11.7%	45	12.7%
5 その他	8	2.5%	4	1.3%	17	4.8%
計	321	100.0%	317	100.0%	355	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 他の奨学金を受けているため	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	52	12.7%
2 今の収入で十分やっていけるため	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	121	29.4%
3 所得規定など申請資格に満たなかったから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	76	18.5%
4 返還免除規定がなくなったから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	24	5.8%
5 返済に不安があるから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	96	23.4%
6 学振に採用されたから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	35	8.5%
7 採用されなかった	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	8.0%
8 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	66	16.1%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	411	100.0%

【5-3】奨学金の種類(複数回答可)

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 日本学生支援機構(旧日本育英)	319	77.1%	329	80.8%	363	82%
2 民間の給付制	42	10.1%	28	6.9%	31	7%
3 民間の貸与制	9	2.2%	5	1.2%	8	2%
4 学内の給付制	50	12.1%	51	12.5%	41	9%
5 学内の貸与制	6	1.4%	5	1.2%	1	0%
6 国費留学生	8	1.9%	15	3.7%	11	2%
7 学習奨励費(私費留学生向け)	19	4.6%	13	3.2%	21	5%
8 その他	6	1.4%	4	1.0%	12	3%
計	414	100.0%	407	100.0%	442	100.0%

(参考) 支援機構以外の奨学金の種類。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 民間の給付制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	30.3%
2 民間の貸与制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	5.5%
3 学内の給付制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	34	31.2%
4 学内の貸与制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	5.5%
5 国費留学生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	12	11.0%
6 学習支援金	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10	9.2%
7 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	15	13.8%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	109	100.0%

【5-4】(実際に何らかの奨学金の貸与を受けている方で)返還に対する不安はありますか。

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 かなりある	174	47.30%	202	48.3%
2 多少ある	123	33.40%	134	32.1%
3 ほとんどない	71	19.30%	82	19.6%
計	368	100.0%	418	100.0%

【5-5-1】現在における機構奨学金の総借入額(高校・学部時代含む)を教えてください(2009年度より900万円未満の項目を追加、2011年、2013年度は、50万円未満の項目は無い。2012年度は質問項目から除外)。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 借りていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	105	25.1%
2 50万円未満	N.A.	N.A.	41	14.1%	39	12.6%	46	13.6%	69	20.4%	N.A.	N.A.	24	5.7%
3 100万円未満	N.A.	N.A.	29	10.0%	22	7.1%	32	9.4%			N.A.	N.A.		
4 200万円未満	N.A.	N.A.	52	17.9%	48	15.5%	71	20.9%	53	15.7%	N.A.	N.A.	69	16.5%
5 300万円未満	N.A.	N.A.	51	17.5%	55	17.7%	67	19.8%	62	18.3%	N.A.	N.A.	65	15.5%
6 400万円未満	N.A.	N.A.	33	11.3%	35	11.3%	33	9.7%	40	11.8%	N.A.	N.A.	41	9.8%
7 500万円未満	N.A.	N.A.	31	10.7%	37	11.9%	39	11.5%	41	12.1%	N.A.	N.A.	43	10.3%
8 600万円未満	N.A.	N.A.	17	5.8%	25	8.1%	19	5.6%	23	6.8%	N.A.	N.A.	18	4.3%
9 700万円未満	N.A.	N.A.	15	5.2%	19	6.1%	13	3.8%	19	5.6%	N.A.	N.A.	16	3.8%
10 800万円未満	N.A.	N.A.	9	3.1%	11	3.5%	11	3.2%	17	5.0%	N.A.	N.A.	19	4.5%
11 900万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	11	3.5%	5	1.5%	5	1.5%	N.A.	N.A.	6	1.4%
12 1000万円未満	N.A.	N.A.	8	2.7%	5	1.6%	0	0.0%	5	1.5%	N.A.	N.A.	4	1.0%
13 1000万円以上	N.A.	N.A.	5	1.7%	3	1.0%	3	0.9%	4	1.2%	N.A.	N.A.	9	2.2%
計	N.A.	N.A.	291	100.0%	310	100.0%	339	100.0%	338	100.0%	N.A.	N.A.	419	100.0%

【5-5-2】日本学生支援機構奨学金の第一種の総借入額(高校・学部時代を含む)を教えてください。

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 借りていない	N.A.	N.A.	113	27.8%
2 100万円未満	76	24.1%	29	7.1%
3 200万円未満	82	26.0%	98	24.1%
4 300万円未満	79	25.1%	79	19.5%
5 400万円未満	28	8.9%	28	6.9%
6 500万円未満	23	7.3%	27	6.7%
7 600万円未満	13	4.1%	17	4.2%
8 700万円未満	8	2.5%	5	1.2%
9 800万円未満	4	1.3%	5	1.2%
10 900万円未満	0	0.0%	2	0.5%
11 1000万円未満	2	0.6%	3	0.7%
12 1000万円以上	0	0.0%	0	0.0%
計	315	100.0%	406	100.0%

【5-5-3】日本学生支援機構奨学金の第二種の総借入額(高校・学部時代を含む)を教えてください。

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 借りていない	N.A.	N.A.	212	60.2%
2 100万円未満	57	30.5%	15	4.3%
3 200万円未満	34	18.2%	32	9.1%
4 300万円未満	43	23.1%	37	10.5%
5 400万円未満	20	10.7%	21	6.0%
6 500万円未満	16	8.6%	17	4.8%
7 600万円未満	6	3.2%	9	2.6%
8 700万円未満	5	2.7%	1	0.3%
9 800万円未満	3	1.6%	2	0.6%
10 900万円未満	1	0.5%	1	0.3%
11 1000万円未満	1	0.5%	4	1.1%
12 1000万円以上	1	0.5%	1	0.3%
計	187	100.0%	352	100.0%

(参考)日本学生支援機構奨学金の種類

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 第1種(無利子奨学金)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	217	74.8%	233	71.7%
2 きぼう21プラン(第2種有利子奨学金)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	49	16.9%	59	18.2%
3 第1種と第2種の併用	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	24	8.3%	33	10.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	290	100.0%	325	100.0%

【5-6】日本学生支援機構の個人情報情報機関利用(いわゆるブラックリスト化)を知っていますか。また影響はありますか。(複数回答可)

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知らない	357	56.1%	360	50%
2 奨学金の借入れをあきらめた	20	3.1%	23	3%
3 進学をあきらめた	3	0.5%	3	0%
4 借入額を下げた	15	2.4%	23	3%
5 将来への不安が増加した	161	25.3%	202	28%
6 民間の奨学金に変更した	4	0.6%	4	1%
7 影響はない	136	21.4%	174	24%
8 その他	3	0.5%	8	1%
計	636	100.0%	726	100%

(参考)ブラックリストについて知っていますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知っている	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	315	44.4%	305	45.7%
2 知らない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	395	55.6%	363	54.3%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	710	100.0%	668	100.0%

(参考)ブラックリスト化の直接的(あなた自身への)影響はありますか(複数回答)。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 奨学金の貸与をあきらめた	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	15	4.6%	25	6.8%
2 進学をあきらめた	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	0.6%	6	1.6%
3 貸与額を下げた	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	11	3.3%	19	5.1%
4 将来への不安が増加した	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	148	45.0%	138	37.3%
5 民間の奨学金に変更した	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3	0.9%	2	0.5%
6 影響はない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	153	46.5%	212	57.3%
7 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	20	6.1%	5	1.4%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	329	100.0%	370	100.0%

【5-7-1】返還猶予制度についてご存知ですか。どうやって知りましたか。

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知らない	280	44.4%	305	43.3%
2 知人から	106	16.8%	103	14.6%
3 機構の冊子「返還の手引き」から	208	33.0%	236	33.5%
4 機構HPから	37	5.9%	78	11.1%
5 その他	0	0.0%	33	4.7%
計	631	100.0%	705	100.0%

【5-7-2】減額返還制度についてご存知ですか。どうやって知りましたか。

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知らない	352	55.9%	367	52.4%
2 知人から	101	16.0%	117	16.7%
3 機構の冊子「返還の手引き」から	146	23.2%	165	23.6%
4 機構HPから	31	4.9%	65	9.3%
5 その他	0	0.0%	28	4.0%
計	630	100.0%	700	100.0%

【5-7-3】業績免除制度につい

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知らない	324	51.9%	339	48.6%
2 知人から	129	20.7%	154	22.1%
3 機構の冊子「返還の手引き」から	141	22.6%	158	22.6%
4 機構HPから	30	4.8%	62	8.9%
5 その他	0	0.0%	34	4.9%
計	624	100.0%	698	100.0%

【6-1】ゼミまたは私的な研究会に定期的に参加していますか

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 ゼミ・研究会ともに参加	431	57.9%	445	61.4%	492	62.5%
2 ゼミのみ参加	239	32.1%	194	26.8%	214	27.2%
3 研究会のみ参加	30	4.0%	38	5.2%	24	3.1%
4 参加していない	45	6.0%	48	6.6%	57	7.2%
計	745	100.0%	725	100.0%	787	100.0%

(参考)ゼミに定期的に参加していますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	412	90.0%	411	90.7%	523	86.9%	690	89.0%
2 いいえ	46	10.0%	42	9.3%	79	13.1%	85	11.0%
計	458	100.0%	453	100.0%	602	100.0%	775	100.0%

(参考)私的な研究会に定期的に参加していますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	232	51.0%	242	54.0%	353	58.2%	428	55.2%
2 いいえ	223	49.0%	206	46.0%	254	41.8%	347	44.8%
計	455	100.0%	448	100.0%	607	100.0%	775	100.0%

【6-2-1】昨年一年間の学会参加回数を教えてください。

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 0回	226	30.7%	214	29.4%	312	39.6%
2 1回	150	20.4%	124	17.0%	136	17.3%
3 2回	171	23.2%	173	23.8%	132	16.8%
4 3回	83	11.3%	84	11.5%	93	11.8%
5 4回	35	4.8%	47	6.5%	42	5.3%
6 5回以上	71	9.6%	86	11.8%	72	9.1%
計	736	100.0%	728	100.0%	787	100.0%

(参考)学会に定期的に参加していますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	327	53.7%	397	51.6%
2 いいえ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	282	46.3%	373	48.4%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	609	100.0%	770	100.0%

(参考)一年あたりの学会への参加回数を教えてください。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 2回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	177	43.2%	266	48.7%
2 3回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	131	32.0%	134	24.5%
3 4回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	50	12.2%	67	12.3%
4 5回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	16	3.9%	29	5.3%
5 6回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	1.5%	8	1.5%
6 6回以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	30	7.3%	42	7.7%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	410	100.0%	546	100.0%

【6-2-2】国外の学会に参加していますか。(2012年度以前は1年間のうちでの参加)

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	80	12.6%	109	14.9%	100	12.6%
2 いいえ	557	87.4%	623	85.1%	691	87.4%
計	637	100.0%	732	100.0%	791	100.0%

【6-3】成果主義・業績主義的な風潮(論文の量産など)からくる負担感をどの程度感じていますか。

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 強く感じている	208	28.8%	240	30.7%
2 多少感じている	342	47.4%	336	43.0%
3 ほとんど感じていない	172	23.8%	206	26.3%
計	722	100.0%	782	100.0%

【6-4】日本学術振興会の特別研究員制度に過去一年間で応募しなかった方に聞きます。Sの理由はなんですか。(複数回答可、2012年度は単一回答)

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 応募した	97	15.6%	122	17.4%
2 そのような制度があることを知らなかったため	139	22.4%	144	20.5%
3 採用されないと思ったため	130	21.0%	144	20.5%
4 書類作成が煩雑で時間がとられるため	37	6.0%	75	10.7%
5 年齢制限を超えているため	22	3.5%	23	3.3%
6 修士課程一年次に在籍中のため	189	30.5%	227	32.3%
その他	6	1.0%	51	7.3%
計	620	100.0%	702	100.0%

(参考)過去1年間で学振に応募しましたか。		
	2011年度	
	回答数	構成比
1 応募した	118	16.1%
2 応募しなかった	617	83.9%
計	735	100.0%

(参考)研究テーマや研究内容を設定する際、就職や外部資金(学生支援機構以外の奨学金、科研費、プロジェクト的な研究費補助など)の獲得を考慮に入れていますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 考慮に入れている	135	30.5%	134	31.1%	179	31.0%	243	32.5%	195	26.6%
2 どちらともいえない	136	30.7%	148	34.3%	200	34.6%	232	31.1%	237	32.4%
3 考慮に入っていない	172	38.8%	149	34.6%	199	34.4%	272	36.4%	300	41.0%
計	443	100.0%	431	100.0%	578	100.0%	747	100.0%	732	100.0%

(参考)これまでに日本学術振興会の募集する特別研究員制度に応募したことはありますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 応募したことがある	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	178	23.8%
2 応募したことがない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	569	76.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	747	100.0%

(参考)応募しなかった理由を教えてください。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 そのような制度があることを知らなかったため	160	27.1%
2 採用されないと思ったため	137	23.2%
3 書類作成が煩雑で時間がとられるため	43	7.3%
4 年齢制限を超えているため	41	6.9%
5 修士課程一年次に在籍中のため	179	30.3%
6 その他	30	5.1%
計	590	100.0%

(参考)応募しなかった理由。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 そのような制度があることを知らなかったから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	244	37.0%
2 採用基準に曖昧さがあるか	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	5.0%
3 自分の研究が基準に達していないから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	197	29.8%
4 書類作成が煩雑で時間がとられるから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	65	9.8%
5 書類作成支援がないから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	21	3.2%
6 今の収入で十分だから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	35	5.3%
7 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	65	9.8%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	537	100.0%

【7-1】収入の不足が研究に影響を与えていますか。もし与えている場合、具体的にどのような影響が出ていますか。(複数回答可)

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 影響はない	272	38.6%	282	36.3%
2 授業料が払えない	120	17.0%	126	16.2%
3 研究の資料・書籍を購入できない	330	46.8%	373	48.1%
4 パソコン・インターネット環境を整備できない	102	14.5%	109	14.0%
5 学会・研究会にいけない	155	22.0%	217	28.0%
6 調査にいけない	183	26.0%	220	28.4%
7 その他	5	0.7%	35	4.5%
計	705	100.0%	776	100.0%

(参考)収入の不足が研究に影響を与えていますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	260	57.5%	255	57.6%	365	64.0%	469	61.7%	441	59.7%
2 いいえ	192	42.5%	188	42.4%	205	36.0%	291	38.3%	298	40.3%
計	452	100.0%	443	100.0%	570	100.0%	760	100.0%	739	100.0%

(参考)具体的にどのような影響が出ていますか。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 授業料が払えない	70	25.9%	64	24.8%	121	30.1%	107	22.0%	111	25.2%
2 アルバイトにより研究時間がない	112	41.5%	110	42.6%	144	35.8%	221	45.5%	N.A.	N.A.
3 研究の資料・書籍を購入できない	179	66.3%	181	70.2%	279	69.4%	347	71.4%	361	81.9%
4 パソコン・インターネット環境を整備できない	54	20.0%	58	22.5%	75	18.7%	114	23.5%	94	21.3%
5 学会・研究会にいけない	104	38.5%	112	43.4%	162	40.3%	184	37.9%	192	43.5%
6 調査にいけない	79	29.3%	82	31.8%	136	33.8%	200	41.2%	204	46.3%
7 その他	7	2.6%	4	1.6%	17	4.2%	18	3.7%	43	9.8%
計	270	100.0%	258	100.0%	402	100.0%	486	100.0%	441	100.0%

【7-2】研究時間は十分に確保できていますか。もし確保できていない場合、その妨げる要因を教えてください(複数回答可)。

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 研究時間は確保できている	304	43.1%	306	39.6%
2 アルバイト	176	24.9%	224	29.0%
3 授業や研究会の多さ	136	19.3%	165	21.3%
4 種々の雑務	178	25.2%	173	22.4%
5 就職活動	78	11.0%	83	10.7%
6 非常勤・TA・RA	36	5.1%	54	7.0%
7 家事・育児・介護	54	7.6%	67	8.7%
8 心身の不調	92	13.0%	100	12.9%
9 その他	11	1.6%	23	3.0%
計	706	100.0%	773	100.0%

(参考)自分の研究を進める時間を十分に確保できていますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 はい	313	42.5%
2 いいえ	423	57.5%
計	736	100.0%

(参考)研究の時間を妨げる要因を教えてください(複数回答可)。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 アルバイト	210	67.1%
2 授業や研究会の多さ	139	44.4%
3 種々の雑務	212	67.7%
4 就職活動	76	24.3%
5 非常勤・TA・RA	50	16.0%
6 家事・育児・介護	47	15.0%
7 心身の不調	99	31.6%
8 その他	40	12.8%
計	313	100.0%

【7-3】研究環境に不満はありますか。もし不満である場合具体的にどの点に不満がありますか。

	2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
不満はない	307	43.2%	350	45.0%
学内の研究スペースが不十分(研究室・机・本棚・ロッカーなど)	207	29.2%	216	27.8%
研究・実験器具が不十分	55	7.7%	41	5.3%
図書館や教室などの学内施設が利用しにくい(利用時間や利用資格)	162	22.8%	141	18.1%
PC・ネット環境の不備	106	14.9%	100	12.9%
必要な資料・書籍が学内に少ない	166	23.4%	203	26.1%
指導教員との関係	66	9.3%	85	10.9%
その他	6	0.8%	41	5.3%
計	710	100.0%	778	100.0%

(参考)研究環境に不満はありますか。

		2011年度	
		回答数	構成比
1	ある	372	50.7%
2	ない	362	49.3%
	計	734	100.0%

(参考)具体的にどの点に不満がありますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 学内の研究スペースが不十分	196	51.9%
2 研究・実験器具が不十分	49	13.0%
3 図書館や教室などの学内施設が利用しにくい	130	34.4%
4 PC・ネット環境の不備	85	22.5%
5 必要な資料・書籍が学内に少ない	169	44.7%
6 指導教員との関係	67	17.7%
7 その他	41	10.8%
計	378	100.0%

【8-1】大学院での研究・生活上及び将来の懸念(不安)材料を教えてください。(複数可、2011年より「経済上の不安」を「生活費・研究費の工面」に、「ハラスメント」を「人間関係(ハラスメントなど)」に変更)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 生活費・研究費の工面	N.A.	N.A.	298	69.5%	417	69.0%	579	75.9%	427	58.0%	370	50.5%	459	58.5%
2 授業料の工面	N.A.	N.A.	163	38.0%	248	41.1%	326	42.7%	253	34.4%	238	32.5%	273	34.8%
3 研究の見通し	N.A.	N.A.	246	57.3%	344	57.0%	444	58.2%	434	59.0%	444	60.7%	459	58.5%
4 研究条件の悪化	N.A.	N.A.	96	22.4%	138	22.8%	156	20.4%	104	14.1%	117	16.0%	139	17.7%
5 奨学金の返済	N.A.	N.A.	145	33.8%	203	33.6%	258	33.8%	244	33.2%	183	25.0%	233	29.7%
6 就職状況	N.A.	N.A.	311	72.5%	443	73.3%	559	73.3%	480	65.2%	414	56.6%	457	58.3%
7 人間関係(ハラスメントなど)	N.A.	N.A.	27	6.3%	30	5.0%	52	6.8%	101	13.7%	96	13.1%	125	15.9%
8 失業・雇い止め	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	117	14.9%
9 人生設計(結婚・出産・育児など)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	390	49.7%
10 特になし	N.A.	N.A.	13	3.0%	21	3.5%	30	3.9%	43	5.8%	60	8.2%	45	5.7%
11 その他	N.A.	N.A.	4	0.9%	7	1.2%	14	1.8%	11	1.5%	2	0.3%	14	1.8%
計	N.A.	N.A.	429	100.0%	604	100.0%	763	100.0%	736	100.0%	732	100.0%	784	100.0%

【8-2】あなたにとって必要な就職支援は、大学院で十分に行われていますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 行われている	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	346	65.7%	295	39.4%	108	14.8%	138	14.8%	145	18.5%
2 行われていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	181	34.3%	134	17.9%	229	31.5%	200	31.5%	230	29.4%
3 わからない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	319	42.6%	391	53.7%	383	53.7%	407	52.0%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	527	100.0%	748	100.0%	728	100.0%	721	100.0%	782	100.0%

【8-3】博士課程へ進学する上での懸念材料を教えてください(複数回答可)。

	2011年度		2012年度		2013年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 経済上の不安	240	50.3%	227	48.7%	250	48.4%
2 就職状況	220	46.1%	202	43.3%	238	46.0%
3 研究の見通し	222	46.5%	200	42.9%	203	39.3%
4 特になし	16	3.4%	21	4.5%	47	9.1%
5 進学しない	164	34.4%	167	35.8%	184	35.6%
6 その他	7	1.5%	1	0.2%	18	3.5%
計	477	100.0%	466	100.0%	517	100.0%

4.2 自由記述欄に寄せられた意見

	年齢	学年	所属大学・機関	学系	留学生・社会人院生	
1	40歳以上	PD	国立	人文科学系		大学院が社会人に開かれているにも関わらず、様々な場面で年齢制限にぶつかる。少子化で大学院に経営に支障が出るため社会人を募集するが、卒業後は就職の支援はしてもらえない。また、アカデミックポストを取るためには、年齢がネックになってほぼ不可能な状態である。大学院の入り口では、年齢を問題にしないのに、出口で問題にするのはなぜか矛盾を感じる。また、正規の教員の中には、論文を書かず研究のレベルの低い人も多い。著書があるにも関わらず就職できない人もいるので、不公平感を抱かざるを得ない。
2	25~29歳	D1	国立	社会科学系		授業料が高すぎる。
3	25~29歳	OD	国立	社会科学系		経済状況や直接的な研究生活上の問題からは離れますが、大学が地域社会に対して閉鎖的になり、地域の固有性をもつキャンパスの自然をヴィジョンのないまま行き当たりばったりで管理している。研究の合間のリラクセスを、提供するキャンパス環境とは乖離している印象を受ける。また、近年多発している改修工事の影響か、猛暑故なのかかわからないが、シックハウスの症状を訴える院生が、運用から10年近くの建物でいまだにすることが気になっている。
4	25~29歳	M2	国立	社会科学系		学内で学振が通った人の書類を出来るだけ積極的に(学内のみで)共有できるようになれば良いと思う。分野によっては、情報が少ないため不公平な気がする。
5	20~24歳	D2	国立	専門職大学院		法科大学院院生を、他の大学院生と同様にアンケートするのは無理がある。
6	20~24歳	M1	国立	社会科学系		クーラーから出る空気が汚いため、業者へ清掃を要請した方がよい。マーキュリーのプリンター、コピー機にUSBデータをさせるものがあった方がよい(多数の友人が言っている)
7	20~24歳	M2	国立	専門職大学院		アンケートを書いている今、隣の人が邪魔をする。マーキュリータワーでいちゃついている人がうざい。このアンケートがロースクール向けに作られているので、答えにくい。
8	25~29歳	M2	国立	社会科学系		ちょっと読みにくいです。
9	20~24歳	M1	国立	社会科学系		学部時代にしろ、院(現在)にしろ、授業に追われ、自分の研究をはじめ、就活も出来ない状況で、且つ、将来何も展望を持ってないなか、むしろ学部や院に行ったことを後悔しはじめています。具体的な要望、対策はありませんが、学業と就活を切り離させるようにしてほしいです。
10	20~24歳	M1	国立	社会科学系	社会人	体力的に続くかどうか心配です。
11	25~29歳	D1	国立	社会科学系	社会人	学費の負担を減らせるように援助体制をより充実させてほしいです(東大・早稲田大のように博士課程は授業料免除/減額となるところがうらやましいです)。
12	25~29歳	M2	国立	社会科学系		収入が足りない世帯、もしくは独立生計者が就学しやすい環境づくりや支援体制が必要だと思います。
13	20~24歳	M1	国立	社会科学系		授業料・研究費の財源は親からの借り入れです(選択肢がありませんでした)。博士進学・迷っています。DC次第ですが進行状況悪く進学断念も考えている。
14	25~29歳	D1	国立	社会科学系		公的な給付制の奨学金がないので、民間の給付制奨学金に応募するが、研究テーマが合わず、当然採用されにくい。今年度も応募したが落ちてしまった。昨年も書いたが、授業をほとんど受けない博士がなぜ、授業料の名目で50万も年間支払う必要があるのか。調査—研究費の補助もなく、貸与制の奨学金は授業料に回収され、借金は増える一方。研究の支出補償など環境が整っていないのに、大学からの業績圧力は高まっていて、非常に息苦しい。業績出来た先に、生活できる研究ポストはあるのだろうか、と思います。
15	20~24歳	M2	国立	社会科学系		自分が関係する学会や研究会とのコネクションの構築が困難と感ずることがある。特に、社会科学以外の専攻から転向してきて研究を行っている人にとっては、右も左もわからない状況で、共通のイシューを取扱う人と出会える機会をつくること自体が困難であるし、そのことが研究の拡がりや可能性をせばめているのだとしたら、勿体ないことだと思う。研究者個人の積極性の問題もあるかもしれないが、そうしたつながりをより簡易にできるようなシステムがあれば、今後の研究活動の寄与に、拡がりを持たせることができるのではないだろうか。
16	25~29歳	M2	国立	専門職大学院	私費留学生	奨学金を申し込んでも、出身の地域は大都市で、「いつも必要ないでしょう」と言われていた。急にひどい病気になってアルバイトの時間も減らさなければならなくなって困っている。
17	35~39歳	M1	国立	専門職大学院	社会人	私自身は職場から最低限の給与(基本給のみ)をもらっているのですが直ちに生活に困ることは少ないものの、教科書等の書籍購入費が20万円近くかかり、生活を圧迫している。社会人の院生で家庭を抱えている者は多く、家事や育児との両立に苦労している者は少なくない(さらには家賃や住宅ローンを抱えている者も多い)。職場からの支援のみに頼るのは、社会人の院生に対する支援としてリスクがあるものと言わざるを得ないのではないか。仮に在学中に支援が打ち切られたり減額されたりする可能性が常に残されている中で、一種のセーフティネットを用意する必要があると考える。

18	30~34歳	M1	国立	専門職大学院	私費留学生	社会人として、仕事をやめて再び学校に帰るのはすごく勇気が必要である。社会人なので(そして結婚したので)、奨学金の申請や授業料の免除に難航になる。確かに13年働いたのはある程度の貯金があるが家庭負担がある。収入がない二年間の状況で自身だけではなく、家族も不安な状況に陥る。それゆえ、奨学金の申請や授業料の免除などの経済面に社会人大学院生の「社会経験がある」ことだけ考えるのは不公平、社会人の裏にいろいろな現実的な問題も直面しなければならないことを考えてほしい
19	20~24歳	M2	国立	社会科学系		米国などに比べて院生の学費生活費の支援が圧倒的に少なく研究者を目指す人の母数も水準も落ちていくのではないかと思います。また、金銭支援が少なければ海外院生も日本を留学先の候補に入れないのではないかと思います。私の友人で研究職を断念した人も経済的理由を何よりもあげていました。
20	20~24歳	D1	国立	人文科学系		給付制奨学金を充実させてほしい。また、大学内での雇用(TA、RAを含むアルバイト、研究補助などの業務)を、より積極的にこなしてほしい。
21	40歳以上	D3	国立	社会科学系	社会人	2014年3月に学長職を退任するので、2014年4月よりゼミに参加し博士論文を書きたいと思っています
22	20~24歳	M1	国立	社会科学系	私費留学生	特に記述する内容がありません。今の環境で勉強や研究も非常に安心に出来ます。
23	20~24歳	M1	国立	人文科学系		授業料減免枠を増やしてほしい。コピー代を無料にしてほしい。
24	20~24歳	D1	国立	人文科学系		海外の学位を持っている人がもてはやされる一方で、PhDの取得にかかる年月をカバーするような海外留学のための奨学金制度が少ない。人文系では、もともと裕福な人しか海外で学位を取れず、研究職を目指せない状況になりつつあるのではないかな。
25	30~34歳	OD	国立	社会科学系		学振に採用されても二年間のみのため、その後の研究生活が不安。経済的に。奨学金の返済も不安。アカハラは深刻。相談員が教員じゃ何も言えない。とにかく短期的な展望としては、経済面での不安が少しでも軽くなるような制度が欲しい。ODの授業料免除は実質不可能だが、可能にしてほしい。博論のネット公開も、公開するなら閲覧料がほしい。せめて公開範囲も大学機関内のみにするなど。とにかくお金がない。そのためのバイトで研究が進まないという悪循環をなんとかしてほしい。
26	20~24歳	M2	国立	専門職大学院		大学で本当に勉強している人々の補助・援助がいくような仕組みを希望します。書籍代の補助やコピー代の補助等。
27	25~29歳	D1	国立	社会科学系	社会人	日本学生支援機構の奨学金の可否判定がおそろすぎる。七月に急に不合格になってもすぐに代替の生活プランを用意できない。
28	20~24歳	M2	国立	社会科学系		日本学生支援機構の奨学金は神学前に候補生として、先の見通しがつくが、授業料、入学料の免除の有無の通知が入学後に行なわれるため、博士進学をためらってしまう。
29	20~24歳	M2	私立	社会科学系		一人暮らしなので家賃生活費の負担が大変
30	25~29歳	D1	国立	社会科学系		指導教官との間にトラブルがあった場合、仲介してくれる人が研究科にいない
31	20~24歳	M2	国立	社会科学系		奨学金やグラントを充実させてほしい
32	25~29歳	OD	国立	社会科学系		奨学金、授業料の改善を望む
33	20~24歳	M1	国立	社会科学系	私費留学生	私は今私費留学生のM1です。一橋で毎日充実しています。もし何か意見があれば、留学生にとって、学費の免除なんです。私は今ルームシェアなので、毎月の家賃3万5千円です。学内の寮に住んでいる留学生に比べて(抽選制度、当たってなかった)、もっと2万5千円を支払います(毎月)。実際に、寮に住んでいる留学生と寮以外に住んでいる留学生の経済状況はほぼ同じですが、運は悪いにすぎない。ただし、最後の免除結果から見ると、私は半分援助を得ましたが、全額免除の方の中で、多数寮に住んでいる人です。なぜ彼らは寮によって利益を得るし、学費上にも利益を得ますか。これは不平等ではないでしょうか。もし自治体の方々はこの意見を見れば、どうか学生支援課に報告していただきたいです。私は一年生として、わざわざゼミ先生のご推薦状をいただきましたが、結局半分しか得ないなんて、がっかりしました。よろしく願いいたします。
34	25~29歳	OM	国立	社会科学系		人生って色んなことを併行してやるものだけど、研究と併行して闘うには疲れることが多すぎる
35	20~24歳	0	国立	専門職大学院		法科大学院生は資料室など利用できるとは言え個別に教科書参考書演習書などが高くて、しかも修習も貸与制になっているため、経済的負担は大きい。さらに他の研究科なども同様だと思うが就職状況も悪くなっており、経済的なリスクを考えて進学を断念した優秀な友人もいる。制度改革を行うなら、経済的支援まで含めた制度設計をしてほしいものだと思う。
36	35~39歳	0	国立	専門職大学院		学内の自習室の冷房の設定温度が高いため、集中できないにとどまらず、体調を崩している方が数名います。節電は大切なことですが、体調を崩して勉強できなくなるとは元も子もないので、配慮して頂けると嬉しいです。
37	35~39歳	OD	国立	社会科学系		・授業料が高すぎて負担。国立なのに安い。・働きながら、や、子育てをしながら等の人のために、授業料が安く期間が長い(Dだが6年で、1年間の授業料が半額の30万)コース等も選べるようにしてほしい。東大ではあるとききました。

38	20~24歳	M2	国立	専門職大学院		親の収入が低い、両親共働き故にギリギリ収入要件に引っかかって申請できない上、成績が上位でないために受給できない、収入があっても、祖父母の介護、医療費がかかっている、そういった者でも申請できるようにしてほしい。
39	20~24歳	M2	国立	専門職大学院		生活が苦しい。アルバイトで勉強時間があまり取れない。
40	25~29歳	OD	国立	社会科学系		近年の主に国公立大学教官の給与減額による頭脳流出とそれに伴う研究環境の悪化。非常勤講師の雇い止め問題に強い恐怖と危機感を感じる。
41	20~24歳	M2	国立	人文科学系		結婚、出産についての悩みを周囲でよく聞きます。20代、30代の大半の時間を研究や人によっては海外調査などに費やすため、せめて安心して出産・育児ができるような環境、制度作りをして頂きたいと思います。
42	25~29歳	OD	国立	人文科学系		ただでさえ十分でない教育予算を競争化し、偏重を加速させる現在の方向は改める必要がある。短期的な成果を出すのが困難だがより大きな問題を解決しようとする分野が敬遠され衰えることになるだけでなく、雇用流動化等で学生の背後にある基盤が揺らぐ中、大学や行政の側が学生を支えるシステムを持たなければならない。
43	25~29歳	D2	国立	社会科学系		・研究環境について スペースの問題などから自宅を研究拠点にするのは難しいため、院生研究室の充実が必要だと感じている。現在は2人で1つの机を使うことが一般的になっているので、1人で使えるようにしてほしい。・経済的問題について 院生生活における最大の問題だと感じている。まず授業料が高い。現在の額になっている根拠が不明である。さらに「奨学金」とは名ばかりの「ローン」の返済には多大なる不安を抱いている。今後いかなるローンも決して組まないと心に誓ったほどである。給付型奨学金もしくは返済減免制度の拡大を切に願っている。
44	25~29歳	D2	国立	人文科学系		研究を本分とする大学院生にとって然るべき援助を受けられることは非常に重要です。アルバイト等で時間を取られてしまっただけでは研究に十分な時間を費やすことができません。院生に対する給付型奨学金が拡充され一般的になることを強く望みます。大学から給付型の奨学金を得て留学することが決まっていますが、金額は十分ではなく、半分ほど自費でまかなわなくてはなりません。海外の大学院で学ぼうとする院生の意思が活かされるような奨学金制度を望みます。
45	30~34歳	D3	国立	社会科学系		将来が不安。
46	30~34歳	PD	国立	人文科学系		日本学生支援機構の奨学金制度が奨学金の体をなしていないことは大きな問題。より多くの人が研究を志すことができる環境を整える必要がある。
47	25~29歳	OD	国立	社会科学系		ODへの授業料免除。D4は現行制度上可能であるが、D5は難しいというか不可能なので、年々生活が厳しくなることを考えると、授業料がD5以上も免除してくれると助かります。
48	25~29歳	M2	国立	社会科学系		修士からでも応募できる科研のような研究費を助成してもらえるような仕組みを増やしてほしい。
49	25~29歳	D3	国立	社会科学系		現在は学術振興会のおかげで無事に研究生生活を送れているが、次年度以降の見通しが立たない。博士論文の提出が認められている「修了後三年間」の機関の研究支援が乏しい(学振PDに応募するためには研究室の移動が必須のため、博士課程の研究を継続して博士論文にまとめ上げるうえで困難が生じる。)
50	25~29歳	D2	国立	人文科学系		研究科内でも講座間で使える予算が異なる。講座によっては予算消化のためにほとんど研究に関係のない私物の購入に充てていることもある。
51	25~29歳	M1	国立	人文科学系		結婚していて夫に収入があるので自分自身に大きな焦りはないのですが、学部1年から博士までの9年間奨学金を借り続けた夫の「借金」がすごい額でびっくりしました。単なる「借金」であって、「奨学金」ではありません、これでは!!
52	25~29歳	D3	国立	社会科学系		アンケート中、ゼミと研究会の違いがよくわからない。また、研究時間の定義もよくわからない。
53	25~29歳	D2	国立	社会科学系		海外にいきにくい(お金・制度的に)
54	25~29歳	D3	国立	人文科学系		大学間の単位取得(所属大学で取得できない資格などに関して特に)をもっと自由にしていただけると、進学後の職業のレパートリーが広がってよいのではと思います。
55	25~29歳	M1	国立	0	私費留学生	申し込める奨学金が少ない。学内でのアルバイトが少ない。研究費がもらえない。
56	25~29歳	D1	0	人文科学系	国費留学生	私は私立奨学金に応募したが、MEXTの方は毎日私がその奨学金をどう使うか確かめられなかったためMEXTの方から否定された。それで私は海外の学会にさんかできなくなった。それは私のキャリアに不利だ。これからインフレーションがあっても、奨学金が上がらない不安がある。
57	25~29歳	D1	国立	人文科学系		お金がない。いつまで生きていられるだろうと思う。生きている限りは研究を継続するつもり。

58	25~29歳	M2	国立	社会科学系		博士(後期)課程では、学振の特別研究員や公募の助成プロジェクトなど、業績に応じた研究・生活支援体制がある程度は整っており、それがアスピレーションにもなっていると思う。しかし修士課程においてはそうした支援体制がほとんど存在せず、また民間の奨学金に関しても学部生が中心の支援対象となっているため、「がんばったところでどうにもならない」感じが修士には存在する気がする。博士～PDの就職難に関しては少しずつ社会的にも認知されており、構造的な要因があるとは言え、少なからず自己の業績・やる気の責任は確実に存在し、それは裏を返せば「がんばったらどうにかなる」可能性は存在する。その意味で、修士課程ほど金銭的に苦しい存在はないと思うのだが、そうした事情はあまり世間に知られていないだろうし、政策的にも修士は手厚く扱われている感じを受けないので、そここのところを集約して発信するのは必要かつ意義のあることかなと思います。
59	25~29歳	D3	国立	社会科学系		今はDC2に採用されているが、来年にPDに採用される可能性は低いので研究費の面で不安。
60	25~29歳	D1	国立	社会科学系		私個人としては、現在ただちに経済的に困窮するような状況は免れることができる。しかし、研究・就職の見通しが不透明である以上、親がリタイヤした後はどうなるのか、一度病気などで長期間研究出来なくなった時に研究業績等の遅れを取り戻すことができるのか、などそれでも不安に思うことが多々ある。また、たとえ自分自身が今の状況を維持で出来たとしても、周りに経済的なことで悩みを抱える院生は多く、そうした院生も含めて学問研究という1つの「場」を作っていくべきものである。以上、大学院「全体」の「制度」的な問題として、院生の経済状況を捉えていかななくてはならないと考える。さしあたり、「学生ローン」ではない、本当の意味での(給付型)「奨学金」制度の充実をはかって欲しい。
61	25~29歳	M2	国立	人文科学系		研究室によって、金銭的な側面における待遇の違いが顕著であり、もう少しバランスはとれないものかなと思うことはあります。(たとえば理系の院でお金のある研究室ではひとり一台のPC支給やお金が余るのでiPadを買えるだけ購入した、などの話をために耳にすることがあります。が、自身の研究室ではそのような状況には勿論ないばかりか、学会に関する諸費用もすべて自己負担であり、修士から学会発表に積極的に参加し業績をつみ研究費をとっていく、といった理系の院では至極当然のように行われていることでさえ、難しいという側面があります)
62	40歳以上	0	国立	社会科学系		静岡県立の公立高校教員の研究機関への派遣事業で大学院の研究生としてお世話になっています。特殊な形で在籍ですので、あまり参考にはならないと思いますが、よろしくお願いします。
63	20~24歳	M1	国立	人文科学系		院卒者の職業人としての社会からの期待が感じられず虚無を感じる。
64	25~29歳	OM	国立	人文科学系	私費留学生	・給付奨学金をふやしてほしい ・返還免除の割合をもっとふやしてほしい ・利子つきはなくすべき
65	25~29歳	D2	国立	人文科学系		少なくとも年度末に予算消化のために無駄な学内設備や備品購入等に三十万、云百万単位でお金を回す余裕があるなら、分割の上院生向けの研究費に充てんして欲しい。その額が仮に五万、十万でも文系の一院生にとっては、研究の深化、進捗につながる極めて貴重なチャンスを生みうるものである。いかにも無用のものへ貴重な研究資金が消えてゆくのは極めて口惜しい出来事である。
66	20~24歳	M1	国立	社会科学系		文系の研究職志望は大学という環境の外では理解されにくく孤独を感じることもある。院生同士の研究室を横断したつながりがあれば情報交換や心理的側面で有益かも知れないと感じる。あと奨学金では住居費が賄えない。
67	25~29歳	OD	私立	社会科学系		博士論文が就職活動の前提条件になっているため、「博士論文を一刻も早く書くように」と周りからのプレッシャーが年々強まっている。一方で、博論書いても中身がしっかりしていないと、就職できないという話も聞いたり、博士号とっても身分が不安定な状況を見ると、とても自分の将来設計(子育て)なんて考えられない。博論書いた後のポストの見通しがよくなればもっと院生は研究に対するモチベーションが上がり、いい研究成果が出せると思う。[8-1]の色々な不安を抱えながら、研究成果を出し続けるのは、とても辛い。
68	20~24歳	M2	私立	社会科学系		奨学金を借り入れて、とても助かっていますが、本大学院では給付制度が少ないと感じています。
69	20~24歳	M1	私立	社会科学系		学費が高い。研究援助金が少ない。
70	20~24歳	M1	私立	社会科学系		指導教員の囲い込みにより、将来への不安を感じている。
71	30~34歳	M2	国立	人文科学系		読みたい論文や本が大学の図書館でも手に入らない。国立の研究所としての大学であるからには少なくとも公開されている論文は全てすぐ読めるようにしてほしい
72	25~29歳	M1	その他の機関	社会科学系		奨学金の返還に対する将来への不安はおおいにあるが、借金であることには変わらないので、就職して、きちんと返していこうと思っている。奨学金制度が今後、変容してくるのかどうかは大変、自分としてはきになっているところである。
73	40歳以上	M1	国立	人文科学系	社会人	現在、特に直面している問題はないが、院生の研究室や教育関係の文献がもっと充実しているとありがたいです。
74	20~24歳	M2	私立	専門職大学院		アンケートの項目が多すぎて複雑、面倒くさい。短答か！
75	20~24歳	M1	私立	専門職大学院		そもそもTA制度がない専門職大学院においては、「働いていない」ではなく「制度がない」という項目を立てた方がより実態に即した回答となる。

76	20~24歳	M2	私立	社会科学系		上記については特になし。ただ、修士前期課程は2年から3年にしたい。就活との兼ね合いも考えると、現状の体制では対応していない。M2の時に就活と修論の負担は厳しい。金銭問題など努力でどうにでもなるものと違い、時間的制約がある就活と研究をもっと考えるべき。修士卒が多い現状から考えると、急務であると思う。
77	20~24歳	M2	私立	人文科学系		大学院の授業料を減額してもらいたいです。
78	30~34歳	M2	私立	理工農学系	社会人	回収方法が知り合いへの手渡しでは問題があるのではないのでしょうか。少なくとも表裏面にプライベートを記入したいとは思えません。
79	25~29歳	PD	私立	その他		研究職に対する支援措置を強固にし、長期的な研究環境を整えることで、博士への進学に対する不安を軽減し、質の高い研究成果を生み出せるようになると考えられる。研究に邁進できる社会を望みます。
80	30~34歳	M1	私立	理工農学系		終身雇用が崩れかけている社会で生き残っていくすべを大学は学生に気がつかせる働きをすべきである。まじめに勉強のみしていても、社会で通用しない人材が増加する。学生が勝てるフィールド、心快的[ママ]と思える場で仕事を出来るように早い段階から(M1)意識させることは重要だ。世は、明治維新のような大きな時代の変化を迎えつつある。私は、この世の中をどう切り込もうかワクワクしている。
81	20~24歳	M2	私立	社会科学系		今後進学して、将来研究職につけるのか、といった不安が修士課程ではでてくる。就職は絶対必要だと思っているので、研究に未来があるかを考える。
82	20~24歳	M1	私立	社会科学系	私費留学生	研究の見通しが不明で、ちょっと不安です。
83	20~24歳	M1	私立	社会科学系		学費が高い割りに設備が整っていない。就職は良いとこ行けと言う割に、何も無くほったらかし。
84	20~24歳	M1	私立	社会科学系		私の学校では、自分が研究している人が少ないため、横のつながりが少ないと感じています。また、分野が違う人が集まったためか、独りで勉強している人が多いと感じています。奨学金の面では、留学生の方々あまりもらえていない印象があります。日本人は比較的多くもらえているので、留学生向けに奨学金の情報公開等をしてほしいと思います。
85	20~24歳	M2	私立	社会科学系		研究者になるためにかかる費用が高すぎる。学生というだけで世間から遊んでいると見られ、一方で学費の工面に頭を悩ませるという二重のストレスをかかえている人が多い(実際には研究とバイトで遊ぶ時間なんてない)。そのため、資金面だけでなく、精神面のサポートや、一般の人々に院生の実態を正しく理解してもらえるよう公式に調査を公表してほしい。
86	25~29歳	M2	私立	社会科学系		毎年アンケートを実施していただきありがとうございます。不安な点は研究の見通しのみです。
87	20~24歳	M1	私立	社会科学系	私費留学生	留学生としては、やっぱり経済的な問題があると思います。両親の負担を軽減しようとするため、アルバイトをしなければならないです。毎週28時間のアルバイトは生活費だけでもぎりぎりですから、研究経費などもほとんどなくなります。資料や書籍の購入もむずかしいです。いま、奨学金をもらっていない状態で、ちょっと困ります。もし、修士一年生も奨学金をもらえれば、幸いだと思います。そして、アルバイトの時間がい、就職の〇〇(準備?)などもけっこう時間がかかります。就職の早期化や長期化が修士の学術研究時間に悪影響があると思います。
88	25~29歳	M1	私立	人文科学系	私費留学生	外国人留学生を対象とする奨学金は金額が少ないし、種類も名額(?)も少ない。研究に集中するために、経済のストレスを解決しないといけない。
89	25~29歳	D2	国立	医・歯・薬学系		経済的な不安なく研究に専念できる環境が必要だと思う。また、大学院を卒業しても就職できない状況を改善してほしい。現在の状況では優秀な学生が進学してこない。抜本的に教育予算を拡充することが必要だと思う。
90	35~39歳	OD	公立	人文科学系	社会人	いろいろあって、感情的に、ここに書くことさえままならない状況。協力したいが、申し訳ないです。要望としては、学費無償、生活費補助(給付、貸し付けふくめて)は不可欠。
91	25~29歳	D3	国立	社会科学系	社会人	博士課程在籍中に、実家への仕送りが必要になり、今後の授業料・研究費、奨学金の返済に加えてさらにお金が必要になると言うことで、急遽就職をしました。まだ大学に籍は置いているが、仕事を続けながら博論を書くことはなかなか難しいのではないかと感じ、研究職に就くことを諦めようかと考えています。 修士課程・博士課程への進学を諦めた方、在籍途中で進路を変更した方などの声も可能な範囲で届けられると良いのでは、と思います。
92	40歳以上	OD	所属なし	その他	社会人	このようなアンケートが行われていたこと、大変ありがたく思っています。大学院生の教育や研究活動の環境のみならず、指導教員の質の確保も求めています。あっちもこっちもハラスメントでどうしようありません。私もアカハラでうつ病になり、通院中です。いつまでも学位が取れなくて6年間も在籍させられています。酷いです。

93	20~24歳	M1	国立	社会科学系		実家で父、母、祖父とともに暮らし、大学院に通っています。父母ともに働いていますが、家電販売の自営業を営む父の収入が年々減り、看護助手をしている母の収入で生活しています。これまで私は3の高校と大学に通っていたので、特に高校の分の奨学金返済があること、祖父は年金受給されず体調も芳しくないこと、などで家計自体が一家の生活費で精一杯な状況にあります。私のこれまでの貯蓄やアルバイトだけでは、学費は賄えても、研究に必要な文献費まで手が回りません。ひとりひとりの院生に対する経済的援助が充実することを望みます。
94	20~24歳	M1	国立	人文科学系		奨学金なしではやっていけない高額の学費で、借りた奨学金はローン返済となると、院を出た後にすぐ就職しなければいけないが、それでは研究にあてる時間をけずって就職活動をしないではいけない。何から何まで、とても重いと思う。
95	25~29歳	D2	私立	理工農学系		TAについてであるが、私の学校では、各TAの研究テーマと配属先へミスマッチや時間等の融通がききにいたため、D2より辞退している。このため奨学金への依存が大きくなってしまった。
96	25~29歳	D1	国立	人文科学系		私は幸運にも学振特別研究員をやらせてもらっているため、ほとんど不自由なく研究を進めることができている。しかし、数年後にまた学振に応募したときに受かる保証などがないので、将来、研究をおこなっていけるかが不安ではある。そのため、院生への経済的な支援を国が増やしていけると、単純にありがたい。 ただ、かといってアカポスに就ける研究者の数は限られているので、無碍に研究者への経済支援をおこなえばいいというものではないだろう。それよりむしろ、博士課程満期取得退学後などに、専門を多少は活かせるようなキャリアを築けるような就職の幅が広がることが望ましい。
97	40歳以上	OD	国立	社会科学系		奨学金、学振の年齢制限により、研究調査の環境を改善することができない。また、研究に精進していても、希望を抱くことができない。就職や奨学金、助成金の選考も、不鮮明である。
98	30~34歳	D2	私立	人文科学系		博士課程に進学した後、どのように将来設計を立てていけば良いかが分からず、特に以下の2点について不安を感じる日々を過ごしている。 ①今妊娠しているので、本当に将来この子をしっかり育ていける就職先が見つかるのかが不安。 ②また子どもの保育園入園の際に自分の学生という身分が不利に働いてしまいそうなことが心配。 子どもを保育園に入れられなければ研究をあきらめなくてはならないし、しかし研究を続けると将来が描けないし、というジレンマを感じている
99	30~34歳	PD	国立	社会科学系		日本学生支援機構からの奨学金返済が不安です。 こらから700万くらいを返済するのですが、夫もそんなの高給取りではないので、子どもをもつことを半ばあきらめています。結婚し、夫が生活を支えてくれているからいいものの、もし独身であれば状況はもっとひどかったと思います。両親は「自分たちが死んだら生命保険がでるから、それで支払え」といつてくれています。すごく胸が苦しいです。非常勤の仕事も「経験がない」ということで、なかなか見つけるのが大変でしたが、常勤で仕事につけるのか、きちんと返して行けるのか不安でたまりません。返済額は少ないですが、夫は第二種で借りています。 学生支援機構の奨学金制度について、問題点をもっと明らかにしてほしいです。進学と同時に奨学金の案内がきて、結構安易に借りてしまいましたが、もっと慎重に考えなければならなかったと後悔しています。もっとリスクや返済事例を教えてほしかったと思います。「奨学金」ではなく「ローン」と銘打つべきです。
100	35~39歳	D3	国立	社会科学系	社会人	よくわからないのですが、おそらく支払の猶予の対象になりません。しかし、夫の仕事の都合で海外に在住しており、また子供三人分の保育費もまかないえないので、研究活動を充実させることはできません。今は借金の返済をどのようにしていくかと、なんとか授業料を工面して、最終年度を終わらせることに専念しており、今後の就職などを考えることはできません。夫も国内の大学に就職できなかったため、有名な大学でも海外の大学に就職しているため、今後育英会の返済義務で経済的に苦しくなります。現在の育英会のシステムは、よく考えられて作られているのですが、本当に苦しくて、日本でコネができず、実力で勝負している私たちには、とても厳しいものです。しかし、子供の出産のさい、夫は無職でしたので、奨学金なしでは生活できませんでした。必要にせまられて借りた奨学金の返済にこれからの十何年をすごすのだと思うと、暗澹とする気持です。子供の教育費をねん出することの困難も考えると、この「借りて返せない」構図がそのまま子供にあてはまるのだろうかという未来への不安もあります。
101	40歳以上	D3	国立	社会科学系	社会人	10年以上会社勤めをして、多くの税金を納めてきたのにセカンドキャリアとして研究の世界を考えた際に年齢制限で学振の応募資格すらなかった。 日本はやり直しがきかない社会だと疎外感を覚えた。 私は家が貧乏で大学院にストレートで行く余裕はなかったのでそれができる学生が若いだけで優遇されるのは腑に落ちない。 年齢制限の撤廃は非常に良いと思う。 しかし、もう来年度は学生でいるつもりはないので間が悪かったなと残念に思う。 就職にしても年齢制限が厳しいが、社会人経験を持った研究者は、ただの落伍者扱いなのか。 キャリア教育や社会科学研究に生かせる視点、経験もあるはずで、認めてほしい。

102	25~29歳	D3	国立	理工農学系		・修士課程生の就職が年々困難になっています。今年も修士二年の4人中2人がいくつかの企業に落とされた上で今も就職活動を余儀なくされており、一人は就活が忙しく自分の研究の時間が取れません。もう一人は就職難と研究がうまくいかないプレッシャーが相まって、研究室に来られなくなり、今年卒業できないことが決まってしまいました。私も彼をサポートするため、彼の家にもう二十回ぐらい訪問しており、膨大な時間をとられています。就職がもう少しまともに決まれば、彼をここまで追い詰めることもなかったと思います。 ・指導教員が多忙すぎる上に、一人の准教授に10人以上の院生が指導を受けているので、なかなか丁寧な指導をお願いしづらいです。遠慮してしまいあまり指導教員と相談しない院生が、私も含め少なくありません。教員と職員と技官のポストを増やしてほしいです。
103	35~39歳	D3	国立	人文科学系		返済不要の奨学金をもっと増やしてほしい。育児をしている学生への経済的支援を出してほしい。過去2年間、認可保育園に入らず、無認可保育園に入れざるを得なかったが、痛い出費だった。保育料が実質無料になる育児補助奨学金とかできないでしょうか。 また、さまざまな助成金を申請するにあたって、指導教官の推薦状が必要になると、申請をためらうことが多いので、推薦状制度はなるべくやめてほしい。また、指導教官が退官になった場合に、推薦状を頼めそうな先生を探すのも大変である。
104	25~29歳	OD	国立	社会科学系		東京大学では、昨年度から国内学会活動への助成が打ち切られた。国際的な方面へ予算を多く振り分けるのは理解できるが、分野によってはそもそも問題が国内特有である等、国内学会の比重も大きい。遠隔地で学会が開催されれば、交通費・参加費・宿泊費等で、数万円の支出が避けられない。国内学会への助成再開を強く望んでいます。
105	40歳以上	D3	国立	人文科学系	社会人	結構、自由に研究させてくれる反面、指導が少ない。学位取得への条件に投稿論文が付加されたが、今までの指導形態と変わらないため、私自身としては、学位取得が遠ざかったと感じている。
106	25~29歳	M1	国立	人文科学系	私費留学生	留学生のための奨学金をもっと増やしてほしい。
107	30~34歳	OD	国立	社会科学系		働かないと食べていけない。(教育関係の場合、定時はあり得ないので)働くとなかなか研究ができない。 研究だけに集中できる環境はお金のある人にしか許されないことなのかもしれません。
108	25~29歳	D1	国立	社会科学系		今年度から、日本学術振興会の特別研究員に採用されたため、なんとか生活・研究が回るようになりました。しかし、修士課程の2年間は、親にも仕送りを頼れなかったため、研究に必要な書籍も十分購入できず、食費を削って研究をする生活でした。奨学金もかなりの額になっていて、返還が不安な状況です。実際、まともに研究をしようと思えば、ある程度の経済力がないと困難であることがよくわかりました。つまり、経済格差は研究者の再生産にも大きな影響を与えているということだと思います。日本社会における貧困層・マイノリティ層からの研究者育成を促進するためにも、院生生活支援については大きな課題としてぜひ取り上げて頂きたいと思います。
109	20~24歳	M1	国立	理工農学系		奨学金の返済が負担や不安になるため、大学院から学生支援機構の第二種奨学金をやめました。それまで月5万円借りていました。 しかし、その分をバイトで賄おうとするため、十分に睡眠時間や研究時間が取れません。今やっているバイトだけでは足りないのと、また増やさなくてはならないかと考えています。 また、博士課程への進学を考えていますが、経済的な理由から迷っています。 研究はしたいですが、学振が取れなかった場合を考えるとどうしても進学したくなります。
110	25~29歳	M2	国立	人文科学系	私費留学生	研究室のPCに統計ソフトが入っているのがなくて、びっくりしました。もう少し研究環境を整えて欲しいです。
111	20~24歳	M1	国立	その他		研究や実践活動を積極的にしていきたいという意欲はあるものの、自分自身は(体質的なものもあり)体力的に人よりかなり弱い部分があり、アルバイトもできません。 なので体力的に休日の確保の必要や、経済的に学会などに気軽に参加できないといった制限で、ただでさえ悔しい思いをしています。 薬代で毎月余分にお金も出ていきますが、奨学金は社会に出た時点で経済的にマイナスからのスタートになってしまうという将来への不安が多く、なかなか利用に踏み切ることができません。 加えて、ほぼ休む暇もなくなるとにかく研究・実践を行い結果を残していく風潮が大学院では強く、正直なところ折角もともと持っていた意欲が潰されてしまいそうに感じます。 特に、既に就職した友人たちが、(責任などは学生の比ではないお仕事を日々頑張っているのはとてもよくわかりますが、しかし)平日の夜や休日にゆっくりと休める時間を確保できているという話を聞くと、どうしても現在のアカデミックな世界の風潮は、少し研究者を頑張らせ“過ぎて”しまう方向に傾いているのではないのかな?と疑問に、そしておもたないと感じてしまいます。

112	25~29歳	D3	国立	社会科学系	我が国の高等教育や研究への投資がきわめて脆弱であることはよく知られている。ただし、この問題は複合的な観点から考える必要がある。少なくとも、以下の3点は今後考慮されなければならない。 第1に、若者の社会保障・教育保障に関わっている。たとえば、現行の年金制度は、学生特例にしても、そもそも20歳になった段階で自らの責任で払えるものはごく一部と思う。そのうえ、延滞・利子がつくのは、著しく不合理な制度である。つまり、社会保障が脆弱な状況のうえで、研究環境の不十分な現状があるということである。 第2は、大学院・研究への支援が不十分である。これは、今後の我が国の学術の担い手をどのように育成するのか、その制度・人口学的構想に全く思想がないということである。適正な数、資金、研究機関などを考えていかねばならない。 第3は、そもそも「高等教育・大学院」の機会均等は、実際には全くなされていないということである。たとえば、児童養護施設の子どもの大学進学率は10%(全員が卒業しない)という現状にある。であれば、その子らが大学院に行く可能性はほとんどないであろう。本当に教育の機会均等(能力に応じた)を図るのであれば、家族がいない子どもでも学び・研究が保障されねばならない。養護施設の子どもは一例であろうが、社会的弱者の研究・学習の保障は目指すべき課題として残されている。 なお、これらの活動は国家・政策レベルだけでなく、民間・個々の大学レベル(文字通りの給付奨学金の保障など)の活動を通じて地道に取り組むべきである。私個人としても、研究機関に奉職した際には、これらの問題を考えていきたいと思っている。
113	40歳以上	PD	所属なし	社会科学系	PDです。全院協元副議長(2000年度)です。このアンケートでは答えられないことも多いです。といってもまだ良いアイデアは浮かんでいません。奨学金返済問題…いまは「猶予」にしてもらっていますが、どうやって返そうか、と…。
114	25~29歳	D1	国立	人文科学系	自分の業績や研究に夢中な指導教員の下で、学生である自身の研究を進めることが不安。指導教員の手足として使われ、そのためにゼミ活動や仕事などにも支障が出るのが不満。
115	25~29歳	M2	国立	その他	人間関係上の問題が、研究活動を妨げている
116	25~29歳	D3	私立	人文科学系	女性院生だが、博士号取得後の人生設計に悩む。博士号を取得し、キャリアを積む段階です。すでに出産時期は過ぎている。双方自分自身の選択なので、両立に際して公的な援助等は受けようのないことだとは思いますが、それについて意見交換等をする場があるとありがたい。 また指導教官の任期の関係で、博士論文を早く出せと催促されている。これについても個人のプランであるが、指導教官のキャリアと自分自身の論文執筆計画があまりにも連動してしまうのは困りモノだと思う。
117	25~29歳	D3	公立	人文科学系	後期博士課程の修業年限は3年です。この3年を過ぎてしまうと奨学金ももらえなくなり、大学が独自に用意している奨学金へのエントリーや低所得家庭を対象とした授業料減免申請の対象にはなれません。また、他の機関の奨学金へのエントリーも所属大学の窓口を通じて断られました。「3年で修了できる人がいる中で、留年している」という理由です。ジャーナルに載せる論文を書くことがどれだけ難しいのか。私の実力不足の部分も多々あると思います。でも、修業年限を越えて後がない者に対して、金銭的支援が一切なくなると、これからもっと研究に向き合わなければならないのに、お金の心配をせざるを得ないのが辛いです。論文が通らなかつたせいで学会で発表しようとすると、学会費を払うだけでなく、大会参加費、大会会場までの旅費、宿泊費を払い…金銭的な面が本当に大変です。
118	25~29歳	M1	私立	人文科学系	親に一切頼っていない学生は学費工面のため働かざるを得ず、かなりキツイ。大学の設備が学部生と変わらず、勉強のための設備も整っていない。また図書館の使い勝手も学部生と同じ扱い。研究文献の購入申請も学部生と同じの為、申請に時間がかかる。育英会の奨学金申請や、国の教育ローンの申請のための書類が煩雑。特に国の教育ローンは、「半年分の公共料金支払い控え」が必要となる、正直嫌がらせだと思えない。育英会も同じく、所得証明書を2年分提出しなければならないというのもおかしいと感じる。
119	25~29歳	OM	私立	社会科学系	修士課程を卒業した後は施設への就職を考えていたが、持病によりフルタイム勤務や宿直等が難しいこともあり、選択肢の一つとして博士課程への進学を考えるようになった。しかし、現在の借入額が1200万円を超えており、卒業後は1400万円を超える予定のため、返済を考えると進学を断念せざるを得ないのではないかと感じている。修士論文の執筆の年となり、書籍購入費の捻出に困っている。パートナーが社会人のため、金銭的な援助をしてくれているが、研究を続けるために彼に依存しなくてはならない状況を申し訳なく思っている。金銭的な問題で研究の幅を狭めなくてはいけないことや、進路を諦めなくてはならないという現実を変えていかなくてはならないと思う。留学生の方が余裕のある生活をしているような気がして、つらくなることが多々あります。大学院の経営を考えれば、留学生優遇措置を続けていかなくてはならないのかもしれませんが、自国の学生のことも考えてほしいです。

120	20~24歳	M2	国立	人文科学系		臨床心理士第1種指定大学院に在籍中ですが、資格を取得できるのが修士課程卒業後の9月となるため、資格を取得してから就職できないことは不便に感じます。また、臨床心理士の資格が国家資格ではないこと、就職後も安定しないことは不安材料です。
121	25~29歳	D1	国立	社会科学系		既婚の院生です。配偶者のおかげで生活は何とか送れますが、研究費が足りません。必要な研究費をどこで調達できるのか、どのようにアピールすれば研究費を調達できるのかななど等の情報収集に時間にとられ、研究の時間も足りません。 また、海外で活躍できる人材になるべく語学力の向上に努めたいのですが、現状では費用や機会が得られないため難しいです。経済面の管理からタイムスケジュール、事務などあらゆることを自力で行い、なおかつ家庭生活を維持するのはかなりきついです。せめて、上記のような学業に関連する情報収集の手間が省けたら負担が軽減するかと思います。
122	20~24歳	M1	公立	人文科学系		兄が学生時代に奨学金を借りていたが、雇用が不安定であるため、親が代わりに返済している。また弟が現在理系の学部に通っていて大学院進学を希望しているため、経済状況を見ると、私は文系である引け目もあり、博士課程に借金したいという思いを親に言い出せずにいる。院生1人だけではなく、家族全体に奨学金という借金が重くのしかかっている気がする。
123	30~34歳	PD	私立	人文科学系		現在、休学をして高校の非常勤講師をしているが、一定の収入を得るためには一定の仕事量をこなさなければならない。残念ながら今の勤務先は、収入面では他の高校と比べ待遇が良くないため、余計にしんどい(ただし、生徒との関係において「やりがい」があるため、勤務先を変えずに働いている)。このままでは、博士論文を書けるか心配であるが、この「しんどさ」や心配は、「自己責任」「自分でやりたいこと(研究&仕事)をやっているんだから」といった言説に回収されてしまうため、アドバイスはなかなか受けづらい。かと言って、院性同士で集まって非研究職の人間には分かってもらえない、と愚痴るのも生産的でないと感じている。 【このアンケートについて】 ぜひ、休学者の欄を設けてもらいたい(休学理由も含めて)。
124	20~24歳	M1	私立	社会科学系		私は准専門職大学院(公共政策)の院生です。准専門職の院なので、院の設備や環境(机など)は充実していますが、院生のほとんどが、民間就職活動や就職に関わる試験(公務員試験など)に追われ、研究に費やす時間が十分ではありません。 加えて、就職がメインなので、研究や修士論文に対しては消極的な院生が多いです。進学の理由が、「新卒扱いだから」や「講座が充実しているから」(講座とは、某大手資格就職系予備校の講師による公務員試験等の対策講座のこと)、というものです。一方で、研究に対しては、「適当に研究して、とりあえず論文を書く。就職先が決まれば落とされることはない。」という風潮があり、ゼミに関しても「就職や試験で忙しいから休む」という院生もいます。(もちろん、フィールドワーク等に積極的に参加している院生もいます)。専門職・准専門職大学院とはいえ、修士という学位を授与され、論文を執筆するので、それなりに研究にも力を入れてほしいと思っています。 また、私のように、専門職大学院の者でも、研究を通じて、就職ではなく研究者という職に将来の道を変更する者もいる(ごく少数ですが)と思います。その場合、就職に主眼のある5では、学会や研究会に参加したり、そのような場で研究を報告する機会もなく、また、修士論文以外に、論文等(何かの雑誌や会報等における)を執筆する機会もなく、研究上の業績が少なくなる点が不安です。 そして、何といても、経済面が心配です。特に、専門職大学院では就活等の交通費が多くかかります。また、研究や就活で、アルバイト(大学のTAや研究系のものでは除く)の時間をあまり確保できないで状況です。個人的な感想ではありますが、院生は論理的に物事を思考しやすくなっているため、論理的でなく、合理性のない体育会系のアルバイトは不向きで、なかなか飲食店などのアルバイトには手を出しづらいと思います。
125	30~34歳	M1	国立	人文科学系	社会人	アルバイトを含め、何につけても情報のオープン化、クロスリーディング化が全くされていない。自分から収集に走り、情報の非対称性が顕著。学部生間・院生間でも同様。 意識の共有不足のみならず、発信不足感が否めない。 情報収集および生活苦に係る時間を割いてしまうため、悪循環が肥大する。
126	20~24歳	M2	私立	社会科学系		・給付型奨学金の創設はもちろんのこと、私学助成の拡大、国公立大学学費の値下げなど、文教予算の拡大を要望します。日本の高等教育は、企業の採用形態とも相まって、研究職の処遇や学生自身の困窮化や多忙化により、空洞化する懸念を強く抱いています。将来的には日本は先進国と言えます。政治家と担当官庁には、何とぞご理解いただきたいと思っています。
127	30~34歳	D3	国立	社会科学系	国費留学生	人文社会など文系の博士課程に対する国費留学奨学金の支給年数を伸ばしてほしい。三年間で博士号をとれる見込みが全然ないから。
128	25~29歳	M1	国立	人文科学系		安定して研究に勤しめるよう、奨学金制度を充実させて頂けると助かります。 また、今後の進路について、特に女性としてどのようにライフプランをたてれば良いかは非常に悩ましいです。
129	25~29歳	D2	国立	社会科学系		自分の研究がこれまでの研究群の中でどのような位置づけにあるのかを調べるだけでもたいへんな労力を必要としている。その理由として、林立する学問分野による業績の不統合や往来の無さにより、同じような研究が多分野で行われていることが挙げられる。アカデミックな世界全体での統合的なデータベースとファジーな検索システムの必要性を感じている。それがあれば、研究の効率性が増し、経済的にも楽になる気がする。
130	20~24歳	M1	国立	理工農学系		授業料が高すぎる。

131	25~29歳	D3	国立	社会科学系	社会人	・心理学系のコースに通っていると、対人関係トラブルや悩みを学内の心理相談室を利用しにくい(心理学系コースの実習機関になっているため、どうしても知人と遭遇してしまう)。対象となる人が少ないと思うが、できれば入退室時や予約時の工夫をお願いしたい。
132	40歳以上	M2	国立	人文科学系	社会人	2年間での卒業なので、心理系なのかもしれませんがにのですが、授業とケースに追われて、なかなか研究に時間を割けないのが実情です。もう少し、ゆとりをもって勉強したいです。
133	20~24歳	M1	私立	医・歯・薬学系		私が通う大学は、私立大学とはいえ全国が共同で運営する実質は国立の医科大学であり、大学院生としての生活を送るには非常に恵まれた環境であると感じております。また、学内寮やRA制度(10万円/月)など生活支援も整っています。しかしながら、RA制度は各学年先着2名までの適用となっており、その経費の半額は所属する研究室の講座費からまかなわれているなど、実際に支援を受けるには障害があります。他方、留学生に対する支援は近年充実してきているのではないかと感じます。皆が皆そうではありませんが、日本に留学する人の多くは国や大学から支援を受け、奨学金やRA制度も積極的に活用しています。私感としては、覚悟を固めて来ている人と、他人に頼れどどうにでもなると思っている人との二極化が進んでいるように存じます。私のような比較的恵まれた家庭に育ち良い環境にいる者が、更なる潤いを求めることは多少の我慢と工夫で済むことです。しかし、高いポテンシャルや勤勉さを持っているのにも拘らず、環境に恵まれずに道が閉ざされてしまう、あるいは遠回りせざるを得ないという世の不条理には、異を唱える余地があります。本アンケート調査の目的は「大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資する」とのことで、その旨に賛同したく回答させて頂きました。どうか世の可能性の芽が一つでも多く救われるよう、活動し続けて下さることを期待します。まことに勝手な長文で、失礼いたします。
134	20~24歳	M2	国立	理工農学系		博士卒での就職に関しての情報を得る機会が少なく、学部や修士課程に在籍しているときに博士課程への進学を戸惑った。このため、博士卒の就職に関してアカデミックな方面だけでなく、企業就職等の情報を配信して欲しい。この配信は、一部の学生が目につけるようなものではなく、親等の一般の人にも目につけるようなものが望ましい。
135	20~24歳	M1	国立	専門職大学院		○このアンケートについて 「OM」などの略語が説明なしに使用されていて、一読では意味を理解しきれない(標準修業年を超えて修士課程又は専門職学位課程に在籍している者(オーバー・マスター)の意と解した。)。アンケートを広く集めたいのであれば、「業界用語」的な用語の使用は厳に慎むべき。 ○専門職大学院について 専門職大学院は、大別して、「法科大学院の課程」の専門職大学院(いわゆるロースクール)と「専門職学位課程」の専門職大学院がある。後者の専攻分野として多いのが、ビジネス(いわゆるMBA取得を目指す)、会計(公認会計士試験科目免除を目指す)、公共政策である(専門職大学院の一覧については、文部科学省のホームページ参照 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmonshoku/08060508.htm)。大学における組織の位置づけとしては、例えば一橋大学大学院国際・公共政策教育部国際・公共政策専攻を一橋大学公共政策大学院と称し、東北大学大学院経済学研究科会計専門職専攻を東北大学会計大学院と称している。 専門職学位課程に進学する者の特徴として、就職を第一に考えているということである。そもそも、研究者志望であれば、前期博士課程(修士課程)に進学しているはずである。また、専門職学位課程在籍中に研究者を志したとしても、修士論文が課されない(修了にあたって論文執筆が課されることもあるが、修士論文ほどのアカデミックな意味での厳密さは求められない)ので、どこか別の大学院(前期博士課程・修士課程)に入り直すしかない。 会計大学院であれば、公認会計士を目指し、公共政策大学院であれば、主として国家公務員・地方公務員を目指す。 講義形態としては、学部時代と同様に座学が中心である。無論、演習形態の講義もあるが、おそらく修士課程・前期博士課程のそれとはおおよそ異なるものであると考える。 私の所属する専門職大学院は、修了要件が44単位である。修士課程・前期博士課程では32単位程度と聞いているので、ここからも座学中心の講義形態であることが読み取れる。(決して、多いと主張しているのではない)
136	40歳以上	M1	国立	人文科学系	社会人	ほしいと思っていたものを学ばせてもらっている。経済面が、当初の予定よりもかかりすぎ、大変である。
137	20~24歳	M1	私立	人文科学系		学部生時代から、生活費等をアルバイトで賄ってきたが、大学院進学以降、学部生とは全く違う生活リズムの中、それもできずに苦労している。また、自分の研究のために、どこかにフィールドワークに行きたくとも、それをする時間も経済的余裕も作りにくい。そのため、金銭的な不安や研究が滞っている焦燥感がどうしても存在する。

138	25~29 歳	M1	国立	専門職 大学院	社会人	私の大学では、昨年の卒業生の司法試験合格率は1割を切りました。同期の顔ぶれを見ていると、正直なところ、何割かの者にとっては、法科大学院は在学3年間＋卒業後受験する数年間、法曹になれるという夢を見させる装置に過ぎないのではないかと考えてきます。やはり法科大学院の定員そのものの削減は不可避であると考えます。「夢を見る権利」があるとしても、それは人生の貴重な2・3年間を費やしてまで見るべきものではない。そんなものはもはや「権利」とはいえないのです。 アヘンを吸うことは禁止されています。吸う人の体に有害だからです。本人がもし有害であることを熟知していたとしても、その有害性のゆえにアヘンを吸う「権利」は認められないのです。 法科大学院も(あるいは、これに限らず広く大学院一般も)、その修了後に道がつながる一定の可能性のある人へのみ「夢を見る権利」は与えられるべきです。「正夢」になりえない「夢を見る権利」は、その人の人生の貴重な数年間を奪い去るという点で、「アヘンを吸う権利」がその人の体をむしばむことと何ら異なりません。 仮に数年後に行き止まりになっていたとしても、そこに道があれば、迷い込む者は少なくありません。行き止まりになっている可能性が高い者を、迷い込ませないようにすることは、本来高等教育機関共通の、そして国の責務であると言わなければなりません。 資格試験のための課程の定員が毎年減り続けているのに、それでもなお、資格試験の合格者の2倍あるというのは異常事態です。 法科大学院制度の本旨を損なわず、かつ適切な定員を実現するためには、国の関与が不可欠です。速やかな対応が望まれると思います。
139	25~29 歳	M2	国立	理工農 学系		大変恵まれた生活をしているが、もっとアルバイトしてもよかったと思う。
140	30~34 歳	OD	公立	社会科学 系		大学院生の実態を明らかにする数少ない調査で、とても大事なアンケートだと思います。研究の傍らでやるのは大変だと思いますが、応援しています。
141	20~24 歳	M1	国立	社会科学 系	私費留 学生	国外の研究機関との連携不足を実感しました。 まだ、専門資料(日中の金融業界の連携に関する)の乏しさにびっくりしました。
142	20~24 歳	M1	国立	理工農 学系		現在修士1年で、一人暮らしをしています。実家の経済状況がかなり悪い(税金を滞納することもあるくらいです)ため、仕送りは少ない(もらえない)状態です。授業料はRA、生活費等を奨学金でまかっています。前期授業料や、入学金、引っ越しの費用で、大学生のときにアルバイトで貯めてきたお金は、無くなってしまいました。今もできればアルバイトをしたいのですが、先輩から研究との両立は不可能と言われ、現在には行っていません。アルバイトで研究が遅れれば、卒業が危くなるからです。大学院では一種の奨学金を申し込みましたが、残念ながら二種しか通りませんでした。大学の授業料も全額奨学金(二種)のため、大学院(5年間予定)の奨学金(二種)合わせると、1000万くらいになってしまいます。それに利子がかかると思うと恐ろしいです。実家の経済状況の悪化で、本来なら働いて、家計を助けなければならない状況です。何度も進学を諦めようと思いましたが、両親や周りの人が背中を押してくれ、進学を決めました。応援してくれた人のためにも勉強に励み、優秀な研究者になりたいです。ですが、一方で博士卒業者でもアルバイトで生計を立てる人も多く、奨学金の返済もあって、将来への不安がかなり大きいです。確実に就職するために海外での経験を積みたいと考えていましたが、海外留学生用の奨学金を借りても、その他経費はこちら持ちになり、その資金が無いため、断念せざるおえないと思っています。たとえ奨学金で全部済んだとしても、さらに借金が増え、不安が増すだけです。元々、進学が困難な状況であったのに、大学院に進むことを決めたので、ある程度覚悟は決めています。ですが、奨学金の利子がもう少し下がれば、あるいは、二種奨学金にも免除等のチャンスがあればと思います。奨学金が、困っている人を本当の意味で助けてくれる制度になればいいと願っています。
143	25~29 歳	D2	国立	社会科学 系		欧米と比べて院生・研究者の社会的地位の低さ、研究環境の低さ。例えば、留学先のアメリカの大学院生はほぼすべてが学振レベルの援助を国もしくは大学から受けており、精神的に優位に研究を進められる。 就職状況の悪化。ポストが減っており、頑張っても就職できないのではないかと不安。非常に優秀な先輩でも就職できていない。大学関連の安定的なポストの拡充と共に、企業はもっと研究者を雇っても良いのではないかと。欧米諸国と比べて雇用率が低い。研究者が実質的に能力が低いとは思わないので、おそらく社会・経済側の問題と思われる。 敢えて提言をするとすれば、この調査は院生の経済的な側面に焦点を当てていますが、心理的な側面(精神的な負担や対人関係面、就職への不安など)に焦点を当てる調査があっても良いのではと思いました。 とても良い調査だと思います。結果が出て、院生の環境の改善につながることを強く期待します。
144	25~29 歳	D1	国立	人文科学 系		文系学生で学振月20万は、高額すぎやしないか。 15万程度に減額し、採用人数を増やす方が、適切なように思える。
145	25~29 歳	OM	国立	社会科学 系		奨学金について研究している院生です。 日本の貧弱な高等教育政策を学べば学ぶ程、普通の先進国の学生だったら、自分のように1000万円以上の借金を背負わずに済み、もっと自分の力を発揮できたのではないかと悔しくなります。
146	25~29 歳	M2	国立	人文科学 系	私費留 学生	欧米の大学のように、博士課程は学費全額免除が申請しやすいようにしてほしい。
147	30~34 歳	M1	国立	人文科学 系		アンケート分量は少し多かったですが、設問を読んで回答するうちに、自分の大学院生活や将来への危機感ともう少し向き合わなければならないと思うようになりました。ありがとうございました。

148	20~24歳	D1	国立	社会科学系		結局、大規模プロジェクトに参加している学生が有利。(業績の面で)なぜ国公立ばかりに支援がなされるのか謎。日本人研究者を養成したくないのだろうか？
149	20~24歳	M1	国立	人文科学系		民間企業に就職した人など比べ、人との出会いの絶対数自体が少ないため、限定された人間関係しか構築できていない。 また、生活と研究の二者択一を迫られてしまうのが研究者を目指すうえでの障害になっているように思う。「研究は続けたいが、続けることで経済的その他のデメリットが多すぎる」というイメージが払拭できない。
150	25~29歳	M1	公立	社会科学系		奨学金の返済、家庭環境の悪化など、状況はますます劣悪になっており、それらがあまり考慮されない人間関係がつかず、研究に集中できない。 授業料免除制度も給付制奨学金制度も形式的で、家庭環境などがまったく考慮されないの、受けられない。 金銭面での不安が解消されるような制度の改善を強く願っている。
151	30~34歳	OM	国立	社会科学系		規定年以上の在学が経済的に研究を困難な状況に陥れている状態が、現在の研究生生活の不安につながっているのが現状です。 私は研究を、続ける上での経済的基盤を欠いているため、アルバイトが必要不可欠です。また、本を買うお金がない場合は、図書館などの、書籍を入手する地理的条件も叶えるため、大学に通学するための、あるいは、寮に住むためのお金が切実に必要となります。ところが、返還の心配がない奨学金の数は圧倒的に数が少なく、特に、規定年限以上の在学をする私のような者にとっては、経済的な支援は一切ありません。したがって、学年を重ねる毎に、学費を含めた多額の資金が必要となり、自分でみつけるアルバイトをするよりなくなります。 日本の奨学金制度の脆弱さは、海外の大学院と比較しても、顕著だといわれていますが、大学の学費の値下げと、奨学金の増額を増やすこと、また、選考の基準と該当者数の開示を強く求めます。
152	25~29歳	M2	国立	専門職大学院		金銭面に対する支援が少なすぎる。
153	25~29歳	D1	国立	人文科学系		ハラスメント防止対策の徹底が不十分だと感じます。ただ、HPなどを見る限り、少なくとも外部からは体裁が整っているように見えるだけに、たとえ実質が伴ってなくても改善されにくいと思います。そもそも、教員が不勉強すぎるのが残念です。入学直後に先輩院生から受けたハラスメントを、学内の相談所と教員に相談しました。加害者は停学処分されたはずですが、その後すぐに(停学の事実を伏せたまま)研究職について順調な研究生生活を送っているようです。処分に至るまでに心ない指導教員との関係が崩壊し、修士論文提出も1年遅れました(提出後、指導教員を変えました)。教員たちは加害者にパワハラで訴えられることを恐れて、加害者の復学後の対応はほぼ何もしてくれません。
154	25~29歳	M2	国立	理工農学系		私は現在修士課程2年です。修士課程1年時に就職活動を行うか、博士課程に進むべきか悩み、就職を選択しました。就職を選択した理由は金銭的な面の不安が強かったためです。私は学部修士と両親に大変な金銭的負担をかけおり、博士課程進学時には扶養から外れることが、進学できる条件でした。そのため日本学術振興会の特別研究員制度への応募を考えていました。しかし特別研究員の採用が決定する時期がM2の11月と遅いため、就職活動をせざるをえませんでした。幸運にも博士課程の学位取得を支援していただける企業の研究所に内定をいただけたため将来博士課程の学位を取得するつもりです。しかしながら、このような問題は博士課程進学希望者には多く起こりうる問題だと思います。私の場合、学部、修士と奨学金を借りて生活してきたため、それらの返済もあり、更に博士課程においても奨学金を借りることになり不安がありました。その不安の根源はアカデミックポストの経済的不安定さにあると思います。博士課程進学を希望する多くの人には金銭的な負担がのしかかってしまっているのは紛れもない事実であり、このような状況をどうにか改善していただきたいと切に願っています。
155	20~24歳	M1	国立	理工農学系		博士課程終了後の就職が不安です。特に、研究実績が思うように残せなかった場合は挽回が難しい現行のシステムに不安と不満を抱いています。
156	30~34歳	OD	国立	社会科学系	社会人	現在、昼間のフルタイムの仕事に従事しながら博士論文の執筆を行っている。経済的にはある程度安定し、研究・生活費も捻出できているが、時間的な制約やモチベーションの維持など、研究を続けていくのが難しいと感じることもある。研究費の補助や博士論文執筆時の経済的な支援が充実していればこのような状況で論文の執筆をすることもないと思う。厳しいなかでもなんとか、博士論文を提出し、今後も自らの研究を社会的にも還元していきたいが、同じような思いを持っている院生(自分も含め)が研究を諦めなくてもいいような制度や支援を求める。
157	25~29歳	OD	私立	社会科学系		研究者は増えていく中で、ポストは全然増えず、教員の退職年齢が上昇するなど、よりいっそう苦しい日々が続いている状況です。 研究者の雇用の流動性を促進してください、期待しています。
158	25~29歳	M1	私立	人文科学系		大学施設の24時間開放など、自由な場所にしていきたい。
159	40歳以上	M1	国立	社会科学系	社会人	日本の奨学金はローンに過ぎない、という事を聞きました。 諸外国の様に、返済の必要のない本当の奨学金を、しかも年齢制限なしで、導入して頂けたら、社会の活性化に貢献すると思います。
160	20~24歳	D1	私立	人文科学系		政府による給付型奨学金の復活を望みます。少なくとも、博士課程での研究を促進するために、学費を無料にする(私学には学費相当額を給付する)必要があると思います。

161	25~29歳	D3	国立	社会科学系	社会人	就職難・結婚難に関わる様々な人生設計上の不安は自分も強く感じている。しかし、これは大学院生のみならず同世代の非正規労働者や無業者も広く共有している社会問題だと思われるので、教育行政に改善を求めても仕方ないと感じる。 教育行政に関しては、世界的競争力の向上を大学院生にも要求している以上、同様に世界的な潮流である学費無償化・額引き下げもセットで行うべきだと考える。経済負担と競争力を同時に求められても、応じられる人間の割合は極めて少ないであろう。 また日本の公的奨学金については、実態に即して名前を「教育ローン」に替えるべきだとの指摘がたびたびなされており、自分もそう感じる。返還免除者・減免者の割合を増やすことは財源の問題を考えると困難であろうが、それならばせめて借り手に誤った認識を持たせないよう、内容通りの名称に替えるべきである。特に第二種の利子が発生するシステムなどは、「学を奨める」とは真逆の発想に基づくものであろう。
162	25~29歳	M2	国立	社会科学系	社会人	私は社会人入学だったので、初年度の授業料と生活費は自らの貯蓄でやりくりしました。しかし今年度は貯蓄も減少し、研究生活に不安を覚えたため日本学生支援機構の奨学金を借りることにしました。奨学金を借りるにあたり、将来結婚を考えているパートナーからは理解を得られず、たいへんつらい思いをしました。社会人が大学院にもっと進学できるようにするためにも、給付制の奨学金の導入を切に願っております。
163	25~29歳	D3	国立	人文科学系		現在、博士課程3年以内で博士論文を提出することが強く求められる傾向にあります。しかしながら、若手研究者・院生の母数の減少、そしてすべての世代の研究者における学会・研究会参加率の減少にともない、学会や研究会に参加すると何かと仕事が増えてしまい、身動きがとれないことがしばしばあります。 もちろん、学会や研究会には今後も積極的に参加していきたいです。しかしながら、一部の人間に負担が集中するような構造は、博士論文の早期完成を目指すのなら、やはり改善すべきだと思います。
164	25~29歳	D2	国立	社会科学系		学費の負担・奨学金の返済に関する不安はかなり感じています。 学費に関しては、払っている額に対して見合った研究環境が整備されているとは到底思えません。人文・社会科学の学生は特に。 「研究者になる人って結局裕福ですよ」という言葉は何度も(悪意の有無にかかわらず)かけられましたし、実際に私自身、親の家に住まわせてもらえなければ研究を続けることは困難です。「裕福でなければ研究を続けられない」というイメージが広く持たれているのであれば、その時点でこの国にとって多大な損失ではないかと思います。その中で、学生を支援する立場である奨学金事業がもはや貧困ビジネス化しているのはおよそ許し難いことだと思います。
165	25~29歳	D3	私立	社会科学系		学振PDの応募に新規受入研究者の詳細な推薦文が必要だということがネックになっており、応募を困難に感じます。他大の先生方と充分に交流を深めてこなかった自分にも責任はあると思いますが、「推薦文」とは本来自分を良く知る現在の指導教授に書いてもらうものではないでしょうか。私の研究テーマは、日本で専門的に研究なされている現役の先生が非常に少なく(充実した研究機関においてはなおさら)、事前に懇意になることが難しいです。
166	25~29歳	OD	国立	人文科学系		アルバイト禁止のはずの特別研究員、DC1,DC2, PDでの裏でのアルバイトが横行している。アマゾンの商品券や、科研費プロジェクトを流用してバイト代分の書籍を買うなど、この禁止規定は抜け道だけである。院生はこのアルバイトを断れない。教員との関係が悪化するから。しかし、このアルバイトは金銭的には不十分であり、時間ばかり取られ、研究や事務上のスキルにも結び付かない。アルバイトを解禁して、最低時給を設定して頂くか、禁止を厳格に実施するかどちらかにしてほしい。後者の場合、内部通報者制度と情報提供者者の保護が必要となる。
167	25~29歳	M2	国立	社会科学系		教員の指導力が無い。ゼミでは、学生の今後の予定を発表させる、出張で1ヶ月ほど丸々ゼミが抜けるなど、実質的に前期4ヶ月中1ヶ月半ほどしか内容の伴ったゼミが行われない。確かに教員は研究成果も重要であるが、教育者としての側面も大きく指導力が研究者志望の学生の人生を左右することすらある。私の指導教官以外にはパワハラなどの被害も聞く。アカハラ相談室が設けてあっても今後のことを考えて相談に行かない学生も多いと思われる。授業評価アンケート以外に、院生など直接研究指導を受ける学生の評価を大学側が認知し昇進の際は考慮することが望ましい。
168	20~24歳	D1	私立	人文科学系		この「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」の結果を、大学・大学院全体に知らせ、それに対してどのような対策をしようとするのかなどの回答を得られるくらい働きかけてほしい。経済的に苦しいことがなかなか言える状況になく、とても辛い。
169	20~24歳	M1	私立	人文科学系	私費留学生	院生に与える外国の大学との交換留学のチャンスが少ないのです。
170	20~24歳	M1	国立	社会科学系		研究手法について自分から求めないと教えていただけないように感じる。 それは院生にとって前提条件であるにもかかわらずである。各教員がもっとその意識を持たないといつもでたっても研究への意識は十分に育たない。

171	30~34歳	PD	その他の機関	人文科学系		論文執筆までのスケジュールや研究の進め方、博士論文提出の時期など、博士号取得までのスケジュールや将来の見通しが描けるものの、博士号を取得後は、将来の見通しが全く立たなくなってしまう、不安を感じます。博士号取得＝一般でいうところの「就職」・独り立ち、という意味では、どのような進路を取ろうと、就職できるかどうか、自己の能力や責任に負うところが多いのは、いたしかたないかもしれません。しかし、就職の書類審査に何度も落ちていると、PDやPD相当のポジションについてあとは、運試しのようにしか就職ができないように感じてしまいます。また、博物館や資料館などの募集を見ていると、博士号取得・実務経験・データベース構築ができるPCスキルや海外とのやり取りができる語学力などかなり高い条件が提示されているにもかかわらず、月収が15, 6万円程度の募集もあります。さまざまな事情があるのは承知していますが、博士号を取得できる20代後半～30代前半の年収としては高いほうとは言えませんし、場所によっては生活費でぎりぎりです。博士号や研究者に対しての一般の需要はこの程度なのかと感じ、これまでの自分の努力が認められていないような気がします。研究成果を社会に還元していき、自分(たち)の研究者としての価値を認めてもらうように努力しなければならないと同時に、社会・企業に私(たち)を上手に活用していただけるとありがたいと思います。
172	40歳以上	D1	私立	社会科学系	社会人	仕事を辞めて研究に集中したいが、家族を養いながら学費を捻出するために、辞めることもできない。通勤、通学共に2時間以上かかり、仕事の休みの日に登校しているため、まとまった研究時間がとれない。
173	20~24歳	M1	国立	医・歯・薬学系		マウスの世話が大変 現在与えられている研究内容が興味のあるテーマでない 1年半たてど研究の見通しがたたない
174	20~24歳	M2	私立	社会科学系		アクションリサーチのため、調査やフィールドワークなどで交通費などがかさむ。 一回ごとの支出は数百円～数千円程度で済むが、それが重なると結構な出費となる。学会などのまとまった出費となると、補助もあり、領収書ももらいやすいが、普段の調査だと、回数が多く、微々たる金額のため、領収書ももらいにくい。(例えば、バス220円の領収書を毎回もらうのは、面倒くさい) また、先生の研究状況によっては、TA勤務ができないことがある(外留期間のため、授業を持てない。)他の先生の授業には、専門的なスキルが必要であったり、ゼミ生がTAとなるため、TA勤務ができない。 しかし、新たにバイトを探すとすると、手間や時間がかかる。私の場合、就職活動のためにバイトを辞めたが、内定獲得後は新たなバイトを行っていない。 卒業まで約半年ほどしかバイトを続けられないという状況や、調査などであまりまとまったバイトの時間がとれないこと、新しいバイトを始めるというストレスなどから、バイトをすることができず、残り半年間は貯金を切り崩して生活するしかない。 M2ではゼミしか授業がないにも関わらず、M1次と同額(100万程度)の高額な授業料などを支払わなければならないため、悔しい思いもある。 最後に、先生との関係が良くない。雑用を多数押しつけられることがある。(例えば、研究会などの準備など)そのため、研究に専念できないことがある。 アカハラまでとは言わないが、人格を否定されるようなこともたびたび言われる。明確なアカハラだと訴えることもできるが、先生の性格上の問題だと、なかなか訴えることができない。ゼミ生が一人しかいないため、自分一人で抱えるしかなく、もし訴えたとしても、訴えた本人だとばれてしまうので、できない。
175	20~24歳	M1	国立	人文科学系		就職が不安。 「国内の学会へ行ったほうが国内で知名度が上がりやすい、口頭発表がしやすいのでスキルアップにもつながる。しかし、海外学会はポスター発表になりやすくスキルアップしづらく、準備が大変なのであまり参加は勧められないが、業績にはなる」という矛盾を先生から伺い、何に重点を置くべきかよくわからない。業績と自分の研究のバランスが難しい。
176	20~24歳	M1	国立	医・歯・薬学系		上手くいくかどうか分からない、半ばギャンブル的な研究に費やすお金と時間の事を思うと胸が痛くなる。
177	25~29歳	M2	私立	人文科学系		私は、親が大学院の授業料を出してくれているので、特に研究上、生活上で大きく困ったことはありません。 授業料を自身で工面している知人がいました。その知人は実際に学費が払えるかどうか怪しく、アルバイトに大幅な時間を割き、十分に研究に打ち込めなかった時期があったようです。給付奨学金の制度がもっと整えられるべきだと思います。 また、別の知人の話です。(詳しくは把握していないのですが、)奨学金制度を利用していました。その奨学金をいただいている財団に、月に一回の研究結果報告や今後の方針などを述べる必要があったそうです。その報告などに行くため、月に一度、大学院の授業を欠席しなければならなくなってしまいました。奨学金制度を利用することで授業を休まなければいけないというのは、本末転倒ではないかと感じました。
178	25~29歳	OM	私立	社会科学系		学部生ふくめ、研究を志望するものに対する受益者負担主義は限界に来ている。適正な指導体制、研究体制を確立した上、研究者を養成するためのあるていどの選別は有効であると思うが、学費面で本来のパフォーマンスが発揮されることが妨げられている。早急に院生協議会などの要望をふまえた制度再設計が必要である。
179	20~24歳	M1	私立	人文科学系	国費留学生	学費はさすがに高いんですね。自分のような経済状況があまりよくない留学生にとって奨学金がないと全然負担できません。

180	20~24歳	M1	私立	社会科学系		研究科からの補助金(学会参加、調査など)が修士課程で1回限りなどの制限があったり、補助金額も調査にかかる全額からすると割合が少ない。また、特定の授業だけ調査費用が全額補助されたりなど非常に不平等であると感じている。 また、調査に必要な機器(ICレコーダーやビデオカメラなど)も研究科から直接借りることができず、融通が利かない。 また、TA(特にゼミなどの小集団授業)に関しては授業外業務が多く、かつその時間の費用が出ないことが当たり前のようにになっている。
181	25~29歳	M1	私立	社会科学系		大学院だけでなく学部に関しても言えることだが、給付型の奨学金が少なすぎると感じる。幸い、私の所属していた大学には学業優秀者に対する給付型奨学金があったが、その条件も成績上位1パーセントなど、非常に厳しいものであったし、そうした制度が存在しない大学も多い。官民両面において、規模の大きい給付型奨学金制度の拡充を推し進めてもらいたい。
182	40歳以上	M1	国立	社会科学系	社会人	教育公務員特例法による専修免許を取得することを条件にした大学院修士課程で、大学院で学んでいます。終了後は職場に復帰することになります。「休業」なので無給です。公立学校共済組合の組合員であり続けるために、毎月、4種類の掛金(短期掛金=健康保険、長期掛金=年金、介護掛金、互助会掛金)を振り込まなければなりません。(地方公務員法による自己啓発等休業も、現職のまま、大学または大学院で学べる制度ですが、同様に無給で、掛金を払い続ける必要があります。)せめて、掛金分くらいは、「修学手当」として支給してもらいたいと思います。教育委員会や教職員組合にもその旨を伝えましたが、取り上げてもらえませんでした。
183	20~24歳	M1	国立	理工農学系		大学院に関して、特に目的のないままとりあえず進学するという学生が非常に多く感じる。特にエスカレーター式に大学院進学する学生は、その傾向が強いのではなからうか。また、院に進学したところで1年もたたないうちに就活を始めるという、まるで就職予備校といった扱いになっている風潮がある。そういった状況下でみなと同じように進学し、大した実績もなく、決して真剣に研究に取り組んでいるわけでもないのに、自分の置かれている状況に不満ばかり唱えている人も少なからずいると思う。大学院生にかかる予算を増やしていただければ非常にありがたいことではある。しかし、現状のまま予算を増やしたところで日本の技術の進歩といった方向にはつながらないように感じる。学位を取得し、能力があるにもかかわらず就職できない人が多いという現状、大学院生への補助を増やし、院生の数を増やす方向は正しいとは言えないと思う。むしろ、予算は今のままでいいので、修士課程に進学する学生を減らし、大学院生の質を上げ、学位取得者が就職できない状況をどうにかしていただきたいと思う。
184	20~24歳	M1	私立	人文科学系		教育行政に対しては、何よりも奨学金制度の大幅な拡充を望みたい。高利子の貸与ではなく、きちんとした給付の奨学金が存在するべきだ。私自身、大学院の進学先を決定するにあたって、結局は学内の奨学金が充実しているところを選んだ。また、国外事情に関わる研究をしているため、近い将来の留学が避けられず、その資金の工面に頭が痛い。 一方で、一つの申し立てとして、私達が研究を続けることが社会にとって有益でありうるということを、研究活動それ自体によって示すことも必要だと感じる。すでに安定したポストを手に入れた人文系の大学教員と話せば、ある種開き直って、研究が社会に対して持つ意義などないと述べる者が多いのに驚かされる。学問外的な状況によって研究が歪められる必要はないものの、大学(院)とて社会から遊離して存在するわけではない。予算や研究者養成上の問題を改善するためには、たとえ人文系や基礎科学のような成果の見えにくいものであっても、その研究が何らかの形で社会を豊かにすることができるといふ表明をするべきだと考える。
185	25~29歳	M2	私立	人文科学系		自分で書籍を大量に購入する、人文学の学生への支援を充実させてほしい。
186	30~34歳	OD	国立	社会科学系		同じ社会科学系の中でも、研究方法によって圧倒的に予算と時間の必要度が違います。海外調査をして、結果を翻訳し、分析して、調査先にも報告できるようにデータを整えて…などには、調査後も継続して膨大な費用がかかり、また意義ある成果が出るまでには1年や2年の時間ではまったく不十分です。逆に、国内で文献・理論研究のみをするというならば書籍費用程度で済みます。まとめればとりあえずの「成果報告」が出来る研究もありますが、探索的研究や包括的に見て初めて価値の出る研究はそれができません。 予算配分と研究期間を一律に考えないで欲しいです。
187	20~24歳	M2	私立	人文科学系		修士論文の提出を控えていて、プレッシャーがひたひたとやってくる。修論執筆で周りとの関係を断ったり、雰囲気がかわってしまった人をたくさん知っているが、その気持ちが実感として分かってきた。しかし、アルバイトや研究会等に追われて研究時間が確保できないことも多い。ストレスで夜も眠れない日がある。 私の専門では、院生数の減少が深刻化している。学会や研究プロジェクトの担い手が少なくなり、多忙化に拍車をかけている。このままでは、研究の世界そのものが崩壊しかねないと思う。 他方で、院生の問題について、少しずつではあるが、社会の注目が増しつつあると思う。組織・運営で厳しい環境にあるが、各地の院生協議会、そして全院協には、この流れを確かなものとするために、取り組みを進めてほしい。報告書作り、省庁・議員要請頑張ってください。
188	20~24歳	M2	国立	人文科学系		当初は博士課程進学を考えていたが、経済的、将来に対する不安から諦めた。研究職の世界は不思議な所だと思う。

189	30~34歳	OD	国立	社会科学系		現在、自分が所属している研究室は研究室活動がさかんで、かなり時間をとられる。将来、研究職に就くにあたって必要な経験だとも思っているが、そもそもそうした活動が忙しくて研究時間が取りづらく、就職に必要な業績が十分にあげられていない。教員はそうした自分たちに対する理解がないように感じる。また、就職の斡旋なども当然ない。それについて、教員に直接相談できる雰囲気でもない。不安である。
190	20~24歳	M1	私立	人文科学系		授業料が高く、奨学金に頼ってしまっているため学内、行政含め経済状況も配慮した独自の奨学金制度があればいいと思う。
191	25~29歳	D3	公立	人文科学系	社会人	研究に見通しがもてていない。 任期付の職にはつけたが、継続的に雇用してもらえるかどうか不安がある。
192	20~24歳	M1	公立	人文科学系		研究のフィールドが遠方のため、莫大な費用がかかる。奨学金の返済にも不安もある。文系大学院の就職状況ん芳しくないため、将来に対して悲観的にならざるを得ない。現状の奨学金制度は完全に間違えており、日本の研究環境はこれから惨憺たる有り様になることは目に見えている。返済制度の改革や、負担軽減などを実施しなければ早晩、日本の大学院制度は崩壊し、多数の有意な人材が破壊し尽くされてしまうだろう。
193	25~29歳	OD	国立	人文科学系	私費留学生	在学中一番大きな問題は経済の問題です。私費留学生ですが、奨学金による支援は専門によって私費留学生の多い所は競争が厳しく、もらえる留学生は一部に止まります。また、文系博士学位を取得するため多くの年数が必要ですが、基準在籍期間を超えるオーバードクターの生活は特に厳しくなります。オーバードクターは授業料免除を申請出来ないの、費用のためにいろいろと苦労します。さらに、留学生の場合、オーバードクターになると受給出来ない奨学金が多いです。私もオーバードクターのために、奨学金が途中で打ち切りました。とにかく、オーバードクターになると、仕事と勉学の両立は課題になります。貧乏になるか、それとも研究時間を削るかになります。一方、研究業績の要求もあるので、今は最低限の生活で勉学しています。研究に使える費用も極力抑えています。
194	20~24歳	M2	私立	人文科学系	社会人	やはり授業料が高い。これが問題。欧米では教育事業は国が積極的に支出しているが、我が国ではまだまだ不十分である。
195	25~29歳	OD	国立	社会科学系		研究職のポストが少なくなっていること、また、J-RECなどで出される研究職のポストの多くが、任期にあるものになっていて不安を感じています。仮に就職できても、数年後また同じように仕事を探さないといけないこと、そのときに就職できるかどうか分からないことが、とても不安です。こうした状況で、院生の多くは結婚や出産などの見通しを持ってなくなっているのではないかと思います。また、院生まで奨学金を借りている場合は、金額が学部生のものの数倍にもなり、返済まで考えればますます将来の生活設計をたてることができないのではないかと思います。せめて、院生として在学している期間の教育費(授業料だけでも)は、支援してもらわないと、とても苦しいです。
196	25~29歳	M1	国立	人文科学系		ボランティアでの雑務が多すぎて困っている。
197	25~29歳	D2	国立	理工農学系		博士課程に在籍しているが、三年間で卒業できるかまだわからない。 三年間で卒業できなかった場合、奨学金の受給が無くなってしまうので、経済的な面で非常に不安がある。成果が出ればいいが、やむを得ず退学の可能性もあり、不安は尽きない。やるしかない。
198	25~29歳	OM	私立	社会科学系		形式的な業績主義を導入する人たちは、院生が何のために、どういうプロセスで研究成果を出そうとしているのかを見ようとしなくて、ただ表面的な結果だけを求めているように感じられる。そのため現状のままでは、院生自身も主体性を発揮しにくい環境が作りあげられてしまい、その結果としてかえって研究成果を出しにくくなってしまいう負のスパイラルに陥りやすくなる危険性があると思う。
199	20~24歳	M1	国立	社会科学系		アンケートのテーマからして仕方ないものとも思いますが、内容が暗すぎます。 なんだか大学院生の苦しさを無理やりあぶりだそうとしているように感じました。 私自身は、大学院での苦しさよりも楽しさの方が多いですし、今借りている多額の奨学金も、「将来、きっと立派になって返してやる」と意気込んでいます。(もちろん、借りたお金を返すことは当然とも言えますが。) もっと大学院生のがんばりや活躍、研究の業績、社会での優位性など、ひいては大学院教育の有用性をアピールするような活動も今後はよろしくお願いします。
200	25~29歳	D2	国立	人文科学系		アカデミックポストへの就職が極めて厳しく、不安定な身分が長期間にわたって継続するため、人生の進路(特に結婚)に大きな不安を抱いている。現在、研究は続けているものの、専門職への就職は半ば諦め、中学・高校の教員への就職を考えている。
201	30~34歳	D3	私立	社会科学系		私は奨学金を借りていませんが、奨学金の返済をもっと延期する制度ないしは、収入の低さに応じて返済を延期する制度にするべきです。まわりの院生を見ると、博士号を取っても就職は限られているのに、奨学金の返済だけが迫ってくるケースがあり、就職できなければ奨学金の返済に追われて現実に生活すらできなくなる可能性がある。国の博士号大量生産の制度と奨学金制度の設計がまったく現実に合っていない。すぐにも改革する必要があると思います。

202	20~24歳	M1	国立	人文科学系		私は神奈川県からの実家生ですが、地方から出てきた一人暮らしの学生の方が生活に余裕があるように見えます。実際、家事労働に関しては家族全員で分担しています(つまり私の負担分もあります)し、交通費がかかり、通学時間もかかり、さらに食事代もかかります(自宅が遠いため、平日には自宅で食事をとることがほとんど不可能)。生活費は入れないまでも、平日の食費・交通費はアルバイト代から出さなければなりません。その他、携帯電話の通信費など一切の個人的出費も当然、私が払うことになっています。 これらを賄うためにはそれ相応のアルバイト収入が必要ですが、あまりアルバイトを入れすぎれば、今度は学業・研究に支障を来すことになります。 私の家庭は両親揃ってはいますが、2人とも非正規雇用のワーキングプアです。こんな家族構成のなかにいる大学院生とは出会ったことがありません。これはやはり、家庭の収入状況がそのまま学歴に直結していることの証視なのではないかと思います。現に、私も博士課程は諦めざるを得ない状況に追い込まれつつあります。本当に悔しいです。悲しいです。 今回、このようなアンケートが実施されることはとても意義のあることだと感じます。ありがとうございました。
203	40歳以上	M2	私立	社会科学系	社会人	修士論文が思うように書けない。行を詰まっている。
204	25~29歳	OD	公立	社会科学系		大学院生(特にD以降)について大学による教育・研究支援サービスの受給者として考えるのか、教育・研究に携わる労働者として考えるのかについて十分に議論をするべきではないか。就職支援や奨学金等の拡充・返済減免の要請は主に前者からのものであると思われるが、現実には大学院生にとっての苦境の原因である。就職難(高齢化を含む)、雑用・書類書きの増加・専業非常勤化の問題は、後者に関わる問題だと思われる。職業(能)訓練、労働環境という論点についても全院協として議論していく必要があるのではないかと。
205	25~29歳	M1	私立	社会科学系		とにかく、学費の支払いに対する不安が常に頭から離れません。学内奨学金では年間授業料にはとても届かず、結局、ローンを組むことになります。その返済請求が数年後にやってくることを考えると、本当にホームレスかもリアルに考えます。学部時代のローン返済、運転免許のローン返済にもすでに追われています。アルバイトの数をいつまでも減らせず、心身ともに疲れきっています。何のために大学院に来たのか、見失いつつあります。我が家は母子家庭です。片親の学生を対象とした支援はないのでしょうか。
206	25~29歳	D3	私立	社会科学系		「薄く広く」の経済的支援と「重点的でピンポイントの厚い」支援を組み合わせた支援のあり方が望まれるように思います。
207	20~24歳	M2	私立	社会科学系		将来設計(就職・博士課程)に関する情報があまり多くないと感じています(自分で動くべきだ、といわれればそうですが)。経済状況は覚悟の上で入学しているので、不安を感じません。
208	35~39歳	D1	私立	社会科学系	社会人	奨学金や学生寮など年齢制限があるものが多い。年齢がある程度上になると妻子を持っている場合もあるので、自分のことだけでなく家族を養っていくことを考えなければならない。奨学金等を年齢で制限するのではなく、学生の経済状況から判断してほしい。また妻子を持っていたとしても学問に専念できるよう、家族寮みたいなものがあると良いと思う。
209	25~29歳	M2	私立	社会科学系		大手企業の財団から研究費補助を受給しているが、一括受給なので解答しづらい。
210	20~24歳	M2	私立	社会科学系		研究がうまくできず、卒業できるか不安です。
211	25~29歳	M1	私立	社会科学系	私費留学生	留学生奨学金制度についていくつか意見したいのですが、とくに院生に向けて申請できる奨学金が少ない。そのためバイト生活をしなければ、経済状況に影響を及ぼす。また大学院の授業にも多少影響している。
212	20~24歳	M1	私立	人文科学系		博士後期課程へ進学したいと考えているが、現在生活費授業料研究費のほとんどを両親に工面してもらっているが、父親が病気のため進学はあきらめざるを得ないと考えている。
213	40歳以上	D3	私立	社会科学系	社会人	博士号取得後の進路について、多くのドクター生が不安に感じている。正規雇用の枠が余りにも限られているため、多くの博士号取得者が非常勤講師として不安定な状況での就労を強いられている。私も現在、5年間の期限付き研究員として働いていながら博士論文を執筆しているが、博士号を取得した後に正規雇用者として働ける保障は全くない状況だ。ポストドク問題について、個人や出身大学院に解決を求める文科省は、あまりにも無責任ではないか。そもそも博士の数を増やそうと決めたのは文科省。博士の有効利用について、文科省が先頭に立って何らかの対策を講じるべきと考える。
214	25~29歳	M1	国立	理工農学系		奨学金事業は、その大半が貸与制の奨学金で占められている。これは、若者に対して借金を負わせることに他ならず、消費者金融と変わらない。しかも、昨今のように非正規雇用も増え、終身雇用も崩れようとしている状況で借金を負わせるような日本の高等教育は崩壊しかけていていると言える。特に大学院生は借入総額が高額になるため、不安も多く、貧しい生活を強いられている。私は博士まで進学し、研究職を目指す、返還総額は利子も含め1000万円を超えてしまう。結婚等にも響いてくるであろうし、これで日本のアカデミックが持つのであろうか。政府は早急に奨学金の制度を改善すべきだ。決して若者に多くの借金を背負わせてはならぬ。

215	20~24歳	M1	国立	社会科学系	現在修士課程2年。本当は博士課程に進みたいが金銭的な事情やポスドク問題などの不安から諦めざるを得ないため、仕方なく就職活動をはじめたが上手くいかず、30社以上受けて内定0。選考では2次面接くらいで落とされることが多く、何度も東京や大阪まで出ていき、交通費は20万以上かかった(高速バスは危ないため、ほとんど新幹線を利用)。ちなみに交通費は貯めていた研究補助のアルバイト代で賄おうと思っていたが、すぐに底をついたため、親からももらっていた。 就職活動に時間をとられ、研究に打ち込めないため精神的に参ってしまい、7月以降は就職活動をやめた。今は民間企業から公務員に切り替え、9月の試験を受けるつもりだが、修論の調査等でとても試験勉強をする余裕はない。また、盆に親戚の集まりで、無神経な親戚から早く就職して結婚しなさい、学歴が高すぎて誰も嫁にももらってくれないのでは、等といわれ、わかってはいても精神的につらいものがある。弟(学部4年、理系)は早々に内定が出ているので、それも焦る要因である。弟は単位ぎりぎりの成績で真面目に勉強しているようには見えないが、推薦制度などを使って希望の会社から内定が出た。弟は就活に30万くらい使った。弟はアルバイトもせず親に就活資金を無心していたため、私は親に遠慮して何社か受けに行くのを諦めていた。弟と就活の年が被らなかつたら、思うように就活できたかもしれないと思うとつらい。また、就活では真面目に勉強・研究している人よりも要領のいい人が選ばれるのだと何度も痛感させられ、自分が否定されたような気持ちになり、つらい。 若いから一年くらい棒に振ったっていい、などとゼミの先輩(DやOBの先輩)は言ってくれるが、学部で就職浪人するのと院生で就職浪人するのでは違いすぎると思う。社会では、文系修士の2年間は理系修士とは違ってモラトリアムの延長のように捉えられているように思う。私は専門的な研究がしたくて進学し、実際真面目に研究しているのに、どこに行っても文系修士＝就職を先延ばしにしたいと進学したと思っている人の方が多い。理系の研究は役に立つが文系の研究は役に立たないと当たり前のように決めつけている人ばかりで腹が立つ。就活では理系院生は引く手あまただが、文系院生の需要はほとんどない。また、就活の失敗でうつ状態になったことがきっかけで昼夜逆転生活が治らない。気分が落ち込んでいる日の方が多く、一定のペースで研究できない。調査先ではよくしてもらっているが、インフォーマントにセクハラまがいのことを言われることがたびたびあるので調査にいくのが嫌になってきている。また、研究テーマが原発に関するものでつらいテーマなので、余計に気分が落ち込んでしまう。 私は実家暮らしで、親の収入(年間)は900万~1000万くらいなので、奨学金は申請できないと思うし、親も「もっと収入が少ない家の子が奨学金もらうべきだから、うちは節約したら何とかなるから申請しないでください」という。しかし、実際学費の負担は大きい。弟が私立の理系に行っているし、私が学部では東京の私大に通い下宿していたので相当親にはお金を使わせてしまっている。弟も私も一度も奨学金を借りたことはない、私たち兄弟の学費は全部親の負担である。 学費や下宿代をねん出するために、学資保険のお金だけじゃ足りないの、結婚資金として貯めてきた貯金も全部使ってしまった。母はパートに出ているし、父も定年を過ぎているのに働いてくれている。 親の人生を食いつぶしながら大学院まで通っているのに、就職が決まらないことが申し訳なくてつらい。親に申し訳なくてかなり精神的につらい。もし、学費がこんなに高額じゃなければもっと自由に研究できたろうし、こんなに精神的に追い詰められることもなかったとおもう。もし、文系修士にも推薦制度があればこんなに追い詰められることはなかったのと思う。もし、世の中の価値観が、文系＝役に立たない/理系＝役に立つじゃなかったら、こんなに追い詰められることはなかったのと思う。ほぼ毎日いつ電車で飛び込むかわからないような精神状態で過ごしている。研究は好きなのに、つらいです。 最後に、このようなアンケートを実施してくださりありがとうございます。私もアンケート調査をやっている。
216	30~34歳	OD	国立	社会科学系	アカデミックポストを増やしてほしい。 就職できた人から聞く話も、多忙過ぎて研究に支障が出ているという話ばかりである。ワークシェアリングをして、ODの漂流と教員の負担を共に解消すべきだと思う。
217	20~24歳	M1	私立	社会科学系	博士課程では外国語の習得が必須になってくると思いますが、大学側で外国語習得に関しての対応がない。また、留学をしたいと考えているが、現状の経済状況では不可能に近く、院生の留学支援などを積極的に行ってくれば良いと思う。
218	25~29歳	D3	国立	理工農学系	各種ハラスメントに対する、教員の意識の低さの改善を望む。
219	25~29歳	D3	国立	7	返還義務があるのに奨学金という名称はやめていただきたい。
220	25~29歳	D3	国立	人文科学系	具体的な業績をほとんどあげていない教員は早期に退職して、優秀かつ意欲旺盛な若手研究者にチャンスを譲るのが当然だと思います。
221	20~24歳	M1	私立	社会科学系	修士課程の授業料を自分で賄う人が自分を含め周りに多く、そのお金をどのようにして稼ぐのかが研究を行う前提になってしまっている。 生活費を含め、金銭的な不安は尽きないので、利用することにためらいを覚える、奨学金制度が切に望まれる。

4-3. 調査用紙

2013 年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査

全国の大学院生の皆様

お忙しい中、本アンケート調査にご協力いただきありがとうございます。

1. 本アンケート調査の趣旨

本調査は、全国大学院生協議会（全院協）が、全国各大学の加盟院生協議会・自治会の協力の下に実施する、全国規模のアンケート調査です。本調査は、大学院生の経済実態を客観的に把握し、もって大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資する目的で行なわれるものです。

全院協は 2004 年度以来毎年アンケート調査を行ない、調査結果を『報告書』としてまとめ、広く社会に公表しています。その結果は、全院協のウェブサイトでご覧いただけます。また、私たち全院協は、この調査結果をもとに、文部科学省、財務省、国会議員および主要政党に対して、学費値下げや奨学金政策の拡充などの要請を行ないました。こうした取り組みは、NHK や東京新聞をはじめとした各種マスメディアからも注目され、取材を受けております。

日本における大学院生の実態の全国的な調査は、全院協以外では行われておりません。より多くの方々に回答いただき、調査の精度を高めていくことが求められております。ご協力いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2. 個人情報の保護

本アンケート調査で得られた情報は、以上に述べた目的以外に使用されることはありません。また、個人が特定される形で調査結果をまとめることはありません。回収された調査票は、調査結果がまとめられた段階で完全に廃棄されます。

3. 調査票への記入の仕方

- ・ 本調査票はこのページを含め、計 8 ページあります。
- ・ 設問はすべて該当番号の選択式となっています。該当する番号に○を記入してください。
- ・ 質問項目の右脇に「複数回答可」と、特に注意がある場合を除き、1 つだけ該当番号を選んで回答してください。

2013 年 全国大学院生協議会

〒186-0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会室気付

電話・FAX : 042-577-5679

E-mail: zeninkyo-jimu-owner@yahooogroups.jp

全院協ブログ URL : <http://www3.atword.jp/zeninkyo/>

I 基礎調査

0. 所属大学院

所属大学院名.....【 】

1. 基本属性

1-1 性別

①男性 ②女性 ③その他

⑤友人などと同居

⑥その他 ()

1-2 年齢

①20～24 歳 ②25～29 歳 ③30～34 歳
④35～39 歳 ⑤40 歳以上

1-9 国費留学生・私費留学生の別

※留学生の方のみ回答してください。

①国費留学生 ②私費留学生

1-3 婚姻の別

①結婚していない ②結婚している
③事実婚

1-10 あなたは社会人院生ですか。

※なおここで社会人院生とは、本業の仕事
を持っているか、本業の仕事を定年ある
いは早期退職した方が該当します。

①はい ②いいえ

1-4 子どもの有無

①いる ②いない

1-11 大学院進学の原因

① 研究職を目指すため
② 研究職は目指さないが、より専門的な研究を行う
ため
③ 専門職に就くための資格など勉強のため
④ 就職活動に満足できなかったため
⑤ 企業から派遣されたため
⑥ その他 ()

1-5 学年

①M1 ②M2 ③OM ④D1 ⑤D2
⑥D3 ⑦OD ⑧PD

1-6 所属/受入大学・機関

①国立大学法人 ②公立 ③私立
④その他の機関など

1-12 修了後の希望進路

① 修士卒で就職（民間企業、公務員など）
② 修士卒で就職（教員、法曹など専門職）
③ 博士卒で研究職（大学などのアカデミックポ
スト）
④ 博士卒で企業就職 ④未定
⑤その他 ()

1-7 学系

①人文科学系 ②社会科学系 ③理・工・農
学系 ④医・歯・薬学系 ⑤専門職大学院（ビ
ジネススクール、法科大学院、教職大学院など）
⑥その他 ()

1-8 居住形態

①親や親戚などと同居 ②一人暮らしで下宿
③学生寮 ④パートナーと同居

2. 収入・支出について

1ヶ月あたりの収入と支出について、おおよその平均額を教えてください

2-1 収入 2-1-1 収入総額(奨学金借入も含める) ①6万円未満 ②9万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上	2-2 支出 2-2-1 支出総額 ①6万円未満 ②9万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上
2-1-2 奨学金受給(借入・給付の総額) ①6万円未満 ②9万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上 ⑦受給していない	2-2-2 家賃 ①3万円未満 ②6万円未満 ③9万円未満 ④12万円未満 ⑤15万円未満 ⑥15万円以上 ⑦払っていない
2-1-3 日本学術振興会特別研究員(学振) ①DC1 ②DC2 ③PD ④RPD ⑤受給していない	2-2-3 通学費 ①0.5万円未満 ②1万円未満 ③1.5万円未満 ④2万円未満 ⑤2.5万円未満 ⑥2.5万円以上 ⑦払っていない
2-1-4 科研費・プロジェクト的な研究費補助 ①3万円未満 ②7万円未満 ③11万円未満 ④11万円以上 ⑤受給していない	2-2-4 書籍費 ①1万円未満 ②2万円未満 ③3万円未満 ④4万円未満 ⑤5万円未満 ⑥5万円以上 ⑦払っていない
2-1-5 アルバイト収入 <u>※社会人における正規職の収入は除く</u> ①3万円未満 ②6万円未満 ③9万円未満 ④12万円未満 ⑤15万円未満 ⑥15万円以上 ⑦働いていない	2-2-5 調査研究費 ①1万円未満 ②2万円未満 ③3万円未満 ④4万円未満 ⑤5万円未満 ⑥5万円以上 ⑦払っていない
2-1-6 TA 収入 (TA=ティーチング・アシスタント) ①1万円未満 ②3万円未満 ③5万円未満 ④9万円未満 ⑤12万円未満 ⑥12万円以上 ⑦働いていない	2-2-6 その他研究に関する自己負担 ※学会などに関わる年単位の費用も、1ヶ月あたりで計算してください ①1万円未満 ②2万円未満 ③3万円未満 ④4万円未満 ⑤5万円未満 ⑥5万円以上 ⑦払っていない
2-1-7 RA 収入 (RA=リサーチ・アシスタント) ①3万円未満 ②6万円未満 ③9万円未満 ④12万円未満 ⑤15万円未満 ⑥15万円以上 ⑦働いていない	
2-1-8 非常勤講師収入(大学・専門学校) ①5万円未満 ②8万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上 ⑦働いていない	2-1-9 親などからの仕送り・小遣い ①3万円未満 ②6万円未満 ③9万円未満 ④12万円未満 ⑤15万円未満 ⑥15万円以上 ⑦もらっていない

3. 生活時間

1週間あたりの生活時間について、おおよその平均時間を教えてください。

3-1 労働時間 従事時間および準備時間の合計を記入してください。
3-1-1 アルバイト ①10 時間未満 ②20 時間未満 ③30 時間未満 ④40 時間未満 ⑤50 時間未満 ⑥50 時間未満 ⑦働いていない
3-1-2 TA ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥働いていない
3-1-3 RA ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥働いていない
3-1-4 非常勤講師 ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥働いていない
3-1-5 研究関連雑務 ※賃金にならないもの（ただし自身の研究に関するものを除く）。例えば学会や研究会の事務など。 ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥関与していない
3-1-6 以上合計 ①10 時間未満 ②20 時間未満 ③30 時間未満 ④40 時間未満 ⑤50 時間未満 ⑥50 時間以上 ⑦0 時間
3-2 研究時間 ①10 時間未満 ②20 時間未満 ③30 時間未満 ④40 時間未満 ⑤50 時間未満 ⑥50 時間以上
3-3 ゼミ・授業時間 ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥参加していない

4. 収入と支出の関係

4-1 1年間に支払っている授業料を教えてください(減免を受けている方は減免後の支払額)。

①20万円未満 ②40万円未満 ③60万円未満 ④80万円未満 ⑤100万円未満 ⑥100万円以上

※「授業料」は設備費、施設費等、大学院に所属するために支払う諸費用を含めた金額。

※実質的に授業料減免に相当する奨学金を受給している場合は、その額を引いた支払額。

4-2 今年度授業料の減免申請をしましたか。

①申請していない ②全額免除 ③50%以上の減額 ④50%未満の減額

⑤申請したが認められなかった ⑥申請したが結果待ちのため不明

4-3 授業料、調査・研究費、生活に関わる経費(授業料や研究費を除く生活に必要な支出)をどのようにまかなっていますか。**複数回答可**

4-3-1 授業料 ()

4-3-2 調査・研究費 ()

4-3-3 生活に関わる経費 ()

①親・親戚の所得 ②パートナーの所得 ③奨学金 ④アルバイト ⑤自らの預貯金

⑥科研費・プロジェクト的な研究費補助

⑦そもそも必要最低限の支出も賄えていない(学業の継続が困難)

⑧その他 ()

4-4 労働の目的について以下で該当するものにお答えください。**複数回答可**

4-4-1 アルバイトの目的 ()

4-4-2 TA・RA・PDの目的 ()

4-4-3 非常勤講師の目的 ()

①生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため ②将来に備えた貯蓄のため

③指導教員等に頼まれたから ④自らの研究・教育キャリアのため

⑤働いていない ⑥その他 ()

Ⅱ 各項目についてお聞きします。

5. 奨学金

5-1 現在の奨学金の受給状況を教えてください。

①現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない[5-2へ]

②現在奨学金を受けている[5-3へ]

③現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了[5-3へ]

※回答後、そのまま[5-6]にお進みください。

- 5-3 奨学金の種類。複数回答可

- 5-4 (実際に何らかの奨学金の貸与を受けている方で)返還に対する不安はありますか。

- 5-5 貸与制奨学金の貸与総額を教えてください。そのうち日本学生支援機構奨学金の第一種、第二種それぞれの総借入額(高校・学部時代含む)も教えてください。

- 5-6 日本学生支援機構の個人情報情報機関利用(いわゆるブラックリスト化)を知っていますか。

また影響はありますか。複数回答可

- 5-7 以下の制度についてご存知ですか。どうやって知りましたか。複数回答可

- ## 6. 研究活動の実態

①ゼミ・研究会ともに参加 ②ゼミのみ参加 ③研究会のみ参加 ④参加していない

6-2-1 昨年一年間の学会参加回数を教えてください。

- ①0回 ②1回 ③2回 ④3回 ⑤4回 ⑥5回以上

6-2-2 国外の学会に参加していますか。

- ①はい ②いいえ

6-3 成果主義・業績主義的な風潮(論文の量産など)からくる負担感をどの程度感じていますか。

- ①強く感じている ②多少感じている ③ほとんど感じていない

6-4 日本学術振興会の特別研究員制度に過去一年間で応募しなかった方にききます。その理由はなんですか。 **複数回答可**

- ①応募した ②そのような制度があることを知らなかったため ③採用されないと思ったため
④書類作成が煩雑で時間がとられるため ⑤年齢制限を超えているため
⑥修士課程一年次に在籍中のため ⑦その他 ()

7. 研究条件に対する意識

7-1 収入の不足が研究に影響を与えていますか。もし与えている場合、具体的にどのような影響が出ていますか。 **複数回答可**

- ①影響はない ②授業料が払えない ③研究の資料・書籍を購入できない
④パソコン・インターネット環境を整備できない ⑤学会・研究会にいけない
⑥調査にいけない ⑦その他 ()

7-2 研究時間は十分に確保できていますか。もし確保できていない場合、その妨げる要因を教えてください。 **複数回答可**

- ①研究時間は確保できている ②アルバイト ③授業や研究会の多さ ④種々の雑務
⑤就職活動 ⑥非常勤・TA・RA ⑦家事・育児・介護 ⑧心身の不調
⑨その他 ()

7-3 研究環境に不満はありますか。もし不満である場合、具体的にどの点に不満がありますか。

複数回答可

- ①不満はない ②学内の研究スペースが不十分(研究室・机・本棚・ロッカーなど)
③研究・実験器具が不十分 ④図書館や教室などの学内施設が利用しにくい(利用時間や利用資格)
⑤PC・ネット環境の不備 ⑥必要な資料・書籍が学内に少ない ⑦指導教員との関係
⑧その他 ()

8. 大学院生活の不安材料

8-1 大学院での研究・生活上および将来の懸念(不安)を教えてください。 **複数回答可**

- ①生活費・研究費の工面 ②授業料の工面 ③研究の見通し ④研究条件の悪化
⑤奨学金の返済 ⑥就職状況 ⑦人間関係(ハラスメントなど) ⑧失業、雇い止め
⑨人生設計(結婚・出産・育児など) ⑩特になし ⑪その他 ()

①行われている ②行われていない ③わからない

※修士課程在籍の方のみ回答ください。

①経済上の不安 ②就職状況 ③研究の見通し ④特にない ⑤進学しない
⑥その他（ ）

最後に、現在あなたが直面している研究・生活上の問題や、院生の経済状況に関するご意見、あるいは奨学金事業を含む教育行政へのご要望などを、自由に書いてください。直面している問題があれば、できるだけ具体的に書いてください。なお、本アンケートに関しても、ご意見があれば書いてください。全院協では、今後はこれまであまり実態の把握が出来ていなかった専門職大学院や PD についてもより具体的な実態を把握できるようアンケート項目など改善していきたいと考えています。頂いたご意見は来年度のアンケートに反映させていただきます。

Patient Information	
First Name	
Last Name	
Address	
City	
State	
Zip	
Phone	
Age	
Gender	
Occupation	
Referral Source	
History of Present Illness	
Onset of symptoms	
Duration of symptoms	
Frequency of symptoms	
Severity of symptoms	
Associated symptoms	
Previous treatments	
Response to treatment	
Family History	
Social History	
Physical Examination	
Vital Signs	
General Appearance	
Head and Neck	
Chest and Lungs	
Heart and Circulation	
Abdomen and GI	
Musculoskeletal	
Neurological	
Psychiatric	
Laboratory Tests	
Imaging Studies	
Pathology Reports	
Treatment Plan	
Follow-up Schedule	
Patient Education	
Consent Form	
Signature of Physician	
Signature of Patient	
Date	

85

～MEMO～

2013 年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査報告書

発行：全国大学院生協議会

〒186-0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会気付

TEL・FAX : 042-577-5679

E-Mail : zeninkyo-jimu-owner@yahogroups.jp

ブログ : <http://zeninkyo.blog.shinobi.jp/>